

平成 29 年度

豊橋市政策分析報告書

(平成 28 年度決算評価)

平成 29 年 9 月

豊 橋 市

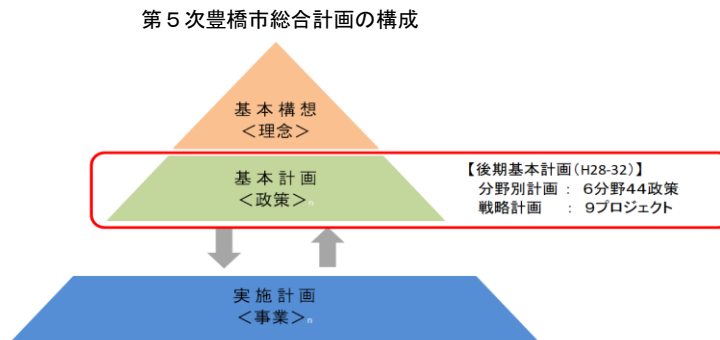
目 次

I 政策分析報告書について	1
II 総括	2
III 政策分析レポート（戦略計画・分野別計画）	7
【戦略計画】	
政策分析レポート（戦略計画）とは	8
1 活力みなぎる産業創出プロジェクト	9
2 選ばれるまち豊橋プロジェクト	10
3 ほの国創生プロジェクト	11
4 しあわせファミリープロジェクト	12
5 いきいき長寿プロジェクト	13
6 都市強靱化プロジェクト	14
7 コンパクト+ネットワーク推進プロジェクト	15
8 未来に羽ばたく人づくりプロジェクト	16
9 まち ECO 実践プロジェクト	17
【分野別計画】	
政策分析レポート（分野別計画）とは	18
1 活力と魅力にあふれるまちづくり	19
2 健やかに暮らせるまちづくり	34
3 心豊かな人を育てるまちづくり	52
4 環境を大切にするまちづくり	75
5 安心して暮らせるまちづくり	87
6 快適で利便性の高いまちづくり	101
○細事業評価結果一覧	119

I 政策分析報告書について

本市では第5次豊橋市総合計画の後期基本計画において、戦略計画では9つの戦略プロジェクト、分野別計画では6分野44の政策を掲げています。

この政策分析報告書は、細事業の評価結果等に鑑み、各プロジェクト及び政策の総合評価を「政策分析レポート」としてとりまとめ、本市の行政評価の年次報告（平成28年度決算評価）として公表するものです。

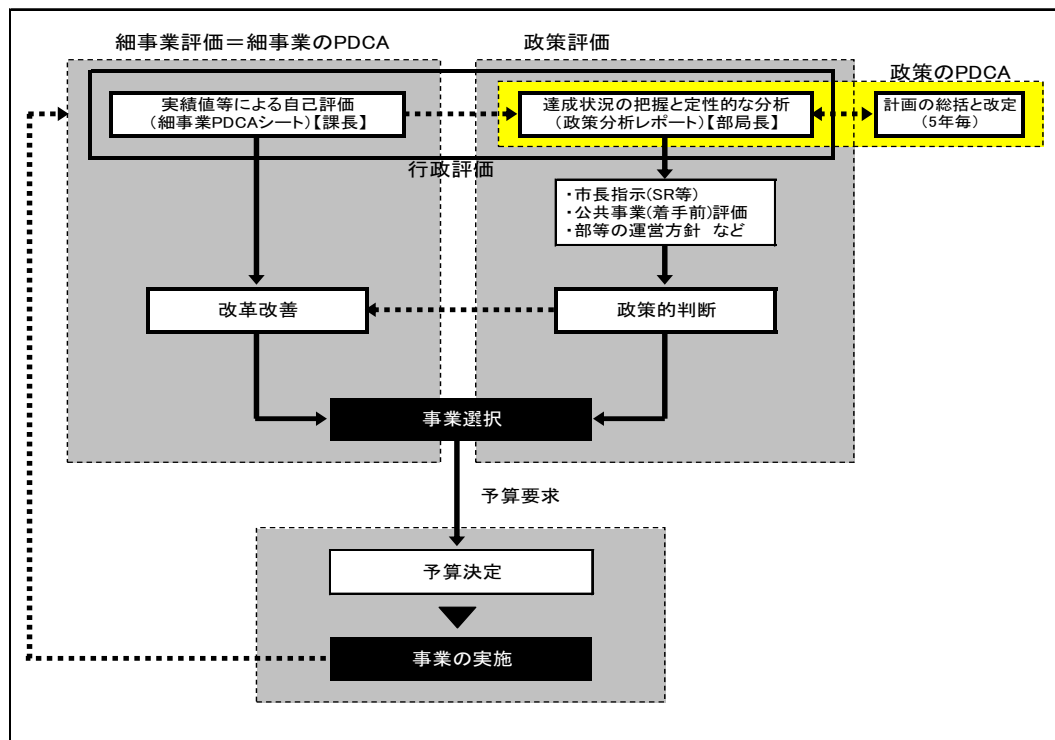


行政評価のしくみについて

本市の行政評価は、44の「政策」と、「政策」を推進するために実施する個々の事業である「細事業」の2段階により評価を行います。

細事業評価では、実績に基づき進捗の評価を行うことで改革改善を進める一方、政策評価では、定性的な分析と政策判断を重視した総合評価を行います。

評価結果は、政策推進に向けた効果的な事業の選択と、行政資源の効率的な配分を図るために有効活用するとともに、財政計画や実施計画、行財政改革プランとも連携を図りながら、総合計画の推進に役立てていきます。



細事業のPDCA：実績評価－改革改善－事業選択－事業実施
 政策のPDCA：政策分析－計画の総括－計画改定－政策推進

II 総括

平成28年度決算評価では、行政評価の対象となる細事業数は1,092となりました。その内訳は、6分野44政策に属する細事業数が972（このうち、9つの戦略プロジェクトに属する細事業数は154）、その他の細事業数が120でした。

各分野における平成28年度の主な取組み内容は、以下のとおりです。

主な取組み内容（分野別）

1 活力と魅力にあふれるまちづくり

産業の振興を図るため、農産物や加工食品の付加価値を高める機能性表示や地理的表示などの制度活用の取組みを支援したほか、香港への輸出やシンガポールでの試食販売など豊橋産農産物のPRと消費拡大を図りました。工業においては、近隣市と連携した企業誘致活動を進めた結果、新たな事業所用地の分譲に成功しました。中心市街地については、豊橋まちゼミへの支援などを行い、官民一体となって商業地の魅力向上を図りました。

シティプロモーション活動については、映画の魅力を活用した「ええじゃないかとよはし映画祭」を開催し、本市の更なる知名度向上を図るとともに、台湾からの誘客を促進するため、現地旅行会社を訪問し観光資源をPRするなど、インバウンドの増加に努めました。また、豊橋総合動植物公園では、ナイトガーデンの開催日数の拡大やエサやり体験の充実など新たな魅力創造に取り組み、集客アップを図りました。

このほか、平成28年7月には、東三河8市町村が連携して「海フェスタ東三河」を開催するなど、みなとのにぎわいを創出しました。

2 健やかに暮らせるまちづくり

保健・医療の充実を図るため、B型肝炎ワクチン接種の全額助成を開始したほか、平成28年7月には「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」を開設し、子育てに関する様々な相談に対応しました。また、市民病院では、新たに高度放射線棟を開設するとともに、増加する内視鏡手術等に対応するため、手術センター棟の整備に着手しました。

子育て支援については、経済的負担の軽減のため、多子世帯にかかる保育料や放課後児童クラブの利用料の軽減などを行うとともに、放課後児童クラブの増設や認定こども園の普及に努めました。また、生活保護世帯や生活困窮世帯の中学生・高校生に対して、学習支援教室を開催し、個々の習熟度に応じた進路支援を行いました。

その他、平成30年度からの東三河広域連合での介護保険業務の実施に向け、介護保険事業計画の策定や介護保険システムの開発など、関係市町村が協力して準備を進めました。

3 心豊かな人を育てるまちづくり

学校教育の推進を図るため、平成28年4月には施設隣接型の小中一貫校である前芝学校を開校しました。また、教科担任制についても高豊中学校区に続き、新たに石巻中学校区へ拡大しました。障害児童生徒の教育の充実等を図るため、くすのき特別支援学校では近隣の小中学校、高等学校等との交流・共同学習を実施し、校種を越えた連携教育を推進しました。

また、自然史博物館の新生代展示室のリニューアルや美術博物館の収蔵庫及び展示室の増築を行い、魅力ある博物館・美術博物館として施設の充実を図りました。

その他、スポーツ環境の整備として、老朽化した陸上競技場のスタンド改修を実施しました。また、優れた舞台芸術や音楽芸術の鑑賞機会を提供するため、小・中学生や教職員を対象にアーティストによるアウトリーチやワークショップを開催しました。

4 環境を大切にすまちづくり

温室効果ガスの発生を抑制するため、神野新田町地内の遊休地に太陽光発電所を設置したほか、次世代自動車の普及促進のため、新たに住宅用充電設備に対して補助を行いました。

自然環境の保全を図るため、外来種駆除活動を継続実施したほか、「とよはしネイチャースポット」紹介冊子を販売しました。また、路面電車の軌道緑化を行うなど、中心市街地の景観の向上を図りました。

さらに、大気・水環境の保全を図るため、微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析調査を継続実施したほか、平成 28 年度からは新たに指定ごみ袋制度を導入し、ごみ分別・ごみ出しマナーの徹底を図りました。

5 安心して暮らせるまちづくり

防災対策の推進を図るため、防災リーダーの養成に取り組むとともに、学校と地域の協働による防災まちづくりモデル校区事業の継続実施など、地域防災力の強化を図りました。

消防・救急救命体制の整備では、南消防署二川出張所の改修工事や中消防署前芝出張所の移転・建替準備を進めたほか、地域の小学生等と協力したシャッターアートプロジェクトや女性消防団によるワークショップなど、女性や若者に対する PR 事業を実施し、消防団への理解や団員確保に取り組みました。

また、消費生活事業については、平成 28 年度より東三河広域連合にて新たに相談業務を開始するなど、暮らしの安全確保に努めました。

その他、市民の墓地需要に対応するため、梅田川霊苑の造成工事を実施したほか、食の安全確保を図るため、監視指導、食品収去検査を行うとともに、市民への食品衛生知識の普及啓発などを引き続き実施しました。

6 快適で利便性の高いまちづくり

コンパクトで暮らしやすいまちの実現のため、立地適正化計画（都市機能誘導区域編）を策定し、都市機能の適切な誘導に向けての方向性を示しました。

中心市街地については、駅前大通二丁目地区での再開発事業で一体的に整備する「まちなか広場（仮称）」の実施設計や「まちなか図書館（仮称）」のプレ事業の実施など事業の着実な進捗を図ったほか、萱町通りなどで市民とともにストリートデザイン事業の基本計画を策定しました。

また、豊橋東バイパス七根 IC 周辺に予定する道の駅「（仮称）とよはし」の整備に向けて、地質調査等を行いました。

さらに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の改築や補修、生活道路の修繕等を行うとともに、駐車場について公共駐車場長寿命化計画を策定しました。

住宅環境の整備としては、西口住宅の建替工事を進めたほか、空家対策を総合的に推進するため、新たに「空家等対策計画」を策定しました。下水道資源などの有効活用のため、平成 29 年度稼働に向け、バイオマス利活用センターの建設を進めました。

総合評価一覧

【戦略計画】

プロジェクト	評価対象		総合評価
	細事業数	事業費（千円）	
1 活力みなぎる産業創出プロジェクト	27	672,807	◎
2 選ばれるまち豊橋プロジェクト	15	867,269	○
3 ほの国創生プロジェクト	15	1,150,745	○
4 しあわせファミリープロジェクト	17	10,291,366	○
5 いきいき長寿プロジェクト	19	27,423,690	○
6 都市強靱化プロジェクト	27	2,021,025	○
7 コンパクト+ネットワーク推進プロジェクト	14	900,344	○
8 未来に羽ばたく人づくりプロジェクト	15	931,002	○
9 まちECO実践プロジェクト	13	2,545,151	◎

※) ◎:成果が上がっている ○:概ね成果が上がっている △:あまり成果が上がっていない ×:成果が上がっていない
 ※) 複数のプロジェクトに属する細事業は、それぞれのプロジェクトの細事業数及び事業費に計上しています。

【分野別計画】

分野	政策	取組みの 基本方針数	評価対象		総合評価
			細事業数	事業費（千円）	
1 活力と魅力にあふれるまちづくり	1 農漁業の振興	5	75	1,496,333	A
	2 工業の振興	3	21	570,745	A
	3 商業・サービス業の振興	3	33	1,493,383	B
	4 観光・イベント・コンベンションの充実	3	17	1,686,282	A
	5 雇用の安定・勤労者福祉の充実	2	15	179,933	B
	6 三河港の振興	2	5	83,940	B
	7 近隣市町村との結びつきの強化	2	7	121,138	A
2 健やかに暮らせるまちづくり	1 健康づくりの推進	4	30	3,156,093	B
	2 医療の充実	3	17	27,295,802	B
	3 地域福祉の充実	3	34	413,241	B
	4 子育て支援・児童福祉の充実	6	31	20,973,909	A
	5 高齢者福祉・介護保険の充実	6	55	22,447,259	B
	6 障害者（児）福祉の充実	3	56	8,948,457	A
	7 医療機会の確保	2	34	45,099,535	B
	8 生活自立の支援	2	6	4,004,574	B
3 心豊かな人を育てるまちづくり	1 学校教育の推進	6	75	6,940,110	A
	2 生涯学習の推進	3	31	567,832	B

分野	政策	取組みの 基本方針数	評価対象		総合 評価		
			細事業数	事業費(千円)			
3	心豊かな人を育て るまちづくり	3	生涯スポーツの推進	4	23	874,910	B
		4	子ども・若者の健全育成	2	4	27,412	B
		5	芸術文化の振興	3	28	1,021,034	A
		6	科学教育の振興	2	10	248,719	A
		7	文化財の保護と歴史の継承	2	8	256,603	A
		8	市民協働の推進	2	11	403,421	B
		9	国際化・多文化共生の推進	3	11	96,131	B
		10	男女共同参画の推進	2	4	16,583	B
4	環境を大切にす るまちづくり	1	温暖化防止対策の推進	3	8	241,534	A
		2	自然環境の保全	2	2	5,257	B
		3	水と緑の環境づくり	3	16	1,578,666	B
		4	大気・水環境の保全	3	10	85,436	B
		5	廃棄物対策の推進	4	22	3,683,142	A
5	安心して暮らせる まちづくり	1	防災対策の推進	3	16	330,722	A
		2	消防・救急救命体制の整備	3	20	1,014,937	A
		3	治山・治水・侵食対策の充実	4	15	520,203	B
		4	暮らしの安全確保	4	14	163,090	B
		5	生活衛生の確保	4	7	222,274	B
		6	食の安全確保	2	5	104,240	B
6	快適で利便性の高 いまちづくり	1	市街地の整備と景観の形成	4	18	2,329,372	A
		2	幹線道路網の整備	2	5	152,038	A
		3	生活道路の整備	2	30	2,947,725	A
		4	公共交通の充実	3	4	147,560	B
		5	住宅環境の整備	3	13	747,285	A
		6	水道水の安定供給	3	28	4,801,524	A
		7	下水道の整備	4	89	6,766,951	A
		8	情報・通信環境の充実	2	9	1,120,328	A
小計		136	972	175,385,663	—		
その他		—	120	23,630,738	—		
総計		136	1,092	198,016,401	—		

※) A:成果が上がっている B:概ね成果が上がっている C:あまり成果が上がっていない D:成果が上がっていない

※) 事業費は直接事業費のみを集計しており、職員人件費や公債費等は除いています。

(参考) 細事業評価結果集計表

分野	細事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
		a	b	c	—	充実	維持	縮小	完了・廃止
1	173	42	71	17	43	30	121	4	18
2	263	59	109	24	71	29	186	5	43
3	205	71	88	15	31	24	159	2	20
4	58	18	36	0	4	6	45	2	5
5	77	30	34	3	10	9	63	0	5
6	196	106	54	6	30	20	155	1	20
小計	972	326	392	65	189	118	729	14	111
その他	120	5	9	4	102	5	95	0	20
総計	1,092	331	401	69	291	122	825	14	131

※) a:順調に進んでいる b:概ね順調に進んでいる c:あまり順調に進んでいない —:評価しない

評価（分野別）のまとめ

平成 28 年度決算評価としては、44 政策のうち、A 評価が 21 政策、B 評価が 23 政策となり、平成 27 年度決算評価（A 評価 22 政策、B 評価 22 政策）と比べ A 評価が 1 つ減少しました。第 5 次豊橋市総合計画後期基本計画の初年度として概ね順調に成果を上げているものの、2 年目以降についても、社会情勢の変化に適切に対応しながら更なる取組みの推進が必要です。

分野ごとの評価を見ると「1 活力と魅力にあふれるまちづくり」の分野では、A 評価が 4 政策、B 評価が 3 政策であり、平成 27 年度決算評価と比べて A 評価が 1 つ減少しましたが、企業誘致による事業所用地の分譲完了や豊橋総合動植物公園でのナイトガーデンの開催日の拡大による来園者数の増加、海フェスタ東三河の開催など、具体的な成果が見られます。

「2 健やかに暮らせるまちづくり」の分野では、A 評価が 2 政策、B 評価が 6 政策と、平成 27 年度決算評価と変化はありませんでしたが、「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」の開設や、保育料・放課後児童クラブの利用料の軽減など、子育て支援の充実が図られています。

「3 心豊かな人を育てるまちづくり」の分野では、A 評価が 4 政策、B 評価が 6 政策と、平成 27 年度決算評価と変化はありませんでした。施設隣接型小中一貫校の前芝学校の開校や教科担任制の拡充、自然史博物館の新生代展示室の改装など、具体的な成果が見られます。

「4 環境を大切にするまちづくり」の分野では、A 評価が 2 政策、B 評価が 3 政策であり、平成 27 年度決算評価と変化はありませんでした。神野新田町に太陽光発電所を設置開始するなど再生可能エネルギーの導入に取り組んだほか、指定ごみ袋制度の導入など、具体的な成果が見られます。

「5 安心して暮らせるまちづくり」の分野では、A 評価が 2 政策、B 評価が 4 政策であり、平成 27 年度決算評価と変化はありませんでした。防災拠点である中消防署前芝出張所の移転建替に向けた準備や高規格救急車の更新など、消防・救急救命の体制を整えました。

「6 快適で利便性の高いまちづくり」の分野では、A 評価が 7 政策、B 評価が 1 政策で、平成 27 年度決算評価と変化はありませんでしたが、立地適正化計画（都市機能誘導区域編）や萱町通りなどのストリートデザイン事業の基本計画の策定、バイオマス利活用センターの建設など成果が見られます。

Ⅲ 政策分析レポート (戦略計画・分野別計画)

政策分析レポート（戦略計画）とは

政策分析レポート（戦略計画）は、プロジェクトのポイントごとに進捗状況や参考データ等による総合的な分析を行うことにより、プロジェクトの成果を評価し、今後の展開につなげるものです。

■【基本方針】

第5次豊橋市総合計画後期基本計画の戦略計画に掲載されている「基本方針」を記載しています。

■【進捗状況及び参考データ】

プロジェクトのポイントごとに、事業の進捗状況や参考となるデータ等をまとめて記載しています。

■【総合評価】

プロジェクトの事業進捗状況や社会経済情勢等を踏まえ、総合評価としてプロジェクトの成果を次の4段階で評価しています。

◎：成果が上がっている	○：概ね成果が上がっている
△：あまり成果が上がっていない	×：成果が上がっていない



戦略計画1

活力みなぎる産業創出プロジェクト

■基本方針

新たな産業の創出や集積を促す環境整備を推進するとともに、それを支える人材育成に力を注ぎます。加えて、豊橋市の農業の成長産業化に向けた取組みを推進します。

【プロジェクトのポイント】

- ・新産業の創出支援
- ・産業集積の促進
- ・産業人材の育成



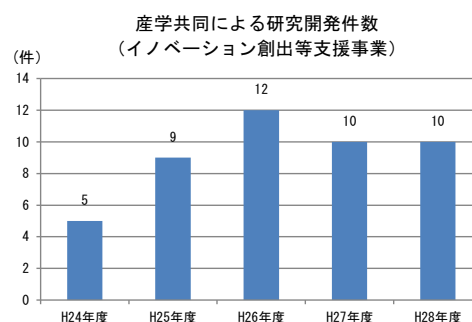
■進捗状況及び参考データ

1. 新産業の創出支援

最新のデジタル工作機械を集め「ものづくりの場」を提供した「メイカーズ・ラボとよはし」の活用など新産業創出に係る支援を進めました。また、大学・企業の研究開発に対する継続的な支援や事業化を目的とした参加型研究開発プロジェクトを実施し、新産業創出に向けた基盤整備を着実に推進しました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・イノベーション創出等の支援（イノベーション創出等支援事業費補助金）
 - ・起業・創業支援の充実（ものづくり・夢づくり支援事業費）
- など

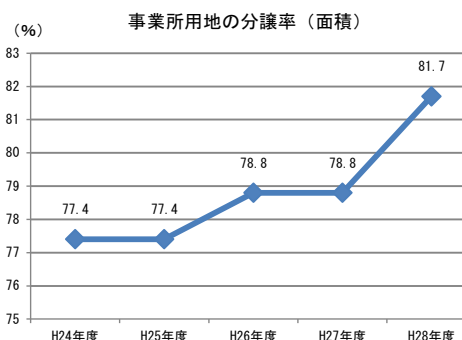


2. 産業集積の促進

企業誘致活動を進めた結果、新たに豊橋リサーチパークなど3区画を分譲するなど、事業所用地の分譲を推進しました。また、農地については農地中間管理機構の活用など、農地の集約化に向けた取組みを進めました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・新たな工業団地の整備（産業拠点形成事業費）
 - ・農地集積の推進（機構集積協力金・農地利用集積推進支援事業費補助金）
- など

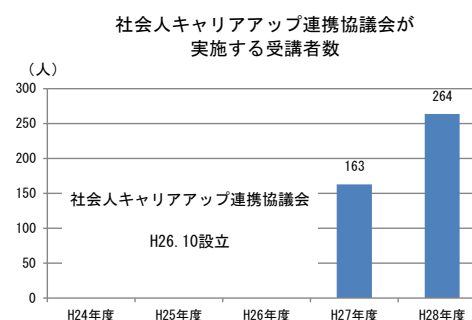


3. 産業人材の育成

社会人キャリアアップ連携協議会の取組みを通じ、地域全体での人材育成に関する情報共有・整理を進めました。また、女性農業者や運送事業者に対する支援を実施するなど、多様な業種の産業人材の確保及び育成を図りました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・社会人のキャリアアップ支援（社会人キャリアアップ支援事業補助金）
 - ・大型運転免許等の取得支援（雇用確保安定事業費）
- など



■総合評価

産業振興の更なる強化と時代の要請に応じた新たな振興施策の推進のため、新産業の創出支援に取り組むとともに、産業人材の育成における課題への対応、事業所用地の確保などを進めました。こうした結果、イノベーション創出等支援事業数や事業所用地の分譲率など参考データの伸びが見られることから、本プロジェクトは成果が上がっているものと考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)





戦略計画2

選ばれるまち豊橋プロジェクト

■基本方針

豊橋市に関心を持ってもらい、訪れる場所、滞在する場所、更には住む場所として選ばれるよう一層の魅力づくりと効果的な情報発信に努めるほか、若者の定住促進に取り組みます。

【プロジェクトのポイント】

- ・まちの魅力の創出と磨き上げ
- ・シティプロモーションの積極推進
- ・若者定住都市の推進



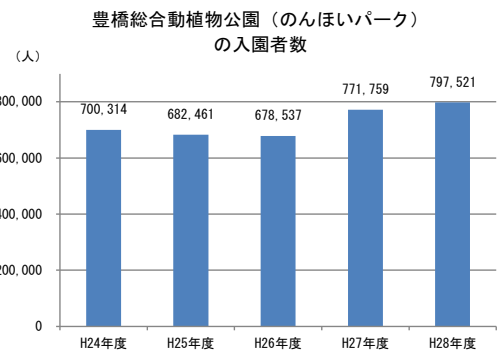
■進捗状況及び参考データ

1. まちの魅力の創出と磨き上げ

豊橋総合動植物公園の獣舎や自然史博物館の新生代展示室のリニューアルとともにナイトガーデンの拡充など、施設の魅力に一層磨きをかけました。また、首都圏での手筒花火放揚イベントを継続して開催するなど、本市の知名度及び誘客の拡大に向けた取組みを積極的に展開しています。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・のんほいパークの魅力の創造（リニューアル事業費）
- ・手筒花火等を活用した誘客・誘致（産業プロモーション推進事業費）など

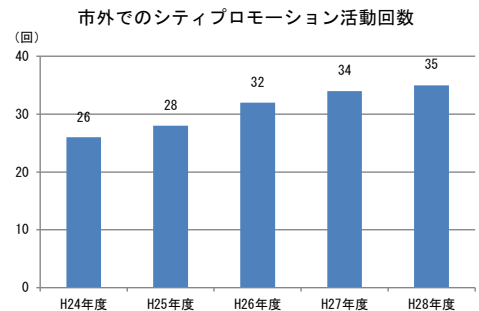


2. シティプロモーションの積極推進

豊橋ふるさと大使の協力のもと「ええじゃないかとはし映画祭」を開催し、市内外から大きな注目を集めたほか、豊橋の「住みやすさ」のPRなど、対象となるターゲットを絞ってプロモーション事業を進めています。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・映画祭の開催（プロモーション活動事業費）
- ・ええじゃないかライブのPR（プロモーション活動事業費・活字等広報事業費）など

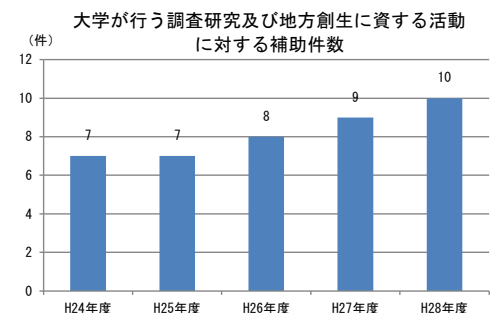


3. 若者定住都市の推進

学生ワークショップの開催や、市内大学の教員や学生による地方創生に資する活動への支援など、若者の意見を汲み取る場や自主的な活動を促す機会をつくるとともに、オープンキャンパスで本市の住み良さに関するPRを行うなど、若者が本市に愛着を持ち、将来にわたって住み続けたいような施策に取り組んでいます。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・若者定着に向けた大学連携の推進（大学連携推進事業費補助金）など



■総合評価

本市シティプロモーションのメインコンテンツの1つである豊橋総合動植物公園のリニューアルなど魅力向上に努めた結果、入園者数は順調に伸びています。また、市外でのプロモーション活動を積極的に推進したほか、若者定着に向けた取組みの実績も向上しています。こうしたことから、本プロジェクトの事業は概ね成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)





戦略計画3

ほの国創生プロジェクト

■基本方針

「東三河はひとつ」という共通認識のもと、東三河広域連合の活動を通じ、あるいは関係市町村と連携して、各市町村の魅力を活かした新たな地域振興策の展開や共同処理による住民サービスの維持・向上など、「ほの国」東三河の創生に向けた取組みをこれまで以上に積極的かつ率先して推進します。

【プロジェクトのポイント】

- ・ 活力ある経済生活圏の形成
- ・ 持続可能な東三河の地域づくり



■進捗状況及び参考データ

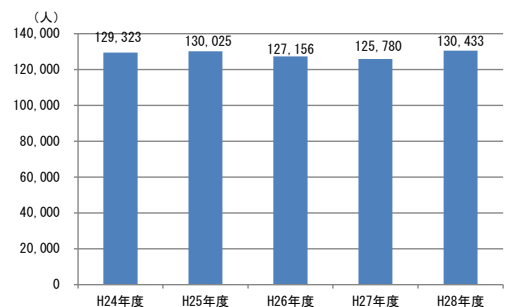
1. 活力ある経済生活圏の形成

東三河広域連合において、東三河ブランドショップの開設に向けた実証実験の実施や東三河観光 PR ポスターの制作及び掲出など、地域ブランドの創出に向けた取組みを進めました。また、公共施設の入場料等を無料にする「ほの国子どもパスポート事業」を実施し、東三河地域全体での住民交流を図っています。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・ 東三河アンテナショップの展開（東三河広域連合広域行政推進事業負担金）
- ・ ほの国東三河応援倶楽部による PR 活動（首都圏プロモーション活動事業費）
- ・ 豊川流域圏の住民交流の活性化（東三河広域連合広域行政推進事業負担金）など

ほの国子どもパスポート利用者数



2. 持続可能な東三河の地域づくり

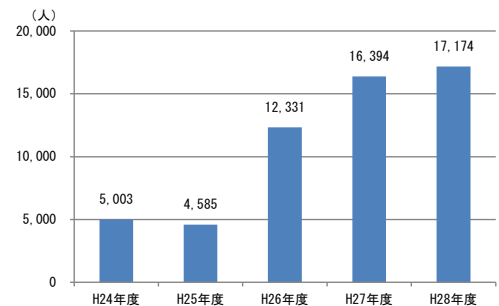
介護保険については、平成 30 年度からの介護保険者統合に向け、第 7 期介護保険事業計画の策定やシステム開発を進めました。また、平成 28 年 4 月から消費生活相談業務を東三河広域連合に移管し、相談窓口の利便性向上や啓発事業を行うなど、広域連携による取組みを推進しました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・ 東三河の介護保険の一体化（東三河広域連合介護保険事業負担金）
- ・ 東三河の消費生活相談の一体化（東三河広域連合消費生活事業負担金）
- ・ 広域幹線道路の整備促進（幹線道路建設促進対策事務費）

など

消費者啓発事業参加者数



※数字は東三河 8 市町村の合計

■総合評価

東三河地域ブランドの創出のため、東三河広域連合によるブランドショップ実証実験のほか、ポスターや映像を活用した観光プロモーションを首都圏にて展開しました。また、ほの国子どもパスポート事業を充実させるなど、東三河地域内の交流人口の拡大にも取り組みました。さらに、東三河広域連合における共同処理事務を進めたほか、平成 29 年 2 月には東三河創生戦略を策定し、地方創生に関する取組みを開始しました。

こうしたことから、本プロジェクトの事業は概ね成果が上がっていると考えます。

事業の進捗率や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)





戦略計画4

しあわせファミリープロジェクト

■基本方針

若い世代が家庭を築き、子育ての幸せを実感できるよう、これまでの施策を一層充実し、あわせて効果的に推進するための総合的な相談体制を整え、ライフステージに応じた最適なサービスを切れ目なく提供するとともに、子育て世帯が仕事と家庭を両立できる環境を地域ぐるみで支えます。

【プロジェクトのポイント】

- ・結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築
- ・子育て支援サービスの充実
- ・地域ぐるみの子育て応援



■進捗状況及び参考データ

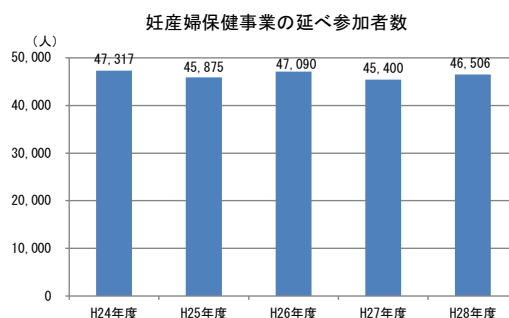
1. 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

平成 28 年 7 月に保健所・保健センター及びこども未来館に「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」を開設したほか、結婚支援事業や不妊治療への一部助成など、切れ目のない子育て支援体制の充実を図りました。

【主な取組み（H28 年度細事業）】

- ・若い世代への結婚支援の充実（切れ目のない子育て支援事業費）
- ・妊娠、出産、子育ての総合相談の実施
（子育てプラザ活動事業費・妊産婦保健事業費）

など



2. 子育て支援サービスの充実

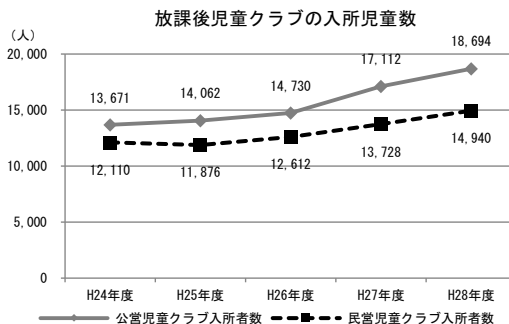
公立こじか保育園を認定こども園として改築したほか、放課後児童クラブの増設を行い、働きながら子育てしやすい環境を整備しました。また、保育園等の保育料の軽減の充実や新たに放課後児童クラブの利用料の軽減を開始するなど、保護者の経済的負担の軽減に努めました。

【主な取組み（H28 年度細事業）】

- ・認定こども園の整備（公立保育所整備事業費）
- ・放課後児童クラブの拡充（公営児童クラブ運営事業費・民営児童クラブ運営事業費）
- ・子育て世帯への経済的支援の充実

（法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費等）

など



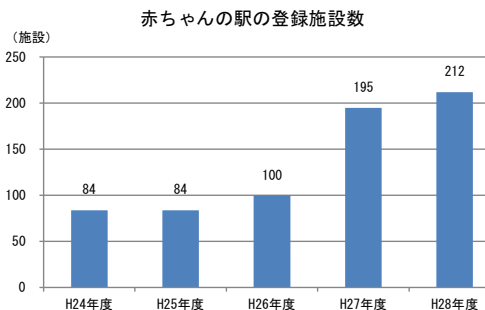
3. 地域ぐるみの子育て応援

授乳やおむつ替えができる赤ちゃんの駅について、民間店舗などでの登録拡大に努めたほか、男性向け家事、料理などをテーマとしたセミナーや愛知県との共催によるイクボスセミナーを開催し、子育てしやすい環境づくりに努めました。

【主な取組み（H28 年度細事業）】

- ・赤ちゃんの駅の普及（児童育成事業費）
- ・ワーク・ライフ・バランスの啓発（男女共同参画啓発事業費・男女共同参画センター管理運営事業費・切れ目のない子育て支援事業費）

など



■総合評価

妊娠・出産・子育て総合相談窓口や放課後児童クラブの新規開設、認定こども園の整備を行ったほか、多子世帯等を対象に保育料や放課後児童クラブ利用料の軽減措置を拡充し、子育て世帯の支援体制を充実しました。こうしたことから、本プロジェクトの事業は概ね成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)





戦略計画5

いきいき長寿プロジェクト

■基本方針

健康づくりに気軽に取り組める環境や仕組みが充実したまちの中で、年齢を重ねても生きがいを実感しながら現役で活躍できるよう、仕事や趣味などの活動支援や、病気や介護の予防と地域での支えあいを推進します。加えて、いざという時のための保健医療体制を充実します。

【プロジェクトのポイント】

- ・健康づくりと介護予防の推進
- ・高齢者の生きがいづくり
- ・保健医療体制の充実



■進捗状況及び参考データ

1. 健康づくりと介護予防の推進

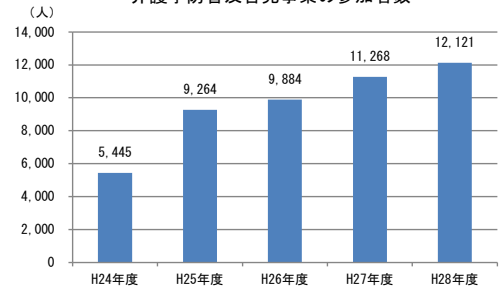
市民の健康意識向上を目的とした「健康マイレージ事業」は、イベント等を活用した周知により参加者数が増加しました。また、要介護状態になることを防ぐため、ヘルパーによる生活支援や地域包括支援センターによる介護予防教室等を実施し、市民への介護予防に対する啓発を実施しました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・介護予防の普及啓発（介護予防普及啓発事業費）
- ・とよはし健康マイレージの推進（健康なまちづくり推進事業費）

など

介護予防普及啓発事業の参加者数



2. 高齢者の生きがいづくり

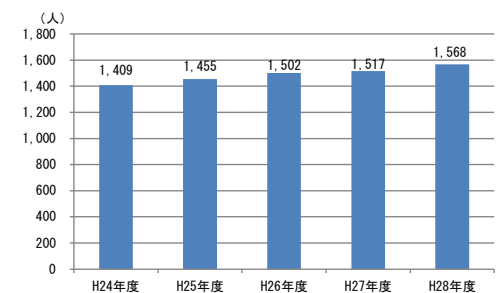
「お互いさまのまちづくり協議会」を設置し、地域の支え合い活動の普及を図ったほか、就労意欲のある高齢者の活躍の場を提供する豊橋市シルバー人材センターに対し支援を行いました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・「まちの居場所」づくりの推進（アクティブシニア活動促進事業費・生活支援体制整備事業費）
- ・高齢者の就労促進（豊橋市シルバー人材センター補助金）

など

豊橋市シルバー人材センター会員数



3. 保健医療体制の充実

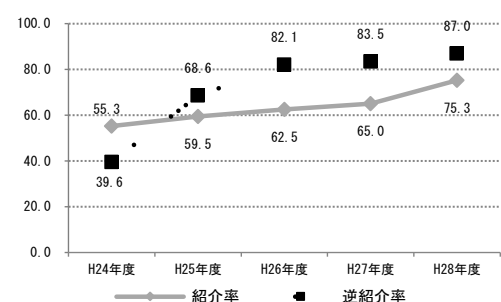
豊橋市民病院では、平成28年度末に放射線治療装置や検査機器（PET-CTなど）を全面稼働し、がん治療体制を強化したほか、地域連携登録医制度の推進など、地域の医療機関等との機能分担と相互連携を強化しました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・放射線治療施設の整備（診療事業）
- ・医療機関等の連携強化（診療事業）

など

豊橋市民病院の紹介率及び逆紹介率



■総合評価

市民の誰もが健康になることができる「健幸なまち」づくりに向けた取組みや高齢者の生きがいづくりに取り組んだほか、放射線治療装置の稼働など医療体制の充実を図りました。こうしたことから、本プロジェクトの事業は概ね成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)





戦略計画6

都市強靱化プロジェクト

■基本方針

南海トラフ地震に主眼を置いた防災・減災対策を推進するため、これまでの住宅等の耐震化に加え、津波による被害を最小限に抑えるよう堤防の耐震化を進めるとともに、災害医療の機能強化を図ります。また、災害時に自助や共助の力が発揮されるよう、自主防災組織など防災コミュニティの活動を一層支援します。

【プロジェクトのポイント】

- ・災害に強いインフラの整備
- ・自助・共助・公助の防災体制の強化



■進捗状況及び参考データ

1. 災害に強いインフラの整備

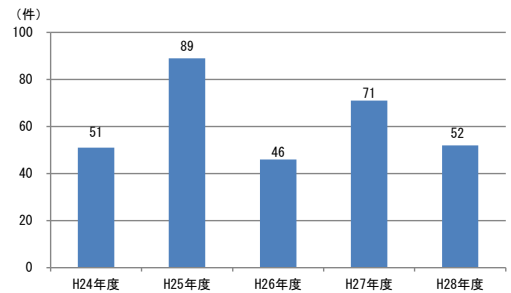
発生が危惧される大規模地震に備えるため、民間木造住宅の耐震診断や耐震改修費の補助等を行うとともに、緊急輸送道路の下の管路や幹線道路の耐震化を進めました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・公共施設や住宅の耐震化（木造住宅耐震改修費補助金など）
- ・上下水道施設の耐震化（配水管整備事業費）
- ・緊急輸送道路等の防災対策（建築物耐震促進啓発事業費）

など

木造住宅・非木造住宅耐震改修費の補助件数



2. 自助・共助・公助の防災体制の強化

地域防災力の強化を図るため、防災まちづくりモデル校区事業の実施や防災リーダーの養成を推進するとともに、地域の自主防災組織の活動に対して支援を行い、防災・減災意識の高揚に取り組みました。

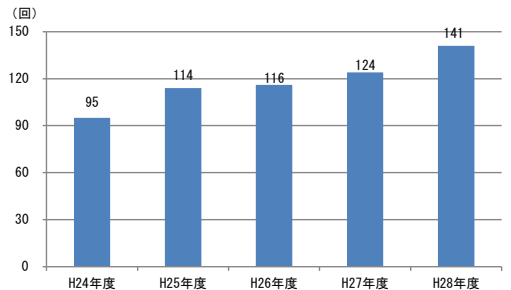
また、大規模災害時に開設する応急救護所の開設訓練や各種資機材の配備などを進め、災害対応力の強化に努めました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・消防団の災害対応力の強化
（消防団員管理事業費・消防団施設管理事業費・消防団車両等設備管理事業費）
- ・災害医療体制の強化（医療救護活動事業費）
- ・自主防災組織への支援強化（自主防災組織育成事業費）

など

自主防災組織が実施した訓練・講話回数



■総合評価

災害に対して強靱な地域づくりのため、基幹インフラや住宅の耐震化などの基盤整備を着実に進めたほか、防災モデル校区事業の実施や自主防災組織への支援など、自助・共助・公助のあらゆる面から災害に強いまちづくりを進めています。こうしたことから、本プロジェクトの事業は概ね成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない



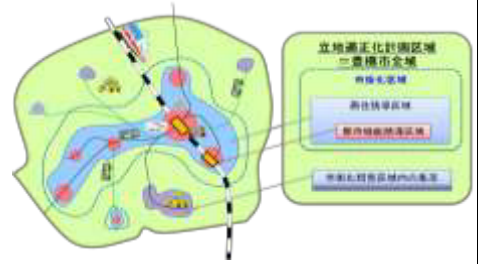
戦略計画7 コンパクト+ネットワーク推進プロジェクト

■基本方針

まとまりのある移動しやすいまちづくりを進める中で、東三河の「顔」でもある中心市街地の魅力を高め、地域の中核市としての求心力を強化します。あわせて、人口規模に見合った快適で暮らしやすい都市への転換を図るため、長期的な観点から公共施設・社会基盤の統廃合を進めるほか、空家などの遊休資産の適正管理や新たな利用促進などに取り組みます。

【プロジェクトのポイント】

- ・コンパクト+ネットワークの推進
- ・魅力ある中心市街地の整備
- ・既存ストックのマネジメント強化



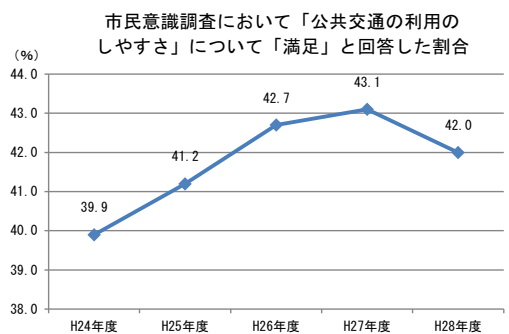
■進捗状況及び参考データ

1. コンパクト+ネットワークの推進

立地適正化計画の都市機能誘導区域を設定し、市街地のあり方を示したほか、利便性の高い公共交通ネットワークの形成に向けて、公共交通の充実を図りました。

【主な取組み (H28 年度細事業)】

- ・立地適正化計画の策定・推進 (都市計画事務費)
- ・公共交通ネットワークの形成 (都市交通計画推進事業費・公共交通対策事業費) など



2. 魅力ある中心市街地の整備

駅前大通二丁目地区に整備予定のまちなか図書館 (仮称) については、新しい図書館で想定される取組みをプレ事業として実施するとともに、歩いて楽しい空間を形成するため、萱町通り及び水上ビルの沿線住民などとワークショップを行い、ストリートデザイン事業の基本的な考えを取りまとめました。

【主な取組み (H28 年度細事業)】

- ・まちなか図書館 (仮称) の整備 (まちなか図書館 (仮称) 整備事業費)
- ・ストリートデザインの推進 (ストリートデザイン事業費) など



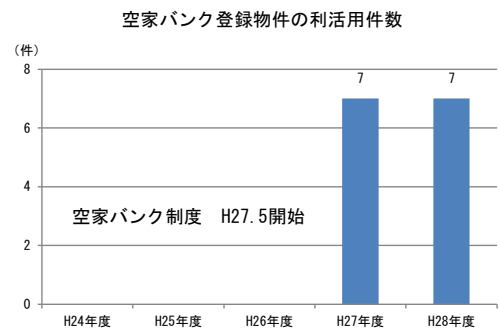
ストリートデザイン イメージパース (萱町通り)

3. 既存ストックのマネジメント強化

平成 28 年度にインフラも含めた全ての公共施設の総合的かつ計画的な方針として「豊橋市公共施設等総合管理方針」を策定し、施設の最適化に取り組むとともに、増加する空家に対応するため、空家バンクの活用など、空家の利活用にも取り組みました。

【主な取組み (H28 年度細事業)】

- ・公共施設等総合管理計画の策定・推進 (ファシリティマネジメント推進事務費)
- ・空家対策の推進 (空家対策推進事業費) など



■総合評価

誰もが住みよい、魅力あるまちを形成するため、立地適正化計画の策定や中心市街地の整備に取り組んだほか、人口や経済規模に見合った持続可能なまちづくりに資する公共施設等総合管理方針を策定しました。こうしたことから、本プロジェクトの事業は概ね成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎: 成果が上がっている ○: 概ね成果が上がっている △: あまり成果が上がっていない ×: 成果が上がっていない)





戦略計画8

未来に羽ばたく人づくりプロジェクト

■基本方針

一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細やかな教育を一層推進するとともに、地域の歴史や文化、風土を踏まえた特色ある教育にも力を入れていきます。あわせて、本市に住み地域社会をしっかりと支える人や、全国や世界を舞台に最前線で活躍する人など、多様な人材を育てるための将来を見据えた取組みを一層推進します。

【プロジェクトのポイント】

- ・一人ひとりの個性や能力に応じた教育の推進
- ・郷土への誇りと愛着の醸成
- ・多様な人材を育てるための取組みの推進



■進捗状況及び参考データ

1. 一人ひとりの個性や能力に応じた教育の推進

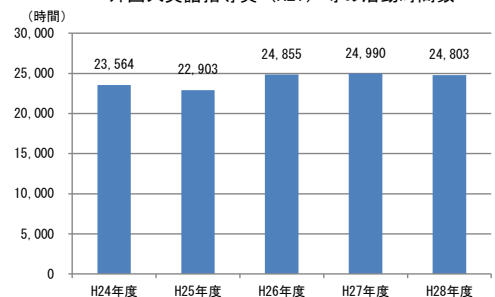
トリードスーパーイングリッシュキャンプなど特色ある英語教育を実施し、児童生徒が英語に慣れ親しむ環境を創出したほか、小中一貫教育を進め、一部の小学校高学年において教科担任制を実施することで、専門性を活かした質の高い授業を提供しました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・小中一貫教育の実施（学力向上支援事業費）
- ・グローバル教育の推進（英会話のできる豊橋っ子育成事業費）

など

外国人英語指導員（ALT）等の活動時間数



2. 郷土への誇りと愛着の醸成

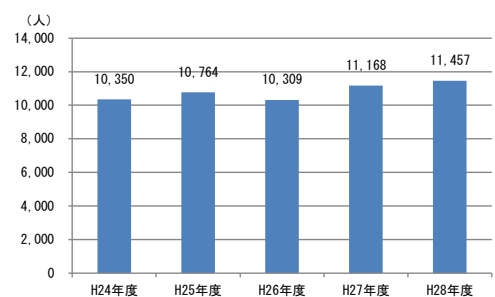
郷土学習用の小冊子を小学校に配布し、各校で活用を進め、郷土学習の充実を図るとともに、地域教育ボランティア活動を推進し、地域ぐるみの教育システムの構築を進めました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・郷土学習の充実（教育活動支援事業費）
- ・地域教育ボランティアの充実（学校運営支援事業費）

など

地域教育ボランティア登録者数



3. 多様な人材を育てるための取組みの推進

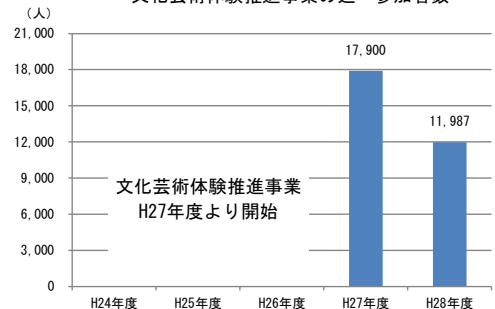
小・中学生を対象に、良質な舞台芸術の鑑賞事業やワークショップによる体験事業を実施し、豊かな創造力やコミュニケーション能力の育成を図りました。また、くすのき特別支援学校では、近隣の小中学校・高等学校との交流・共同学習を実施するなど、校種を越えた連携教育を進めました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・市立学校の特長を活かした教育の推進（教育活動事業費）
- ・文化芸術体験の充実（文化がみえるまちづくり事業費）

など

文化芸術体験推進事業の延べ参加者数



■総合評価

小中一貫教育や特色ある英語教育を推進するとともに、地域ぐるみの教育活動や文化芸術体験の充実を図ることで、子どもたちの豊かな人間性と確かな学力の育成を推進することができました。こうしたことから、本プロジェクトの事業は概ね成果が上がっていると考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)





戦略計画9

まち ECO 実践プロジェクト

■基本方針

市民とともに、環境に配慮したライフスタイルの定着したまちづくりに取り組むとともに、郷土の豊かな自然を守り、市民が自然にふれあう機会を創出するほか、これらの取組みをまちの魅力として市内外に発信していきます。

【プロジェクトのポイント】

- ・再生可能エネルギーの導入促進
- ・ごみ減量・リサイクルの積極推進
- ・自然とのふれあいの推進



■進捗状況及び参考データ

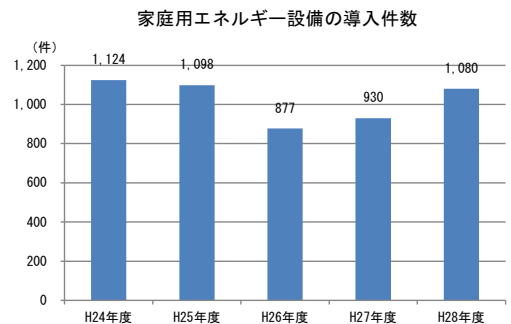
1. 再生可能エネルギーの導入促進

生ごみや下水汚泥などから新たなエネルギーを創出するバイオマス資源利活用施設（豊橋市バイオマス利活用センター）の整備を進めたほか、住宅用太陽光発電システムなど再生可能エネルギー設備の設置に対して助成し、環境にやさしい設備の導入を促進しました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・バイオマス資源利活用施設の整備（バイオマス資源利活用施設建設事業費）
- ・木質燃料の利用促進（家庭用エネルギー設備等導入費補助金）

など



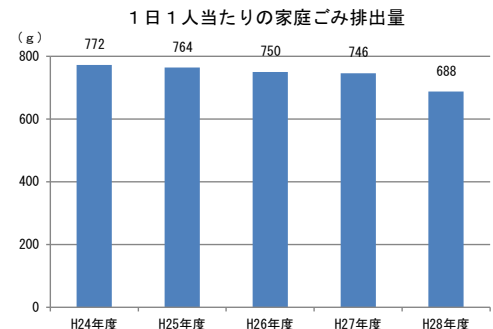
2. ごみ減量・リサイクルの積極推進

ごみ分別の適正化等を図るため、平成28年度より指定ごみ袋制度を導入しました。新制度導入にあたり、地域説明会や出前講座を何度も開催し、分別の徹底やリサイクル意識の向上など、ごみ減量に向けた意識啓発に取り組みました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・ごみ減量・リサイクルの啓発（ごみ減量啓発事業費・ごみ収集事業費）
- ・環境教育の推進（地球温暖化対策活動事業費）

など



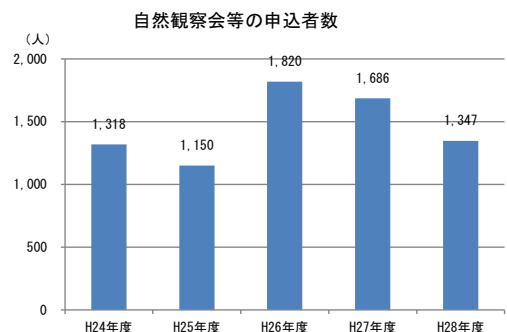
3. 自然とのふれあいの推進

中学校と連携した汐川干潟の保全活動や「とよはしネイチャースポット」を紹介する冊子の販売など、生物多様性の保全に向けた取組みを実施しました。

【主な取組み（H28年度細事業）】

- ・自然環境保全活動の推進（自然環境保全推進事業費）
- ・ネイチャースポットの情報発信（自然環境保全推進事業費）

など



■総合評価

環境に配慮したまちづくりを推進するため、家庭用エネルギー設備の導入を促進するとともに、市民向けにごみの減量やリサイクルの推進に関する各種講座を開催しました。また、市民が自然にふれあう機会の創出にも取り組みました。こうした結果、家庭ごみ排出量の減少や家庭用エネルギー設備導入件数の増加が見られることから、本プロジェクトは成果が上がっているものと考えます。

事業の進捗状況や社会経済状況等から総合的に判断し◎～×の4段階で評価

(◎：成果が上がっている ○：概ね成果が上がっている △：あまり成果が上がっていない ×：成果が上がっていない)



政策分析レポート（分野別計画）とは

政策分析レポート（分野別計画）は、政策ごとに目標の達成度や細事業の進捗状況並びに昨今の社会経済情勢等による総合的な分析を行うことにより、政策の成果を評価し、今後の展開につなげるものです。

■【政策】及び【取組みの基本方針】

第5次豊橋市総合計画後期基本計画の分野別計画に掲載されている「政策」の名称及び「取組みの基本方針」を記載しています。

■【政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ】

政策を推進するうえで認識すべき社会経済情勢や関連するデータ等について記載しています。

■【政策推進上の重要課題】

現状において当該政策を推進する上で重要な課題を記載しています。

■【取組みの目標】

第5次豊橋市総合計画後期基本計画の分野別計画に掲載されている目標と平成28年度から32年度までの実績値を記載しています。

■【まちづくりに関するアンケート結果 H28.4 公表】

当該政策についてどのように感じているか、市民アンケートを実施した結果を記載しています。

■【主な取組みと決算データ】

「主な取組み」

当該政策を推進するための細事業のうち、主な取組みの内容と評価結果を記載しています。

「細事業評価結果一覧」

政策を構成する全ての細事業の「実績評価」結果と今後の「方向性」の集計結果を記載しています。

「決算データ」

行政評価の対象とした細事業の直接事業費を集計した結果を記載しており、職員人件費や公債費等は除いています（取組みの基本方針ごとに千円未満切り捨てとしています）。

■【政策の総合評価】

細事業評価による定量的な判断に加え、政策を取り巻く昨今の社会経済情勢や政策推進上の重要課題、市民アンケートの結果、他都市の状況等を踏まえ、総合評価として政策の成果を次の4段階で評価しています。

A：成果が上がっている	B：概ね成果が上がっている
C：あまり成果が上がっていない	D：成果が上がっていない

■【今後の展開】

政策の総合評価を踏まえ、政策を推進する上で今後重点的に進めていく取組み内容や改善内容について記載しています。

1 活力と魅力にあふれるまちづくり

三河港など広域的な交通・物流における優位性を存分に活かして、農工商のバランスが良く多様性に富んだ足腰の強い産業の形成を促すとともに、雇用の安定・確保を図ります。

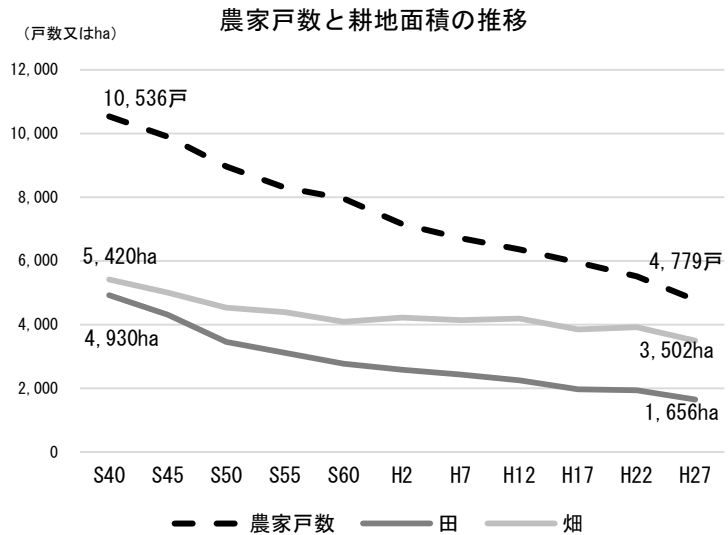
また、近隣市町村と連携し相互補完による相乗効果を最大限に発揮しながら、地域の魅力の発信と交流の拡大を図ります。

政策	取組みの基本方針	細事業数	本報告書 該当頁	主要施策成果 報告書該当頁
1-1 農漁業の振興	1 農業者の確保・育成と経営力の強化	26	P20, 21	P178~189, 192~197
	2 農業生産を支える基盤の充実	20		
	3 とよはし農漁業の発信力強化と海外輸出の促進	15		
	4 次世代農業の推進	10		
	5 地産地消の促進	4		
1-2 工業の振興	1 中小企業の経営基盤の強化と人材育成	8	P22, 23	P198~203
	2 製品開発力や技術力等の向上と新規産業の創出	9		
	3 円滑な企業活動の促進と企業誘致の推進	4		
1-3 商業・サービス業 の振興	1 魅力ある商業集積の形成	5	P24, 25	P204~211
	2 意欲ある事業者への支援	17		
	3 にぎわい創出活動の推進	11		
1-4 観光・イベント・ コンベンションの 充実	1 観光資源の魅力づくり	6	P26, 27	P212~215, 341~344
	2 インバウンドをはじめとした誘客・誘致の推進	5		
	3 のんほいパークの魅力向上	6		
1-5 雇用の安定・勤労 者福祉の充実	1 就業の促進支援	7	P28, 29	P172~177
	2 勤労者福祉の充実	8		
1-6 三河港の振興	1 総合物流機能の強化	2	P30, 31	P242~244
	2 みなとのにぎわいの創出	3		
1-7 近隣市町村との結 びつきの強化	1 東三河広域連合の充実と広域的な地域づくりの推進	3	P32, 33	P36~38
	2 水資源の保全と安定確保に向けた流域連携の促進	4		

<p>【政策】 1-1</p> <h2 style="text-align: center;">農漁業の振興</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農業者の確保・育成と経営力の強化 2. 農業生産を支える基盤の充実 3. とよはし農漁業の発信力強化と海外輸出の促進 4. 次世代農業の推進 5. 地産地消の促進
---	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市では、豊川用水の恩恵を受けながらキャベツ、白菜などの露地野菜をはじめ、大葉、トマトなどの施設野菜、うずらをはじめとする畜産物、その他花き、果物など多様な農産物が生産されています。
- ・農業の担い手不足の中、農業後継者や新規就農者は確保されつつあるものの十分ではなく、農業従事者の高齢化も進んでおり、今後、廃業等に伴う遊休農地の増加や他産業などの土地需要による耕作面積の減少などが懸念されています。
- ・経済状況の変化に伴う農業経費や販売価格の変動により、農業者がこの先の農業経営について見通しづらい状況となってきています。また、アメリカなど諸外国からの輸入農産物の動向や、大手企業の農業参入、農業技術の高度化など農業を取り巻く環境の変化を注視する必要があります。
- ・農家戸数や耕地面積の減少が進む中、農業者の経営状況や田に比べて畑の減少幅が少ない本市の特色に対応した、きめ細かな施策の展開が求められています。



資料/農林業センサス

■政策推進上の重要課題

生産力と経営力のある農業者が活躍し、地域農業を活力ある成長産業とするためには、次の課題を解決していく必要があります。

- ・新規就農者や農業後継者の確保・育成
- ・農業生産基盤の整備と農村生活環境の向上
- ・耕作放棄地の解消と発生抑制（農地の利用集積）及び優良農地の確保
- ・農産物・水産物の販売力向上と次世代施設園芸などの新技術導入の促進
- ・農産物・加工品の輸出促進
- ・農産物等の信頼性確保と地産地消や食農教育の推進
- ・次世代農業の推進

■取組みの目標

【目標とする姿】生産力と経営力のある農業者が活躍し、地域農業が活力ある成長産業となっている。

- ▶地域を中心とする農業経営体の数を 500 経営体にします。(H26 年実績 228 経営体)
- ▶農業生産基盤整備面積を 146ha にします。(H26 年実績 109ha)
- ▶あぐりばーく食彩村(道の駅)の来場者数を 700,000 人にします。(H26 年実績 464,585 人)

達成状況(各年度の最新値)

基準値	H28	29	30	31	32
228 経営体	342 経営体				
109ha	127ha				
464,585 人	468,315 人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28. 4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
農産物プロモーション事業費	キャラクターグッズの販売や、首都圏での広告や日本野菜ソムリエ協会と連携した効果的なPRを行い、消費拡大を推進	a	維持
加工食品海外販路開拓事業費	海外で開催される展示会への豊橋製加工食品の出展を支援するとともに、現地バイヤーとのレセプションを開催	b	充実
豊橋産農産物海外販路開拓事業費	豊橋産農産物の輸出促進を図るため、海外で開催される見本市等に出展するとともに、現地バイヤーとの商談や試験販売等を実施	b	充実
植物工場普及促進事業補助金	イノベティブグリーンハウスにおける作物栽培実証研究や産学共同研究、施設見学会等の普及啓発活動等に対し助成	a	充実
農産物博覧会振興補助金	豊橋の農業・農産物の周知と地元での消費拡大を推進するため、豊橋まつりでの各種イベントの開催や、新鮮な農産物の展示、販売等を実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
75	27	20	5	23	7	0	60	8

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1. 農業者の確保・育成と経営力の強化	62,700
2. 農業生産を支える基盤の充実	833,822
3. とよはし農漁業の発信力強化と海外輸出の促進	59,213
4. 次世代農業の推進	532,312
5. 地産地消の促進	8,286

■政策の総合評価

平成 28 年度は、農業生産者に対する施策として、用排水路などの整備・維持管理や農地の利用集積といった生産基盤の整備、及び農業制度資金や利子補給により農業経営の安定化を図りました。また、次世代施設園芸愛知県拠点の実証事業支援により、次世代農業を推進したほか、産地パワーアップ事業や畜産クラスター推進事業に取り組むなど農業生産力の強化を図りました。さらに、認定農業者制度や認定新規就農者制度を中心に担い手の確保・育成に努めるとともに、農業後継者就農時の投資に対する支援を行い、就農しやすい環境づくりに努めました。

流通面では、新たに地域の農産物や加工食品の付加価値を高めるため、機能性表示や地理的表示などの制度を活用するための取組みを支援しました。海外では、香港への輸出拡大に取り組むとともに、シンガポール並びにタイ・バンコクのバイヤー招聘や試食プロモーション等を行い、新規輸出ルートの開拓や既存ルートの拡大を図りました。国内では、首都圏の交通広告と豊橋フェアの連携や、農工商連携による新商品開発支援などにより豊橋産農産物の消費拡大を図ることができました。また、地産地消活動の取組みの推進によりファーマーズマーケットの活動も活発化しています。

こうした取組みの結果、実績評価を行った52事業の評価結果は a が52%、b が38%、c が10%となりました。また、取組みの目標である3つの指標はいずれも基準値を上回っており、目標達成に向け順調に進捗しています。このようなことから、本政策については成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

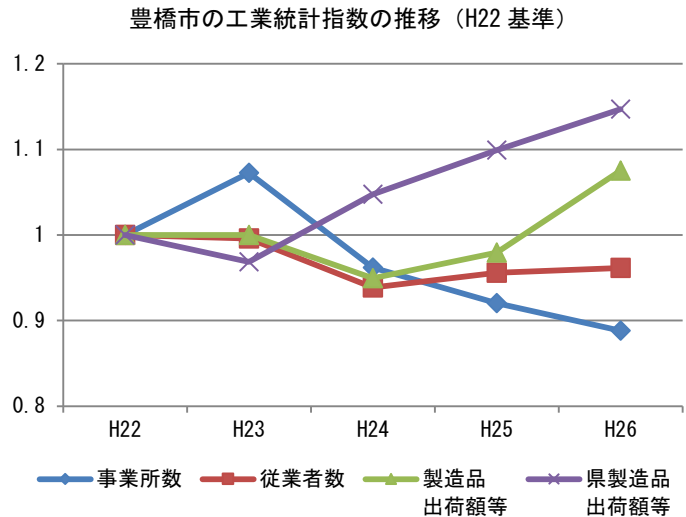
高齢化や農業後継者の不足、遊休農地問題、農業が環境に及ぼす影響などの問題に対応するため、今後は次のような取組みを進めていきます。

- ・ 農業後継者の確保や担い手の育成（農業後継者の就農支援、農業経営の法人化支援、先端農業技術者の育成）
- ・ 女性農業者の活躍支援（女性農業者に対する研修、女性農業者の大型特殊免許取得を支援）
- ・ 担い手への農地集積による生産コストの低減（農地中間管理機構や円滑化事業を活用した農用地利用集積）
- ・ 農業生産基盤整備の推進（ほ場や用排水施設整備の推進、産地パワーアップ事業、畜産クラスター推進事業）
- ・ 先端農業技術の地域への普及促進
- ・ 農産物プロモーションと消費拡大の推進（豊橋産農産物販売促進事業）
- ・ 豊橋産農産物等の海外販路開拓の継続実施と新たな国への拡大（海外販路開拓推進事業）
- ・ 農産物の地産地消や食農教育の推進（ファーマーズマーケットや「道の駅」における情報発信、食農関連イベントの実施）

<p>【政策】 1-2</p> <h2 style="text-align: center;">工業の振興</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業の経営基盤の強化と人材育成 2. 製品開発力や技術力等の向上と新規産業の創出 3. 円滑な企業活動の促進と企業誘致の推進
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・近年、産業構造の変化や経済のグローバル化が進展する中、平成20年の世界同時不況の影響による急激な日本経済の減速は、本市製造業の大多数を占める中小企業に大きな打撃を与えました。
- ・平成23年3月に発生した東日本大震災をはじめ、原油価格の高騰、円高など不安定な経済状況が続き、本市の中小企業も大変な影響を受けました。
- ・最近では、経済政策により全体として景気は回復基調にあり、事業所数は減少しているものの、製造品出荷額等は増加しています。
- ・一方で、景気の回復や今後、生産年齢人口の減少が見込まれる中で、中小企業の人材不足が深刻となっています。



資料/工業統計調査 (平成24年は経済センサス活動調査)

■政策推進上の重要課題

本市の産業を更に持続・発展させるためには、経済状況の変化に柔軟に対応できる産業基盤づくりを進める必要があります。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・ 中小企業の経営強化や人材育成・人材確保
- ・ 新規産業の創出と関連企業の集積
- ・ 企業進出の促進と誘致環境の整備

■取組みの目標

【目標とする姿】 特色ある技術をもった中小企業が活躍し、地域に新しい産業が生まれている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶ものづくり・夢づくり支援事業による支援件数を100件にします。(H26年実績61件)	61件	76件				
▶研究開発に対する支援件数を15件にします。(H26年実績12件)	12件	10件				
▶産業用地における立地企業数を45社にします。(H26年実績36社)	36社	39社				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
中小企業振興助成金	中小事業者の事業活動の近代化、合理化を図るため、新たな機械・装置の導入に対し助成を実施	b	維持
ものづくり・夢づくり支援事業費	意欲ある事業者を支援するため、特許等知的財産権取得、大学との共同研究、販路開拓のための展示商談会への出展、新規創業などの取組みに助成を実施	b	維持
中小企業技術者研修事業費	中小事業者の事業の高度化、経営基盤の強化のため、生産関連技術や情報通信技術、経営管理技術に関する研修を実施	c	維持
イノベーション創出等支援事業補助金	産学連携による新事業創出を促進するため、(株)サイエンス・クリエイトが実施する中小事業者と大学等によるプロジェクト形成や事業化支援事業に対し補助を実施	b	充実
企業誘致活動事業費	優良企業に対する誘致活動を強化するため、企業訪問や企業誘致説明会、PR活動を行うほか、立地企業の流出防止を目的として、情報交換会や地元企業への訪問を実施	a	充実
産業拠点形成事業費	国道 23 号名豊道路沿線の内陸部に、周辺環境に配慮した新たな産業拠点を形成するため、開発の事前調査や用地交渉を実施	ー	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	ー	充実	縮小	維持	完了・廃止
21	5	9	3	4	8	0	11	2

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.中小企業の経営基盤の強化と人材育成	183,394
2.製品開発力や技術力等の向上と新規産業の創出	181,966
3.円滑な企業活動の促進と企業誘致の推進	205,385

■政策の総合評価

意欲ある事業者を支援するため、経営基盤の強化に関する各種助成をしたほか、中小企業技術者研修については、専門的技術者の育成など、中小企業の安定経営を支援する取組みを展開しました。

また、新産業を創出するための産学連携によるイノベーション創出等支援事業については、10テーマを対象に研究開発支援を行い、そのうち9テーマで試作品開発の成果が得られました。さらに、企業誘致活動については、近隣市と連携した企業誘致活動を進めるとともに、支援施策のPRや企業との情報交換を積極的に行った結果、新たに豊橋リサーチパーク等3区画の事業所用地の分譲につなげることができました。

こうした取組みにより、取組みの目標の指標である「ものづくり・夢づくり支援事業による支援件数」や「産業用地における立地企業数」は増加傾向にあり、目標達成に向けて着実に進捗していると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

新規産業の創出と企業進出の促進に取り組むとともに、本市産業の持続的な成長を支える産業拠点の形成を目指すため、次のような取組みを進めていきます。

- ・産業用地の確保（地元調整）
- ・中小事業者の経営力・販売力の強化を図るための支援（知的財産権の取得や販路開拓への助成）
- ・次世代のものづくり人材の育成（学生の制作活動支援、社会人のキャリアアップ支援、デジタルファブリケーションの推進）
- ・産学官連携等による新規産業の創出支援（オープンイノベーション・オープンデータの推進、産学連携プロジェクトの創出）
- ・広域連携による企業誘致活動の推進（東三河5市連携による雇用確保対策の実施）

<p>【政策】 1-3</p> <h2 style="text-align: center;">商業・サービス業の振興</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.魅力ある商業集積の形成 2.意欲ある事業者への支援 3.にぎわい創出活動の推進
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市の年間商品販売額は県内3位以内を維持しているものの、事業所数、従業者数は減少傾向にあります。
- ・年間商品販売額においては、平成20年以降の減少基調の状態にありましたが、平成26年実績値では回復傾向をみせています。
- ・「消費の二極化」やICT利用による消費の増加等、近年の消費スタイルは多様化しており、付加価値の提供やコト消費への対応等、変化に対する個店の対応力が求められてきています。
- ・中心市街地は、人口が上昇基調にあり生活支援のための商業集積が求められています。

豊橋市の卸売業・小売業の現状

指標値	平成19年 実績値	平成24年 実績値	平成26年 実績値
年間商品販売額	12,424億円	9,758億円	12,096億円
商店数	4,283店	3,215店	3,045店
従業者数	34,047人	25,623人	25,258人

資料／平成19年、平成26年商業統計調査
平成24年経済センサス活動調査

■政策推進上の重要課題

商業者の多くは資金や人材などの経営基盤が脆弱なため、本市商業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・資金面や人材面における経営基盤の強化
- ・商業者の高齢化や後継者不足
- ・安全・安心を支えるサービスの提供
- ・魅力のある個店や新規創業者の創出

■取組みの目標

【目標とする姿】魅力的な店舗が集まり、おもてなしとにぎわいにあふれたまちになっている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶中心市街地の休日歩行者通行量を60,000人にします。（H26年実績57,455人）	57,455人	64,680人				
▶創業に係る制度融資の利用者数を45人にします。（H26年実績37人）	37人	13人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
商業団体共同事業補助金	商店街等が集客増加を図るために実施するイベントの開催補助を実施	b	維持
商店街環境向上事業補助金	商店街の安全や環境の向上を図るために実施する省エネ街路灯への改修などの経費に対して補助を実施	b	維持
まちなかにぎわい創出活動事業費	中心市街地の魅力向上を図り、にぎわいを創出するためのイルミネーション装飾やクリスマスマーケット等の集客イベントを開催	c	維持
歩行者天国実行委員会負担金	中心市街地のにぎわいを創出し、消費に結びつけるため、商店街と一体となり、イベントや販促活動を行う歩行者天国の開催に対して支援を実施	b	維持
まちなかインキュベーション事業等補助金	中心市街地において商業・サービス業の新規創業の後押しを行うためにTMO*が行う空き店舗活用に対して補助を実施	a	維持
小口事業資金預託金	中小商工業者に対する経営の安定と自主的経済活動の促進に要する資金の融通を円滑化	—	維持

*TMO：(株)豊橋まちなか活性化センター

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
33	3	16	5	9	0	1	28	4

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.魅力ある商業集積の形成	16,325
2.意欲ある事業者への支援	1,431,708
3.にぎわい創出活動の推進	45,350

■政策の総合評価

商業・サービス業の活性化を図るため、TMOが行う商業活性化事業への支援を行い、中心市街地における空き店舗の解消や新規創業者による店舗開業を促進しました。また、「豊橋まちなか歩行者天国」開催時に、店舗と連携し販促活動を実施したほか、店舗の顧客づくりを目的とした豊橋まちゼミへ支援するなど、官民一体となり商業振興施策に取り組みました。さらに、中小事業者の経営基盤の強化を図るため、意欲ある事業者に対し融資制度の支援策を積極的に提案するなど、資金需要の円滑化に努めました。

こうした取組みにより、中心市街地の休日歩行者通行量は増加傾向にありますが、平成28年2月に導入されたマイナス金利政策の影響により、創業に係る制度融資の利用者数は減少しました。また、年間商品販売額は平成26年実績値において回復傾向があったものの、商店数及び従業者数が減少するなど、継続的な振興策が求められている状況にあります。

このようなことから、本政策は概ね成果が上がっていますが、今後も事業者や商業団体に向けた融資制度の充実など、経営基盤を下支えする取組みや意欲ある事業者への積極的な支援を実施していく必要があると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

魅力ある商業地を形成するとともに、大規模小売店舗の適切な立地を促進するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・制度融資や人材育成事業などの中小企業振興策の充実
- ・商店街の安全やアメニティの向上を図るための環境整備への支援
- ・個店の魅力向上や商店街が実施する活性化事業などへの支援
- ・にぎわいの効果を消費につなげるための事業者や諸団体と連携した取組み

<p>【政策】 1-4</p> <h2 style="text-align: center;">観光・イベント・ コンベンションの充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.観光資源の魅力づくり 2.インバウンドをはじめとした誘客・誘致の推進 3.のんほいパークの魅力向上
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・地方自治体を取り巻く環境は、経済状況の不安定化、人口減少・少子高齢化の進行など、年々厳しさを増しています。
- ・地域の活性化を図る上で、観光等による交流人口の拡大が大きな課題となっています。
- ・世界的には、平成20年のリーマンショックに端を発する金融危機や平成23年の東日本大震災を経て、国内外における旅行者は増加傾向にあり、観光客等を呼び込むための競争が激化しています。
- ・訪日外国人旅行者数は、ここ数年で増え続け、平成28年には初めて2,000万人を突破しました。その要因としては、近隣諸国の経済成長など日本を取り巻く経済情勢の変化、航空路線の拡大及び航空運賃の低下、プロモーション等による訪日旅行需要の拡大等が挙げられます。

観光旅行者の状況

年	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①国際観光客到着数(世界の観光客数)(百万人)	996	1,035	1,087	1,138	1,184	1,235
②訪日外国人旅行者数(万人)	622	836	1,036	1,341	1,974	2,404
③日本人国内宿泊観光旅行回数(回)	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4

資料/観光庁調査

■政策推進上の重要課題

観光誘致における自治体間競争が激化する中、本市に誘客するためには、本市の魅力を高め、その魅力を効果的に発信する必要があります。また、一都市だけでは誘客資源や発信力に限界があるため、従来からつながりが深い東三河地域が一体となって取り組む必要があります。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・首都圏を中心に全国に向けた効果的なプロモーション活動の拡大・充実
- ・東三河8市町村の観光連携の強化
- ・インバウンド観光客の誘致
- ・総合動植物公園の魅力の向上(効果的なシティプロモーションの実施、円滑なりニューアル事業の実施)

■取組みの目標

【目標とする姿】観光施設など魅力ある地域資源が全国に伝わり、外国人も含め多くの観光客が訪れるようになっている。	達成状況(各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶市内ホテル等への宿泊者数を770,000人にします。(H26年実績611,470人)	611,470人	695,104人				
▶イベントの観客数を1,100,000人にします。(H26年実績931,500人)	931,500人	992,500人				
▶総合動植物公園の入園者数を900,000人にします。(H26年実績678,537人)	678,537人	797,521人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
首都圏プロモーション活動事業費	首都圏における手筒花火イベント等のプロモーション活動の推進、「ほの国東三河応援倶楽部」会員等への情報発信を実施	a	維持
産業プロモーション推進事業費	浅草「まるごとにつぼん」への出展など首都圏を中心にプロモーション活動を行うほか、訪日外国人旅行者の誘客に繋げる活動を実施	b	充実
観光PR活動推進事業費	より多くの観光客に訪れてもらうための観光情報発信や情報プラザにおけるPR活動を実施	b	充実
動物園等管理運営事業費	来園者が安心して楽しめるような管理・運営をすることによる集客促進や動物の赤ちゃん誕生など話題性のあるトピックスと連動した情報発信による集客促進	b	充実
リニューアル事業費	演出効果に配慮した生息環境の創出、おもてなしの空間整備をコンセプトとした、来園者が安心して快適に楽しめる施設へのリニューアルを実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
17	2	14	0	1	9	1	7	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.観光資源の魅力づくり	128,311
2.インバウンドをはじめとした誘客・誘致の推進	94,906
3.のんほいパークの魅力向上	1,463,065

■政策の総合評価

浅草「まるごとにつぼん」において特産品等の常設展示・販売を実施するとともに、横浜赤レンガ倉庫及びらぼーと豊洲で手筒花火の放揚を行ったほか、街頭ビジョン・映画館を活用した豊橋市プロモーションビデオ等の放映など、首都圏における豊橋市及び東三河地域のプロモーション活動に取り組みました。また、ええじゃないか豊橋まつりでは、新曲「新・鬼祭り」を新たに導入し、まつり参加者の増加に向けた取組みを積極的に展開しました。この結果、昨年は過去最高の参加者数を達成することができました。さらに、「ええじゃないか豊橋伝播隊 DOEE」の活動支援、映画の魅力を活用した「ええじゃないかとよはし映画祭」の開催など、本市の知名度向上につながる施策を実施しました。

外国人観光客の誘客については、新たに台湾からの誘客を図るため、現地旅行会社等を訪問し、本市の魅力ある観光資源をPRしました。

シティプロモーションの4つのコンテンツの1つである総合動植物公園では、マンドリル舎、オランウータン舎、郷土の動物園をリニューアルするとともに、来園者ニーズの高いエサやり体験ができる新しいエリアとして「もぐもぐひろば」をオープンしました。またナイトガーデンでは開催日数を拡大するほか、プロジェクションマッピングを展望塔に投影するなどイベント内容の拡充を図り、集客アップに努めました。

このようなことから、本政策は成果が上がっているものの、更なる効果的なPR手法により、継続的なプロモーション活動を行うことが必要と考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

シティプロモーションにより本市の魅力を高め、効果的に発信するとともに、観光客・交流人口を拡大するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・外国人旅行者の中でもとりわけ個人旅行者の誘客に向けた新たな取組みを推進
- ・東三河が一体となった、効果的かつ効率的な広域観光の推進（東三河振興ビジョン主要プロジェクト推進プランの推進）
- ・「のんほいパーク 100万人プロジェクト」の推進（魅力的なイベントの開催とリニューアル事業の計画的な推進）
- ・本市の魅力を伝えるプロモーションの充実（NHK連続テレビ小説の誘致活動、学生魅力デジタルマップの制作）

【政策】 1-5

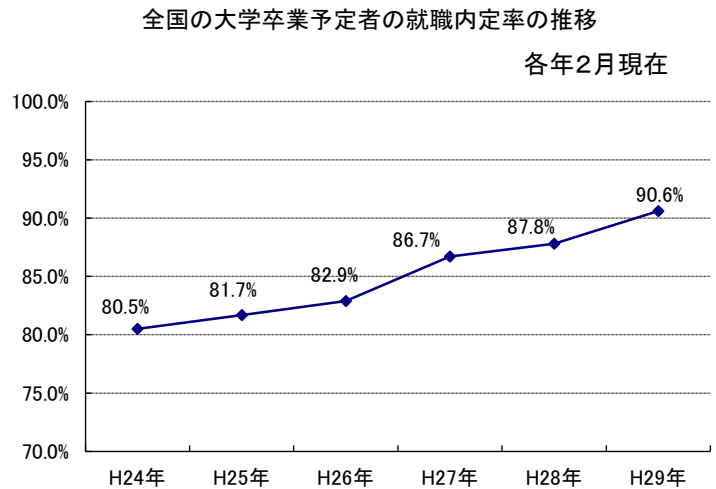
雇用の安定・ 勤労者福祉の充実

【取組みの基本方針】

1. 就業の促進支援
2. 勤労者福祉の充実

■ 政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・ 東日本大震災や急速な円高などの影響により、厳しい状況にあったわが国の経済環境は国の経済政策により好転し、景気は回復に向かっています。地域経済においても、一部の企業において業績の改善がみられます。
- ・ 平成 29 年 3 月の大学卒業予定者の就職内定率を見ると、平成 29 年 3 月末現在で 97.6%と調査開始以来最高の値となりました。
- ・ まち・ひと・しごと創生法では、多様な人材の確保と、多様な就業機会の創出を地域社会の形成と一体的に推進することとなっています。



資料/大学等卒業予定者の就職内定状況調査

■ 政策推進上の重要課題

少子高齢化による人口減少社会となり、労働者の高齢化や若者の減少による労働力不足が懸念されるなど、経済社会構造は大きく変化しています。そのため、雇用の創出・確保など地域社会や地域の産業ニーズに応じた支援を行う必要があります。また、労働者の意欲と能力が発揮され、企業が活性化するための支援も求められています。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・ 若年就労者の早期離職の防止
- ・ 高齢者、障害者、女性、外国人等の就業促進
- ・ UIJ ターン就業の促進
- ・ 職業能力開発の促進

■ 取組みの目標

【目標とする姿】 就職希望者の就業機会が確保されており、勤労者が安定した雇用の中で、充実した生活を営むことができている。

達成状況 (各年度の最新値)

	基準値	H28	29	30	31	32
▶ 就業促進事業への参加者数を 1,800 人にします。 (H26 年実績 1,117 人)	1,117 人	1,337 人				
▶ 労働会館・勤労青少年ホームの利用者数を 28,000 人にします。 (H26 年実績 26,852 人)	26,852 人	28,395 人				

■ まちづくりに関するアンケート結果 H28. 4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
職業訓練センター管理運営事業費	職業訓練センターの施設管理及び運営事業の実施	a	維持
豊橋共同職業訓練協会補助金	豊橋共同職業訓練協会が行う認定職業訓練に補助を実施	b	維持
若年者就職支援事業費	若年就職希望者に職業適性診断やキャリア相談を実施	c	充実
雇用確保安定事業費	人材の確保と育成を促進するため、大型運転免許等の取得や首都圏在住者に対する求人活動への補助を実施	b	充実
勤労者文化体育事業費補助金	労働団体の実施する各種文化、体育事業に補助を実施	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
15	3	8	2	2	2	2	8	3

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1. 就業の促進支援	11,407
2. 勤労者福祉の充実	168,526

■政策の総合評価

本政策では、ハローワークなどの関係機関と連携して未就労者の求職活動を幅広く支援し、誰でも働きやすい環境を整えるとともに、豊橋商工会議所内の無料職業紹介所を支援し、求職者と求人企業のマッチングを図るなど、様々な就業支援を行いました。また、大型運転免許等取得支援補助金による貨物や旅客運送事業者の人材確保に対する支援のほか、UIJ ターン就業促進補助金を創設し、中小事業者の首都圏での求人活動を支援しました。勤労者福祉対策としては、ゆとりある生活を支援するため、教養講座などを開催しました。なお、失業率（愛知県）は、リーマンショック前の水準に戻った平成 26 年以降、回復傾向が続いており、豊橋公共職業安定所管内の有効求人倍率は平成 21 年の 0.41 から 28 年は 1.48 となっています。

取組みの目標については、就業促進事業への参加者数が基準値に比べて進捗したほか、労働会館・勤労青少年ホーム利用者数についても目標値を達成しています。このようなことから本政策は概ね成果が上がっていますが、雇用の確保及び職場への定着を一層推進するため、特に新規学卒者や若年無業者などへの就労支援や中小事業者における人材確保支援の取組みを今後も継続していく必要があると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価
 (A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

雇用の安定を図り、必要な労働力を確保し、勤労者がゆとりある生活を送ることができるよう、次の取組みを進めていきます。

- ・新規学卒者や就職希望の高校生等に対する様々な就業支援（合同企業説明会の開催）
- ・労働者や関係団体などによる自主的な勤労者福祉事業に対する支援（東三河勤労者福祉サービスセンターへの支援）
- ・地域産業を支える人材確保に対する支援（事業者における人材確保対策への支援）
- ・高齢者、女性、障害者などへの就業促進対策
- ・若者を呼び込むための奨学金の返還支援

【政策】 1-6

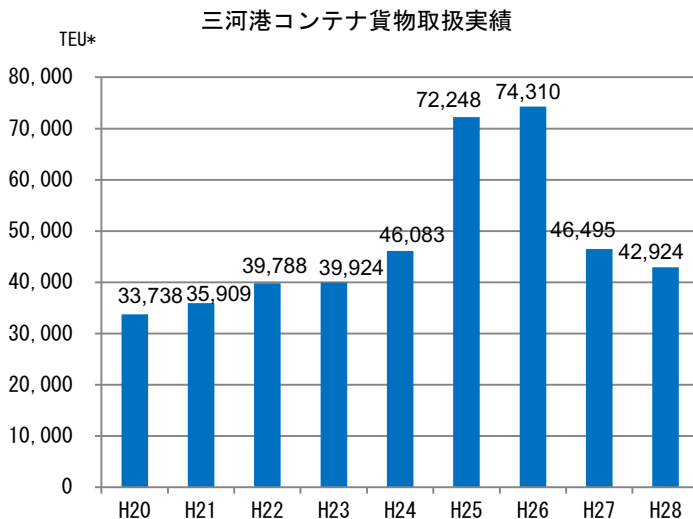
【取組みの基本方針】

三河港の振興

- 1.総合物流機能の強化
- 2.みなとのにぎわいの創出

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・三河港は、周辺地域に多くの自動車関連企業が集積し、日本を代表する自動車港湾としての地位を確立しています。
- ・平成23年5月に「港湾計画」が改訂され、26年度から神野ふ頭再編事業が事業化されました。
- ・コンテナ貨物の取扱量については、平成27年6月にロシア航路が廃止されたこともあり全体としては減少しましたが、平成28年度より三河港新規輸出入コンテナ助成金制度を開始したことにより、ロシア航路を除いたコンテナ貨物の取扱量は増加しました。
- ・平成25年3月に新たな自動車流通に関する規制緩和が実現し、26年度から利用者へのインセンティブ制度を導入しました。その結果、26年10月にメルセデス・ベンツの新車整備センターにおいてナンバープレート封印取り付けによる第1号が納車され、平成29年3月には100台目の納車式が行われました。
- ・完成輸入自動車の取扱量については平成5年以来24年連続で日本一を記録し、平成28年度はその金額において過去最高となりました。



*TEU：20フィートの長さのコンテナに換算したコンテナ取扱個数の単位
資料／三河港コンテナターミナル株式会社

政策推進上の重要課題

東三河をはじめ西遠地域などの経済活動を支える物流拠点として、港湾機能の充実とともに広域幹線道路網の整備充実を進めていくことが必要となります。一方、港湾施設や幹線道路などのハード事業整備を行うためには三河港の港湾管理者である県と国への要望を行っていくことが重要となります。このようなことから次の課題を解決していく必要があります。

- ・港湾施設用地の不足解消のため、「港湾計画」に基づく港湾整備の早期完了
- ・新車整備センターでの納車の普及
- ・港湾機能の整備充実
- ・アクセス道路等の整備促進
- ・航路の維持・拡充とその利用促進
- ・防災・減災対策の強化
- ・みなとのにぎわいをもたらすためのポートインフォメーションセンターのあり方の検討

取組みの目標

【目標とする姿】 港湾機能の整備が進むとともに物流が活発になり、三河港が日本一安全で使いやすい自動車港湾として利用されている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶完成輸入自動車の取扱台数を200,000台にします。（H26年実績186,988台）	186,988台	179,115台				
▶年間コンテナ取扱量を52,000TEUにします。（H26年実績43,407TEU）	43,407TEU	42,924TEU				
▶ポートインフォメーションセンターの来館者数を30,000人にします。（H26年実績28,728人） *平成28年度は海フェスタ東三河来場者含む	28,728人	110,390人				

まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



よく進んでいる まあまあ進んでいる どちらともいえない あまり進んでいない 全く進んでいない 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
港湾関連調整事務費	国、県、関係団体への要望活動と港湾関係団体等との連携を推進	a	充実
三河港振興会負担金	三河港の港湾機能の強化と港湾施設の利用促進活動の実施	b	充実
みなとにぎわい創出活動事業費	臨海部周辺の企業等と連携したイベントの実施	b	維持
ポートインフォメーションセンター管理運営費	ポートインフォメーションセンターの施設の維持管理	b	維持
海フェスタ東三河開催事業負担金	海フェスタ東三河の開催	—	完了・廃止

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
5	1	3	0	1	2	0	2	1

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.総合物流機能の強化	31,641
2.みなとのにぎわいの創出	52,299

■政策の総合評価

三河港の物流機能を強化するため、三河港振興会を中心とした国、県及び関係団体への積極的な要望活動を展開し、平成 26 年度からは国の直轄事業である「三河港ふ頭再編改良事業」及び愛知県による「三河港ふ頭用地拡張整備事業」が進められています。

また、ナンバープレート封印取り付けに関する国の規制緩和により、新車整備施設での納車が可能となり、平成 26 年 10 月にはメルセデス・ベンツの新車整備センターにて第 1 号が納車されました。平成 29 年 3 月には、制度開始からわずか 2 年半で 100 台目を達成するなど、好評を博しています。

このほか、平成 28 年 7 月には東三河 8 市町村が連携して「海フェスタ東三河」を開催したほか、クルーズ船「飛鳥Ⅱ」の寄港歓迎イベントや三河港船上セミナー、明海地区・田原地区等臨海部の工場見学など、魅力ある各種イベントの開催を通じ、みなとのにぎわいの創出を図ることができました。

このようなことから、本政策は概ね成果が上がっていますが、臨海部周辺の企業等と連携したイベントの実施など、今後も更なる三河港の魅力を発信していくことが必要と認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

本地域の経済活動を支える三河港が物流拠点として今後も発展し続けるよう、港湾施設の整備促進を図るとともに、にぎわいのある港とするためポートセールスに取り組むなど、総合物流機能の更なる充実を図ります。併せて、東日本大震災を契機に港湾施設の耐震対策の意識、立地企業の防災対策の意識なども高まっていることから、今後は次のような取組みを進めていきます。

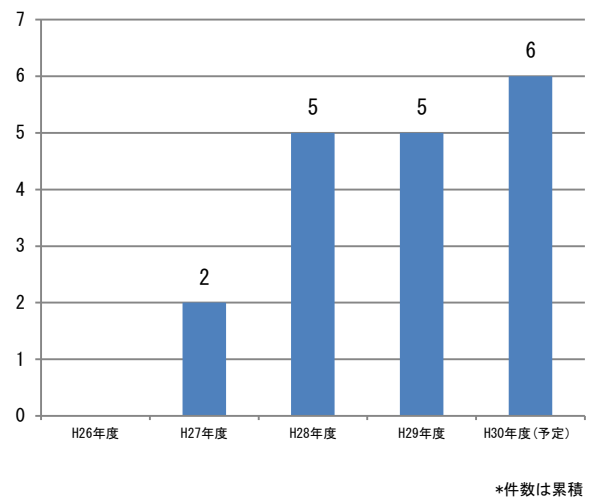
- ・耐震強化に重点をおいた港湾施設の整備充実
- ・明海地区、神野地区での企業防災のための取組みの強化
- ・安全性と機能性をしっかりと説明できるポートセールスの推進

<p>【政策】 1-7</p> <h2 style="text-align: center;">近隣市町村との 結びつきの強化</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.東三河広域連合の充実と広域的な地域づくりの推進 2.水資源の保全と安定確保に向けた流域連携の促進
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・公共交通の発達や幹線道路網の整備などにより、市民の活動範囲や企業の事業活動は市域を超えて一層の広がりを見せています。また、人口減少や超高齢社会への対応など、個々の基礎自治体では対応困難な行政課題が増加しており、近隣市町村と協力して効率的で効果的な対応が必要となっています。
- ・山間部の多い東三河地域は、人口減少と高齢化が愛知県内の他地域よりも速く進行するなど厳しい見通しとなっています。こうした中、愛知県においては東三河県庁が設置され、東三河の目指すべき姿と重点的な施策を明らかにする「東三河振興ビジョン（将来ビジョン）」を平成24年度に策定しました。
- ・また、平成27年1月に設立した東三河広域連合では、共同処理事務や広域連携事業、権限移譲事務に取り組んでいますが、平成28年度には「東三河人口ビジョン」及び「地方版総合戦略（東三河創生戦略）」を策定し、東三河が一体となって地方創生の取組みを進めています。
- ・その他、三遠南信地域では、三遠南信地域連携ビジョン推進会議における新たなビジョン策定や県境を越えた新たな広域連携体制の実現に向けた検討が行われています。

東三河広域連合における共同処理事務の実施件数
(件数)



■政策推進上の重要課題

地域が自ら考え行動する事が求められている時代において、地域の持つポテンシャルを最大限に発揮し地域力を高めていくためには、広域的な連携がますます重要となってきています。そのためには次の課題を解決していく必要があります。

- ・地方創生の取組みを含めた東三河広域連合の充実
- ・三遠南信地域に適した広域連携の検討と地方創生の取組みの実施
- ・水資源の安定確保と山村都市交流拠点施設の整備

■取組みの目標

【目標とする姿】東三河広域連合等による広域の枠組みにより、地域の一体的な発展に向けた取組みが活発に展開されている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶広域連携事業実施数を330件にします。 (H26年実績290件)	290件	300件				
▶水源林地帯整備面積を13,700haにします。 (H26年実績11,928ha)	11,928ha	12,674ha				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
広域行政推進事務費	設楽ダムの建設による豊川水系における総合開発の促進を図るほか、東三河地域、更には三遠南信地域との連携を推進	c	充実
東三河広域連合広域行政推進事業負担金	東三河広域連合が実施する広域行政推進事業に要する経費の一部について構成員として負担	b	充実
設楽ダム水源地域整備事業負担金	水源地域対策特別措置法（水特法）に基づく「設楽ダムに係る水源地域整備計画」で掲げた事業を愛知県や設楽町が実施するに当たり、設楽町が負担することになる経費の80%を愛知県及び本市を含む豊川下流5市で負担	—	維持
設楽ダム水源地域対策事業負担金	設楽ダムの水源地域対策として、公益財団法人豊川水源基金が実施する基盤整備、生活再建等の事業に対する経費を愛知県及び本市を含む豊川下流5市で負担	—	維持
水源林地域対策事業負担金	豊川水系における治水及び水資源の安定的確保を図り、関係地域の振興と流域の一体的な発展に資するため、公益財団法人豊川水源基金が実施する豊川上流域の森林整備に対し負担	—	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
7	1	1	2	3	2	0	5	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.東三河広域連合の充実と広域的な地域づくり推進	72,518
2.水資源の保全と安定確保に向けた流域連携の促進	48,620

■政策の総合評価

東三河8市町村で構成される東三河広域連合では、既に実施している社会福祉法人指導監査事務、障害支援区分認定審査事務に加え、平成28年4月より新たに3つの共同処理事務（滞納整理事務、消費生活相談事務、航空写真撮影事務）を本格実施し、計画に基づき着実な事業推進を図りました。また、国の通知改正により、広域連合が新たに地方版総合戦略の策定対象とされたことから、平成29年2月に「東三河創生戦略」を策定し、広域的な視点における地方創生の取組みを進めました。

三遠南信地域の取組みにおいては、35市町村による広域連携研究会を開催し、圏域における新たな広域連携体制の検討を行い、平成29年2月の三遠南信サミット2017in南信州で成果報告を行いました。

また、国・県に対し設楽ダム建設の要望活動を行い、豊川水系における総合開発の促進を図ったほか、公益財団法人豊川水源基金を通じて、水源林地域における下刈り・間伐等の森林整備を支援しました。

こうした取組みの結果、目標である広域連携事業実施数、水源林地域整備面積がともに増加していることから、広域連携が着実に進んでおり、本政策は成果が上がっていると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A: 成果が上がっている B: 概ね成果が上がっている C: あまり成果が上がっていない D: 成果が上がっていない)

A

■今後の展開

東三河地域や三遠南信地域との結びつきを強化するために、次のような取組みを進めていきます。

- ・東三河広域連合での新たな広域連携事業及び権限移譲事務の具体化とその財源確保
- ・東三河及び三遠南信地域での地方創生に関わる事業の積極的な提案
- ・三遠南信地域に適した広域連携体制の検討
- ・設楽ダムの早期実現に向けた取組みと山村都市交流拠点施設の用地取得

2 健やかに暮らせるまちづくり

保健・医療・福祉のサービス体制を継ぎ目なく整え、子どもからお年寄りまで、障害者を含むすべての市民が、生涯にわたり健康で生きがいを持てる暮らしの確保に努めます。

また、地域での絆を基盤にした子育て支援を推進するとともに、誰もが安心して医療を受けることができる体制を整備します。

政策	取組みの 基本方針	細事業数	本報告書 該当頁	主要施策成果 報告書該当頁
2-1 健康づくりの推進	1 健康を支える環境づくり	12	P36, 37	P130～140, 340
	2 疾病対策の推進	7		
	3 感染症対策の推進	5		
	4 母子保健の推進	6		
2-2 医療の充実	1 地域医療体制の充実	15	P38, 39	P141～145
	2 災害時医療体制の充実	1		
	3 市民病院の充実	1		
2-3 地域福祉の充実	1 地域福祉拠点機能の充実	19	P40, 41	P76～81
	2 地域福祉の担い手づくり	5		
	3 社会福祉団体等への支援	10		
2-4 子育て支援・児童 福祉の充実	1 ライフステージに応じた支援の充実	3	P42, 43	P104～121, 348
	2 子どもの権利の擁護	1		
	3 幼児期の教育・保育の充実	7		
	4 地域における子育て支援の充実	9		
	5 放課後児童対策の充実	4		
	6 ひとり親家庭等の自立支援	7		
2-5 高齢者福祉・介護 保険の充実	1 高齢者の健康づくりと介護予防の推進	19	P44, 45	P96～103, 349～357
	2 高齢者の生活支援サービスの充実	16		
	3 在宅医療・介護連携の推進	1		
	4 認知症高齢者支援の推進	1		
	5 住環境の整備と介護保険サービスの充実	13		
	6 介護保険制度の円滑な運営	5		
2-6 障害者（児）福祉 の充実	1 障害者の自立と社会参加の促進	47	P46, 47	P83～93, 122～124
	2 療育支援の推進	7		
	3 医療費助成の推進	2		

政策	取組みの 基本方針	細事業数	本報告書 該当頁	主要施策成果 報告書該当頁
2-7 医療機会の確保	1 公的医療保険の安定運営	19	P48, 49	P338, 339, 358
	2 適正な医療給付・医療費助成	15		
2-8 生活自立の支援	1 生活保護者への継続的な自立支援	4	P50, 51	P127~129
	2 生活困窮者に対する支援体制の整備	2		

【政策】 2-1

健康づくりの推進

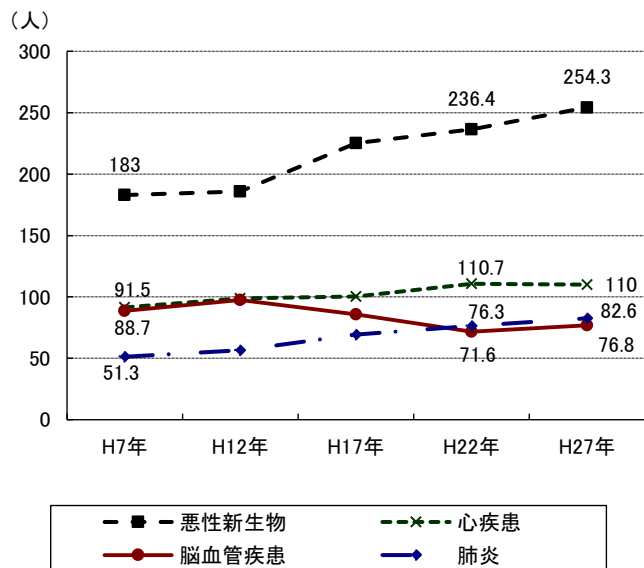
【取組みの基本方針】

- 1.健康を支える環境づくり
- 2.疾病対策の推進
- 3.感染症対策の推進
- 4.母子保健の推進

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市の死因別死亡率を見ると、悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患の3大疾病が上位を占め、また、平成22年から高齢者の肺炎が増加し、第3位になっています。
- ・生活習慣病対策の強化は重要な課題で、国は、平成24年度に「健康日本21計画（第2次）」を策定しました。市町村においても健康づくり施策が求められています。
- ・国民健康保険については、国は「特定健康診査等実施計画作成の手引き」の改訂を行いました。これに基づき市町村は、「第2期特定健康診査等実施計画」を作成し、平成25年度から29年度までの目標を掲げ実施しています。
- ・感染症対策として最も効果的な対策である予防接種においては、国が予防接種制度の見直しを行っており、予防接種法の対象となる疾病・ワクチンの拡大を推進しています。

豊橋市の三大疾病の死亡率(人口10万人対)



資料/厚生労働統計

■政策推進上の重要課題

地域が自主的に行う健康づくり活動への支援、健診における受診率の向上、保健指導の強化、定期予防接種の接種率向上を図るため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・誰もが健康になることのできる「健幸なまちづくり」の推進
- ・がん検診受診率が10.5%にとどまる現状を踏まえ、がん予防を推進
- ・がん検診及び特定健康診査の受診率向上のための啓発活動の強化
- ・特定保健指導の受講率向上のための指導体制の強化と健診結果を活用した効果的な保健指導の実施
- ・予防接種における未接種者への勧奨
- ・妊娠、出産、子育てへの支援の充実

■取組みの目標

【目標とする姿】安定した保健サービスのもとで、市民一人ひとりが自ら健康づくりに取り組んでいる。

達成状況（各年度の最新値）

	基準値	H28	29	30	31	32
▶とよはし健康マイレージ事業への参加者数を10,000人にします。(H27年見込値3,000人)	3,000人	1,357人				
▶母子健康手帳交付時における妊婦への面接率を100%にします。(H26年実績50.8%)	50.8%	92.2%				
▶特定健康診査の受診率を65%にします。(H26年実績30.7%)	30.7%	32.3%				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
健康なまちづくり推進事業費	とよはし健康マイレージ事業について、市制110施行周年記念事業とのタイアップ、出前講座及びイベントでの啓発を実施	a	充実
がん予防事業費	病気を早期発見、早期治療するためのがん検診の受診率向上に向け、啓発活動やレディースがんセット検診の実施回数を拡大。また、全国健康保険協会愛知支部と連携し、被扶養者向けに特定健康診査と併せたがん検診等を実施	b	充実
特定健康診査事業費（国民健康保険）	40歳から74歳の方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の受診率向上に向け、未受診者への受診勧奨策の充実及び啓発活動を実施	a	維持
妊産婦保健事業費	妊娠・出産・子育てで総合相談窓口を開設し、専任のママサポーター（助産師、保健師）が妊娠期から子育て期にわたる相談や情報提供を実施。また、妊産婦や胎児の健康保持及び異常の早期発見をするため、妊産婦健康診査等を実施	a	充実
予防接種事業費	定期予防接種の実施に加え、市の独自策として、新たにB型肝炎ワクチン接種の全額助成を実施	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
30	8	17	3	2	7	0	22	1

決算データ

取組みの基本方針	H28年度決算（千円）
1.健康を支える環境づくり	504,718
2.疾病対策の推進	808,177
3.感染症対策の推進	1,191,214
4.母子保健の推進	651,984

■政策の総合評価

健康なまちづくり推進事業では、とよはし健康マイレージやウォーキングイベント、地域農産物を活用した健康づくり教室などを、市制施行110周年記念事業や他課との共催として実施することで、より多くの市民の参加へとつなげることができました。

がん予防事業では、全体のがん検診受診率は前年度対比0.9ポイント減の10.5%となりましたが、短時間で複数の受診ができるよう改善し、レディースがんセット検診の実施回数の拡大や、全国健康保険協会愛知支部の特定健康診査とがん検診の同時実施など利便性向上を図りました。

特定健康診査事業では、受診率は本市の目標値を下回ったものの、イベント等での積極的な啓発活動に加え、各種健（検）診での啓発活動により、市民の健診への関心を高めることができ、平成27年度より0.5ポイント増の32.3%となりました。

予防接種事業では、市の独自策としてロタウイルスワクチン・おたふくかぜワクチン・B型肝炎ワクチン接種の一部助成を継続実施したほか、ワクチンの効果をより高めるためB型肝炎ワクチン接種の定期化の前倒し措置として全額助成を開始しました。また、未接種者勧奨を拡大し、接種率の向上に努めました。

妊産婦保健事業では、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、平成28年7月に「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」を開設し、専任の助産師等による相談体制を整えました。

そのほか、難病対策では「難病の患者に対する医療等に関する法律」の施行により拡大が図られた対象疾病への対応を円滑にし、精神保健事業の充実に努めました。

こうしたことから、本政策は概ね成果は上がっていますが、とよはし健康マイレージ事業への参加者数の増加に向け、今後更なる取組みが必要と認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

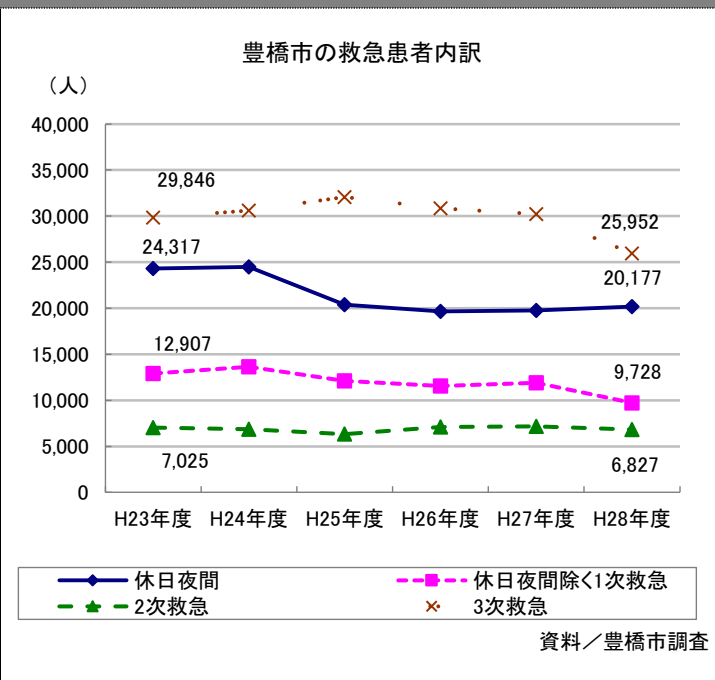
健康づくりの推進を図るため、次のような取組みを進めていきます。

- ・働き盛り世代をターゲットに、企業と連携してとよはし健康マイレージや健康づくり推進プロジェクトなどを通じて、糖尿病などの生活習慣病予防に関する知識の普及と啓発を推進
- ・地域農産物を活用した健康づくり教室など、野菜摂取促進の周知や食育の推進
- ・受動喫煙防止対策施設の拡大など、受動喫煙防止対策の推進
- ・胃がん検診における胃内視鏡検査の導入など、がん検診や特定健康診査の利便性や受診率向上のため、受診しやすい環境の充実や健診の同時実施、啓発活動の強化や未受診者への受診勧奨の実施
- ・妊娠・出産・子育て総合相談窓口の充実
- ・妊産婦等が抱える悩み等を解消するため助産師による相談支援や、産後の体調不良や育児ストレスを軽減する事業を展開

<p>【政策】 2-2</p> <h2 style="text-align: center;">医療の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.地域医療体制の充実 2.災害時医療体制の充実 3.市民病院の充実
--	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・医療ニーズが多様化する中で、夜間・休日を中心とした救急医療体制の確保、産科・小児科など医療スタッフの不足への対応、限られた医療資源の有効活用と医療機関の役割分担に基づく連携など、社会情勢や医療環境の変化に応じた地域医療体制の構築が求められています。
- ・救急患者の推移では、症状に応じた医療機関の利用やかかりつけ医の推奨に伴い、救急医療機関の利用は減少傾向であることから、市民による適正受診の考え方が浸透しつつあると考えられます。
- ・医療体制の充実には、医療スタッフの確保が必要ですが、全国的に医師、看護師等の不足が続いており、その確保に苦慮しています。
- ・国の医療制度改革においては、超高齢社会に向けた医療提供体制の改革として、病床の機能分化・連携と在宅医療の推進や、介護との連携など、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みが進められています。



■政策推進上の重要課題

救急医療機関における患者は減少傾向にあるものの、各救急医療機関の役割分担、連携を推進し、緊急性の高い疾患について常時対応可能な体制を確保する必要があります。また、市民病院では、医療スタッフの確保とともに、地域医療機関等との連携や質の高い医療を推進していくことが求められています。こうした現状を踏まえ、次の課題を解決していく必要があります。

- ・地域医療機関等との連携の推進
- ・休日夜間急病診療所をはじめとする第1次及び第2次救急医療体制の充実
- ・適正受診と「かかりつけ医」の大切さについての周知・啓発
- ・医師、看護師、薬剤師等医療スタッフの確保・充実
- ・災害時における医療連携体制と医療救護活動の充実
- ・高度専門医療、周産期医療、救急医療の充実
- ・効率的な病院運営の推進

■取組みの目標

【目標とする姿】医療機関の役割分担と連携、救急医療や高度専門医療の充実など、医療体制の強化が図られ、市民が安心して医療を受けられる地域になっている。

▶豊橋市民病院の患者紹介率を 65%にします。(H26年実績 62.5%)	基準値	H28	29	30	31	32
▶豊橋市民病院の患者逆紹介率を 85%にします。(H26年実績 82.1%)	62.5%	75.3%				
	82.1%	87.0%				

達成状況 (各年度の最新値)

基準値	H28	29	30	31	32
62.5%	75.3%				
82.1%	87.0%				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28. 4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
地域医療対策事業補助金	医療機関同士を適切につなぎ、効率的な医療サービスを提供するため、豊橋市医師会が豊橋市民病院内に設置する病診連携室の仲介・調整経費の一部を助成	a	維持
休日夜間急病診療所管理運営事業費	豊橋市医師会や近隣大学の協力のもと、休日・夜間帯における内科・小児科の第1次救急医療を提供	c	維持
休日夜間・障害者歯科診療所管理運営事業費	豊橋市歯科医師会を指定管理者として開設し、休日・夜間帯における歯科の第1次救急医療及び、心身に障害のある患者に歯科医療を提供	—	維持
医療救護活動事業費	災害時における迅速な医療救護活動を実施するため、保健所・保健センターと関係機関が連携し、医療救護体制の構築及び充実・強化	b	充実
診療事業（市民病院）	東三河地域の中核病院として、一般医療のほか救急医療、周産期医療、高度専門医療を実施	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
17	7	7	2	1	3	0	14	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.地域医療体制の充実	442, 118
2.災害時医療体制の充実	1, 282
3.市民病院の充実	26, 852, 402

■政策の総合評価

救急医療については、第3次救急の受診者数が前年より減少し、救急医療機関の利用者数も平成24年度以降は減少傾向にあることから、かかりつけ医の推奨やコンビニ受診抑制など適正受診の考え方が少しずつ市民に浸透しつつあると考えています。

医療救護活動事業においては、24年9月に立ち上げた豊橋市災害時医療連絡協議会及び同協議会実務担当者部会の中で、災害時の医療体制について継続協議を進めており、28年度は災害時に避難所で巡回診療を行う際に使用する災害用カルテや、避難所や応急救護所へ派遣される要員用のベストの整備など、災害時の医療救護体制の整備を進めることができました。

市民病院では、これまでの高度専門医療などの実績により、DPC 医療機関群Ⅱ群病院（大学病院本院に準ずる高度な医療を提供する病院として全国で140病院）に指定されるとともに、22年度からの継続した経常収支の黒字と地域医療への貢献が評価され、自治体立優良病院表彰を受賞することができました。また、がん診療連携拠点病院として、新たに高度放射線棟を開設するとともに、ダヴィンチ等を活用した内視鏡手術の増加や最新の医療技術に対応するため、31年度の開設を目指し、手術センター棟の整備に係る設計業務に着手するなど、東三河地域の中核病院として、より一層の診療機能の強化を図りました。

この結果、実績評価を実施した16事業のうち、評価結果aが44%、bが44%、cが12%となりました。

本政策は、安定した地域医療の提供と市民病院の充実について、概ね成果を上げることができたと考えていますが、小児科医や看護師をはじめとする医療スタッフの確保には更に取組みを進める必要があると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

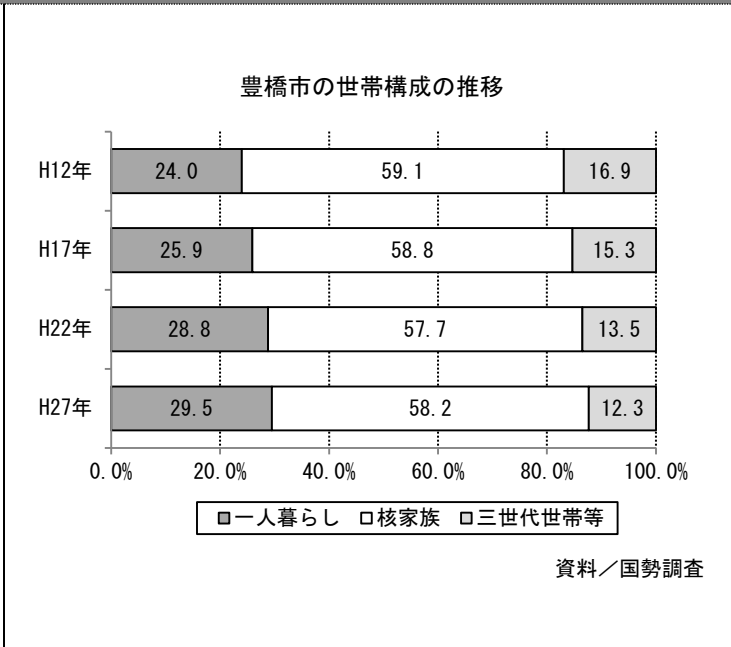
安定した地域医療体制の構築や市民病院の充実を図るため、次のような取組みを進めていきます。

- ・地域連携の更なる推進（医療情報連携を含む）
- ・保健所・保健センター内における乳幼児健診を活用した「かかりつけ医」の推奨など適正受診の普及啓発
- ・災害時における三師会と連携・協力した医療体制の充実
- ・有事に開設する臨時救護基幹センター及び応急救護所の機能と実践力の向上
- ・医療スタッフの確保・充実
- ・高度専門医療の充実（手術センター棟の整備）
- ・周産期医療の充実（総合周産期母子医療センター、パースセンターの充実）
- ・救急医療の充実（救急外来センターの改修）

<p>【政策】 2-3</p> <h2 style="text-align: center;">地域福祉の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.地域福祉拠点機能の充実 2.地域福祉の担い手づくり 3.社会福祉団体等への支援
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・ 少子高齢化の進行や少人数世帯の増加、個人の価値観やライフスタイルの多様化などにより、地域における人と人とのつながりが希薄化し、家庭や地域における相互扶助機能が低下してきています。
- ・ 公的福祉サービスは、高齢者・障害者などの分野ごとに質・量とも充実してきたものの、単身高齢者の日常生活サポートや災害時における要配慮者への支援など、行政だけでは対応できない課題が増加しています。
- ・ 疾病や障害・介護、出産・子育てなど、様々な分野の課題が絡み合って複雑化し、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え複合的な支援を必要とする状況がみられます。



■政策推進上の重要課題

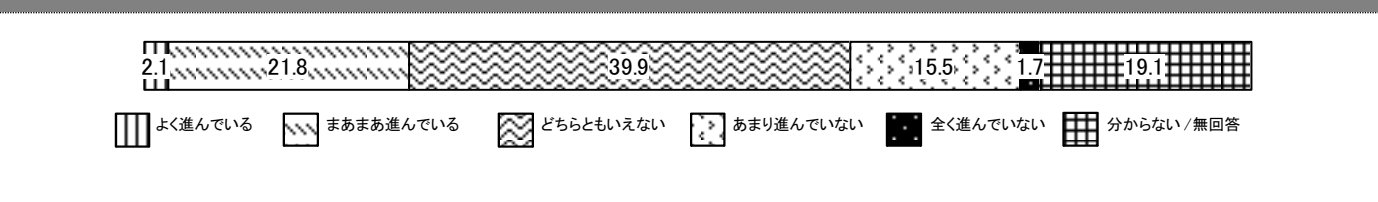
地域のあらゆる住民が、役割を持ち支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティを形成し、行政をはじめ関係機関と連携しながら主体的に地域づくりに取り組み、生きがいを持って暮らすことができる「地域共生社会」の実現が求められています。このため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・ 社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化する福祉ニーズへの対応
- ・ 地域での助けあい支えあい意識の醸成
- ・ 住民や地域活動団体、福祉事業者、行政などの連携強化
- ・ 地域福祉の拠点となる総合福祉センター、地域福祉センターの利用促進
- ・ 災害時における要配慮者への支援体制の充実
- ・ ボランティア登録者の継続的な確保

■取組みの目標

【目標とする姿】それぞれの地域において、住民自らによる福祉活動が活発に行われている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶総合福祉センター・地域福祉センターの利用者数を340,000人にします。(H26年実績 317,186人)	317,186人	301,067人				
▶福祉ボランティア登録数を28,000人にします。(H26年実績 26,312人)	26,312人	26,878人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
成年後見制度推進事業費	総合福祉センター内に開設した成年後見支援センターにおいて、制度の普及啓発や相談業務等を実施	a	維持
避難行動要支援者支援事業費	災害発生時の避難等に家族などの援助が困難で、何らかの手助けを必要とする方（避難行動要支援者）の台帳への登録を実施	b	維持
総合福祉センター管理運営事業費	福祉活動の総合的な推進拠点として、施設の適切な管理運営及び福祉に関する各種講座を実施	a	維持
市民福祉の日事業負担金	市民福祉の日記念事業「いきいきフェスタ」を社会福祉協議会との共催により実施	a	維持
民間社会福祉施設運営費補助金	社会福祉法人が運営する社会福祉施設への運営費の補助を実施	b	縮小

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
34	11	11	6	6	0	1	31	2

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.地域福祉拠点機能の充実	283,681
2.地域福祉の担い手づくり	16,617
3.社会福祉団体等への支援	112,943

■政策の総合評価

判断能力の不十分な高齢者や障害者等の権利擁護の推進拠点として開設した豊橋市成年後見支援センターにおいて、相談業務や成年後見制度の普及啓発、法人後見の受任に取り組みました。

また、避難行動要支援者台帳の登録者数の増加を図るとともに、災害時に指定避難所での生活が困難な方の避難施設として、新たに受入協定を締結した6法人6施設に対し防災備品の整備経費を助成したほか、社会福祉協議会が行う福祉ボランティアの養成講座を支援し418人が参加するなど、地域における助けあい支えあい環境の充実に努めました。

このほか、社会福祉協議会との共催による「いきいきフェスタ」の開催や出前講座の実施など各種啓発事業により、福祉に関する理解を深め、福祉に親しむ環境づくりを進めました。

この結果、実績評価を実施した28事業のうち評価結果aが39%、bが39%、cが22%となりました。取組みの目標の指標である福祉ボランティア登録者数は前年度よりも増えた一方、総合福祉センター等の利用数は前年度よりも減少しています。

このようなことから、本政策は概ね成果が上がっていますが、今後も人材育成や地域福祉活動への住民参加機会の拡大のため、更なる事業の推進が必要と考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

「豊橋市地域福祉計画」の基本理念である「子どもから高齢者まで、全ての人が健康的で生きがいを持ち、安心して暮らせる地域社会の実現」を目指して、自助・互助・共助・公助の4つの視点から地域福祉活動をより効果的に推進していくため、今後も次のような取組みを進めていきます。

- ・総合福祉センター、地域福祉センターを拠点とした地域福祉事業の充実
- ・地域における助けあい活動の推進（避難行動要支援者台帳への登録促進と支援体制の充実）
- ・地域福祉に携わる人材を育成するための事業の充実

【政策】2-4

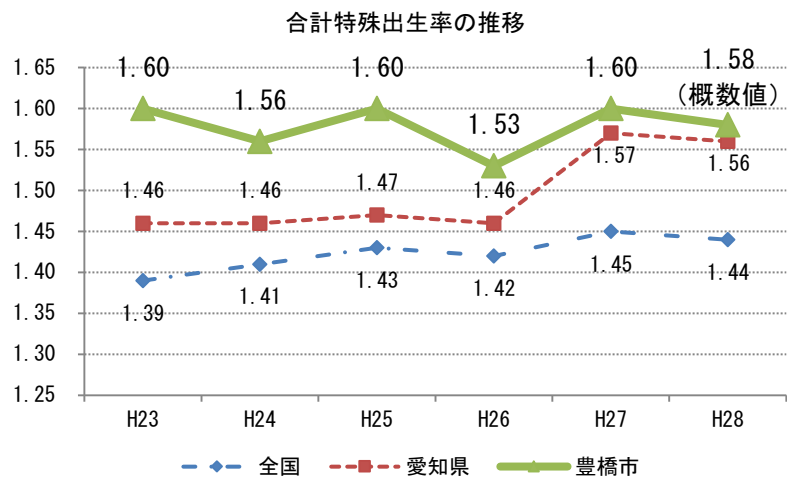
【取組みの基本方針】

子育て支援・ 児童福祉の充実

1. ライフステージに応じた支援の充実
2. 子どもの権利の擁護
3. 幼児期の教育・保育の充実
4. 地域における子育て支援の充実
5. 放課後児童対策の充実
6. ひとり親家庭等の自立支援

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・合計特殊出生率は1.50から1.60の間を推移し、低水準が続いています。また、核家族化や共働き家庭の増加などにより延長保育や休日保育などの保育ニーズが多様化しています。
- ・育児に不安やとまどいを感じている親が増えており、ストレスなどから、児童虐待や養育状態の不適切な家庭が問題となるなど、子育て支援のための環境づくりが一層求められています。
- ・子ども・子育て支援法等に基づく「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月から本格施行されました。
- ・子どもの貧困率は近年上昇傾向で、平成24年度には16.3%となり、対策が必要となっています。



資料/厚生労働省、愛知県、豊橋市

■政策推進上の重要課題

子育て支援のための環境づくりを推進するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・地域社会が一体となって子育てをする仕組みづくり
- ・身近な場所における子育て支援体制の充実
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・多様化する保育ニーズへの対応
- ・児童虐待などへの的確な対応
- ・ひとり親家庭の自立に向けた経済的支援及び就業支援
- ・適正な医療費助成

■取組みの目標

【目標とする姿】子育てを家庭を支援する仕組みが整っており、子育てをしやすいまちになっている。

達成状況（各年度の最新値）

	基準値	H28	29	30	31	32
▶認定こども園数を21園にします。 (H26年実績2園)	2園	9園				
▶地域子育て支援拠点数を47か所にします。 (H26年実績43か所)	43か所	46か所				
▶放課後児童クラブ設置数を83か所にします。 (H26年実績67か所)	67か所	83か所				
▶子育て応援企業の認定事業所数を210事業所にします。 (H26年実績89事業所)	89事業所	190事業所				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
切れ目のない子育て支援事業費	結婚から出産、育児へと続く切れ目のない支援に取り組むため、子育て情報の発信、子育て応援企業の認定、結婚支援などを実施	a	充実
子育てプラザ活動事業費	乳幼児（0～3歳）とその保護者を対象に、子どもとのふれあいや仲間づくりの場を提供するとともに、妊娠・出産・子育て総合相談窓口を開設しチャイルドサポーターが多様な育児相談に対応	a	充実
児童育成事業費	子育て支援のための交流の場の提供や子育てに関する講座の開催、ファミリーサポートセンター事業など、子育てしやすい環境を整備	a	維持
児童相談事業費	児童や家庭に関する相談、特に児童虐待への支援を行うため、要保護児童対策ネットワーク協議会及び家庭児童相談室を運営するとともに、養育支援訪問事業を推進	a	充実
法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費	保育所、認定こども園において児童を教育・保育し、子育て世帯への支援を実施	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
31	12	14	0	5	10	0	19	2

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.ライフステージに応じた支援の充実	8,131,034
2.子どもの権利の擁護	14,953
3.幼児期の教育・保育の充実	10,308,163
4.地域における子育て支援の充実	312,975
5.放課後児童対策の充実	599,520
6.ひとり親家庭等の自立支援	1,607,264

■政策の総合評価

結婚から子育てに至る子育て支援の充実を図るため、多子世帯の保育料や放課後児童クラブ利用料など子育てにかかる経済的負担の軽減措置を拡充したほか、妊娠・出産・子育ての総合相談窓口を開設して、子育てに関する様々な相談に対応しました。

また、児童や家庭に関する相談、特に児童虐待への支援を行うため、要保護児童対策ネットワーク協議会で関係機関の連携を進めるとともに、養育支援訪問事業を推進しました。

さらに、幼児期の教育・保育を充実させるため、市内の保育園や幼稚園の認定こども園への移行を支援するとともに、利用ニーズに合わせて放課後児童クラブを増設しました。

本市の合計特殊出生率は、ほぼ横ばいの状況ですが、取組みの目標の指標は順調に進捗していることから、本政策は成果を上げることができたと考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

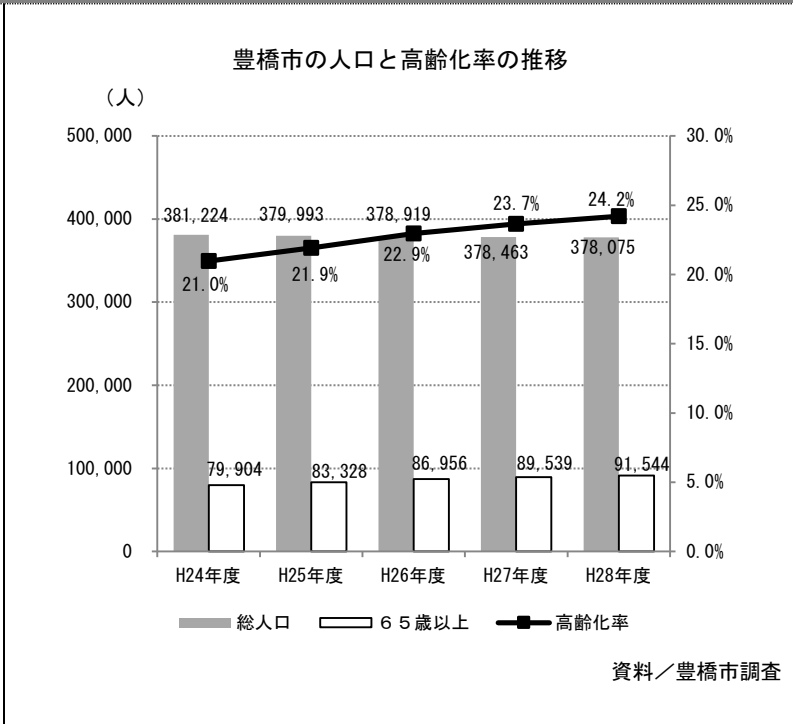
子育て支援に対する市民のニーズが多様化する中、ライフステージに応じたきめ細かい支援を進めていきます。

- ・妊娠・出産・子育て総合相談窓口とこども若者総合相談支援センターを含むエリア全体を相談支援拠点として充実
- ・幼保連携型認定こども園の整備
- ・虐待リスクのある児童を早期に把握するため、各部局との連携を図るなど児童虐待防止体制を強化
- ・子どもの貧困対策の充実
- ・中学生の子ども医療費の拡充
- ・結婚を希望する男女のためのセミナーや交流会、結婚相談会など包括的な結婚支援事業の充実

<p>【政策】 2-5</p> <h2 style="text-align: center;">高齢者福祉・ 介護保険の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者の健康づくりと介護予防の推進 2. 高齢者の生活支援サービスの充実 3. 在宅医療・介護連携の推進 4. 認知症高齢者支援の推進 5. 住環境の整備と介護保険サービスの充実 6. 介護保険制度の円滑な運営
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・わが国は、世界に前例のない速度で高齢化が進行しています。
- ・本市においても、高齢者数は増加し、高齢化率も年々上昇しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれます。
- ・高齢化に伴い、高齢者単独世帯や高齢者夫婦のみの世帯が増加する中、孤独死や老老介護の問題など、高齢者を取り巻く環境はますます厳しくなっていると考えられます。



■政策推進上の重要課題

高齢者が健康で生きがいを持ち、安心して生活することができるまちの実現を目指し、社会参加や介護予防に市民が自発的に取り組める環境や仕組みづくりを推進していく必要があります。また、高齢者が住み慣れた地域で生活ができる体制を構築するとともに、平成30年度から東三河広域連合において介護保険業務を着実に実施するために、次の課題に取り組みます。

- ・地域包括ケア体制の推進
- ・地域における支え合い体制の普及啓発
- ・高齢者への生活支援と生きがいづくり
- ・介護保険給付及び要介護認定の適正実施
- ・認知症予防と理解の促進
- ・介護予防の普及啓発
- ・在宅医療と介護の連携推進
- ・東三河広域連合への円滑な業務移管

■取組みの目標

<p>【目標とする姿】超高齢者社会に対応できる体制づくりにより、高齢者が生きがいを持ち、安心して生活することができている。</p>	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶高齢者の介護予防教室などへの参加者数を10,000人にします。(H26年実績7,642人)	7,642人	9,573人				
▶認知症サポーター数を5,000人にします。(H26年実績4,525人)	4,525人	4,797人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センターを通して、高齢者のための介護予防、権利擁護、総合相談及び居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの指導を実施	b	完了 ・廃止
老人クラブ活動事業費	老人クラブ運営費の補助や地域の高齢者の見守り活動、地域の親子との三世代交流や健康づくりのためのウォーキング等への補助を実施	b	維持
地域リハビリテーション活動支援事業費	リハビリテーション専門職が、通所介護事業所等の介護予防の取り組みを総合的に支援することにより、介護予防の機能強化を図る	b	完了 ・廃止
東三河広域連合介護保険事業負担金	東三河広域連合介護保険準備室の事務遂行に要する経費の一部について構成員として負担	-	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
55	9	30	7	9	1	1	18	35

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.高齢者の健康づくりと介護予防の推進	286,967
2.高齢者の生活支援サービスの充実	1,264,050
3.在宅医療・介護連携の推進	6
4.認知症高齢者支援の推進	13,723
5.住環境の整備と介護保険サービスの充実	20,061,588
6.介護保険制度の円滑な運営	820,925

■政策の総合評価

超高齢社会に対応できる体制づくりのため、各種事業の実施を通して地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、平成 30 年度からの東三河広域連合での介護保険業務の実施を目指し、関係市町村が協力して着実に準備を進めました。

地域リハビリテーション活動支援事業では、リハビリテーション専門職が出前講座等を行い、予防活動の支援を行ったほか、各種介護予防教室を実施し予防活動の普及啓発を図りました。生活支援体制整備事業では、「お互いさまのまちづくり協議会」を設置し、支え合い活動の活動計画を定めるアクションプランを策定したほか、シンポジウムの開催を通して、支え合い活動の普及啓発に取り組みました。東三河広域連合における保険者統合の準備においては、第 7 期介護保険事業計画の策定を着実に進めたほか、介護保険システムの開発を行いました。

また、実績評価をした事業のうち、a が 20%、b が 65%、c が 15% となりました。また、取組みの目標の指標は、前年度と比べ目標達成に向け進捗しています。このような結果から本政策は概ね成果が上がっていますが、今後の高齢者数の増加を見据え、東三河広域連合と連携して介護保険事業を実施する必要があります。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

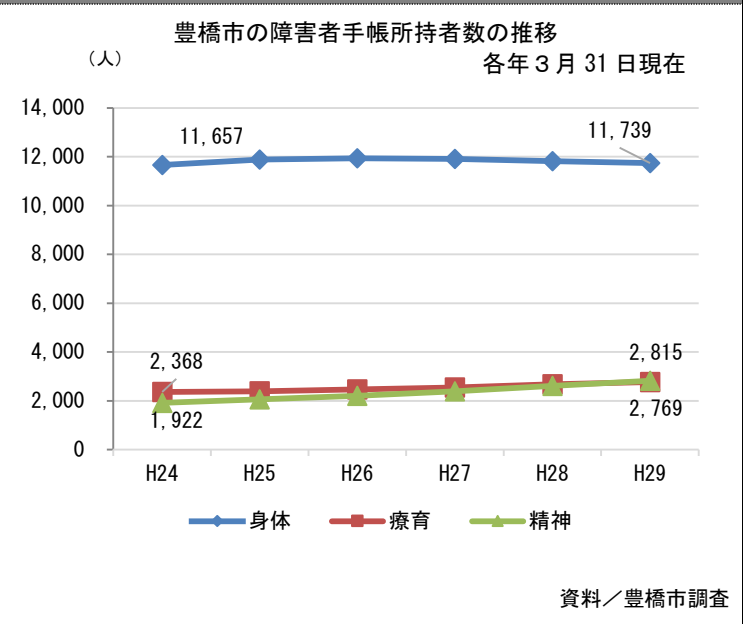
高齢者が住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、以下の取組みを進めるとともに、平成 30 年度から東三河広域連合が行う介護保険業務を円滑に実施する必要があります。

- ・地域包括ケアシステムの推進
- ・介護と医療の連携による在宅介護の推進
- ・高齢者の社会参加の促進
- ・認知症高齢者支援の推進
- ・介護予防の推進
- ・介護人材の確保
- ・東三河広域連合との連携

<p>【政策】 2-6</p> <h2 style="text-align: center;">障害者(児)福祉の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.障害者の自立と社会参加の促進 2.療育支援の推進 3.医療費助成の推進
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市の平成24年から29年までの障害者手帳所持者数は、身体障害者・知的障害者がともに微増する中、精神障害者は約1.5倍と顕著な伸びを示し、全体では約9%増加しています(H24:15,947人⇒H29:17,323人)。
- ・障害者(児)数が増加傾向にある中、福祉サービス等へのニーズも多様化しており、障害者(児)を支える環境づくりや必要な支援など、きめ細かな施策展開が必要となっています。
- ・平成28年4月1日に施行された「障害者差別解消法」に基づき、障害者に対する正当な理由のない差別が禁止され、合理的な範囲で対応に努めることが求められています。



■政策推進上の重要課題

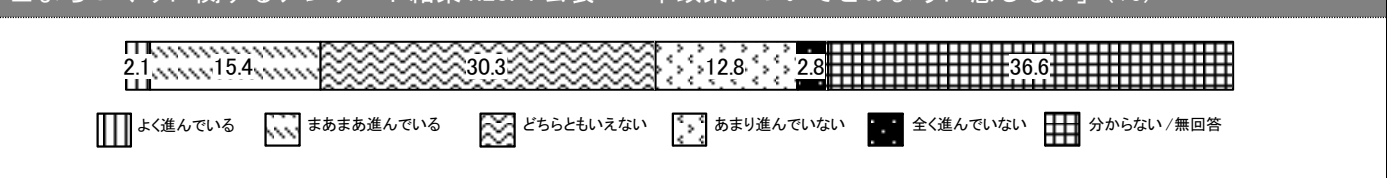
障害者(児)が地域で自立し、社会参加できる環境の整備を進めるとともに、身近な地域での支援を充実するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・総合的な療育支援体制の充実
- ・適切な療育の推進と地域の療育力強化
- ・発達障害児・重症心身障害児を抱える家族の負担軽減
- ・障害者(児)の自立や社会参加の促進
- ・障害に対する正しい知識の普及と理解の促進
- ・障害者の一般就労の促進と支援体制の充実
- ・適正な医療費助成による持続可能な制度の確立

■取組みの目標

<p>【目標とする姿】障害者(児)の自立と社会参加が進み、障害の有無に関わらず、地域でいきいきと生活している。</p>	達成状況(各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶福祉的就労から一般就労への移行者数及び就労支援事業所の利用者数の合計を800人にします。(H26年実績712人)	712人	1,151人				
▶障害者(児)及びその家族からの相談件数を18,000件に増やします。(H26年実績17,531件)	17,531件	20,098件				
▶こども発達センター利用件数を33,000件にします。(H26年実績31,751件)	31,751件	34,326件				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
診療事業費 （こども発達センター）	医師をはじめとした専門スタッフを配置し、障害児に対する診療、リハビリテーションを実施	b	充実
介護給付事業費	障害者が充実した日常生活・社会生活を送るために必要なサービスの提供（ショートステイ（短期入所）、生活介護、ホームヘルプ）	—	維持
訓練等給付事業費	障害者が充実した日常生活・社会生活を送るために必要な訓練的なサービスの提供（共同生活援助、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）	—	維持
相談支援事業費	障害者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行うサービスの提供	b	充実
障害者医療費助成事業費	身体・知的障害者の医療費の自己負担分を助成	b	維持
精神障害者医療費助成事業費	精神障害者の医療費の自己負担分を助成	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
56	10	22	2	22	6	2	45	3

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.障害者の自立と社会参加の促進	7,639,234
2.療育支援の推進	339,865
3.医療費助成の推進	969,358

■政策の総合評価

障害者（児）が安心して日常生活・社会生活を送ることができるよう、居宅介護や就労移行支援などの障害福祉サービスや障害児通所支援への給付を行うとともに、入院・入所中の障害者の地域移行を促進するため、地域生活を具体的にイメージするための「体験の場」の確保、地域定着に向けた地域相談支援体制を整備しました。

また、障害者への理解を深めるため、講演会の開催や障害者（児）と共同でのアート作品の製作・展示など、市制施行 110 周年にあわせ、障害者週間のイベントを実施するとともに、言語習得や教育等における児童の健全な発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に補聴器購入費を助成しました。

さらに、障害者グループホーム整備に対する助成により、障害者の地域生活の基盤を整備したほか、障害者支援施設などの防犯カメラや門扉などの整備に対する助成により、防犯対策の強化を図りました。

こども発達センターでは、医師をはじめとした専門スタッフを配置し、保健、医療、福祉、教育などの関係機関と連携しながら、相談、診療、通園の各種事業を実施し、総合的な療育支援に努めました。

障害者（児）数の増加に加え、多様化する福祉ニーズに対応する必要がありますが、取組みの目標が目標値を上回るなど、障害者（児）福祉の充実に向けた取組みの成果は着実に上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

障害者（児）の福祉を充実するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・「とよはし総合相談支援センター」を中心とする相談支援体制の充実
- ・障害者の地域移行、地域生活を支援するため、グループホームなどの施設整備
- ・障害についての理解・啓発を促進するためのイベントや研修の充実
- ・こども発達センターにおける市内保育園や教育・福祉施設などの関係機関との連携強化と診療・相談・通園機能の充実
- ・高山学園の児童発達支援センター機能の充実
- ・障害者の自立と社会参加の促進のための障害者の就労支援体制の強化及びコミュニケーション支援の充実
- ・精神障害者の医療費について、全診療科目での入院にかかる自己負担額を無料化
- ・平成 30 年 4 月の障害者総合支援法改正に向けた対応

【政策】 2-7

【取組みの基本方針】

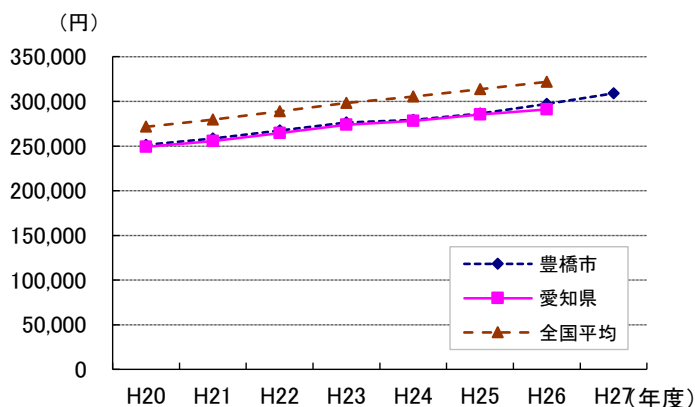
- 1. 公的医療保険の安定運営
- 2. 適正な医療給付・医療費助成

医療機会の確保

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・国民健康保険事業は、①高齢者の加入率が高いため、医療費の額及びその伸び率が高く、②加入者1人当たりの平均所得が低いため、保険税負担が重く、③保険税の負担感から収納率が低迷していることから、安定した運営が難しい状況になっています。
- ・平成27年5月に国民健康保険の財政支援拡充や財政運営責任の都道府県への移行などを柱とした「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、平成30年度より施行されることになっています。
- ・この国民健康保険法の改正を受けて、平成28年6月に、県、市町村、国民健康保険団体連合会を構成員とする愛知県国保運営方針連携会議が設置され、愛知県国保運営方針の策定や制度改革の実施に向けた調整が行われています。

1人当たり療養諸費の費用額



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
豊橋市	251,364	258,306	267,317	276,441	279,188	286,242	297,090	309,018
愛知県	248,979	255,385	264,588	273,740	278,114	285,330	291,054	
全国平均	271,544	279,463	288,816	298,155	305,210	313,483	321,885	

資料/国民健康保険実態調査

■政策推進上の重要課題

国民健康保険事業の安定した運営には、国・県の財政支援拡充とともに国民健康保険税の収納率の向上が不可欠です。また、医療給付の適正化を進めることにより伸び続ける医療費の抑制を図る必要もあります。このため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・ 収納率向上に向けた効果的な取組み
- ・ 後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図るなど医療費抑制への取組み
- ・ 柔道整復師施術等療養費の過誤・不正請求の防止、正しい知識の周知、啓発など医療費適正化への取組み
- ・ 国民健康保険事業運営の広域化への円滑な移行に向けた取組み

■取組みの目標

【目標とする姿】市民の誰もが必要とする医療を適切に受けることができる。

- ▶国民健康保険税（現年分）の収納率を93%にします。（H26年実績88.92%）
- ▶国民健康保険加入者のジェネリック医薬品使用率を80%にします。（H26年実績56.3%）

	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶国民健康保険税（現年分）の収納率を93%にします。（H26年実績88.92%）	88.92%	90.43%				
▶国民健康保険加入者のジェネリック医薬品使用率を80%にします。（H26年実績56.3%）	56.3%	65.8%				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
収納率向上特別対策事業費	賦課の適正化、口座振替促進、新規滞納者への重点的取組みなどの実施	b	充実
保険給付費 (療養給付事業費)	国民健康保険加入者への医療サービスの提供（医療の現物給付）	—	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
34	2	7	2	23	2	0	32	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.公的医療保険の安定運営	19,410,495
2.適正な医療給付・医療費助成	25,689,040

■政策の総合評価

平成 28 年度の国民健康保険医療給付費は、少子化の影響等により被保険者数が減少したため、349,941 千円減の 22,384,220 千円と前年度比 1.5%減となりましたが、高齢化の進展や医療の高度化に伴い、被保険者 1 人当たりの医療給付費は、6 千円増の 258 千円と前年度比 2.4%増となりました。

主な取組みとしては、国民健康保険税の収納率向上のため、新規加入者に対する賦課説明や口座振替の勧奨を強化しました。この結果、現年度分保険税の収納率は 90.43%となり、前年度比 1.25 ポイント増となりました。

また、増加する医療費を抑制するため、後発医薬品の差額通知書の送付対象拡大や希望シールの配布を行いました。その結果、後発医薬品使用率は 65.8%となり、前年度比 5.6 ポイント増となりました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっているものの、保険税の収納対策は体制の見直しとともに更なる強化を図る必要があると考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

国民健康保険制度の広域化を柱とした医療制度改革のもとで、国保事業の見直しが予定されていますが、後期高齢者医療制度とともに、安定した事業運営のため、次のような取組みを進めていきます。

- ・ 収納率向上に向けた収納体制の見直しと効果的な取組みの検討、実施
- ・ 後発医薬品使用率の向上及び新たな目標に向けた取組み（平成 32 年 9 月までに 80%以上）
- ・ 柔道整復師施術等療養費及び海外療養費の不正請求防止対策
- ・ 保険者努力支援制度によるインセンティブ制度への取組み（特定健康診査受診率、がん検診受診率、収納率の向上等）
- ・ 第三者行為による被害に係る求償事務の強化

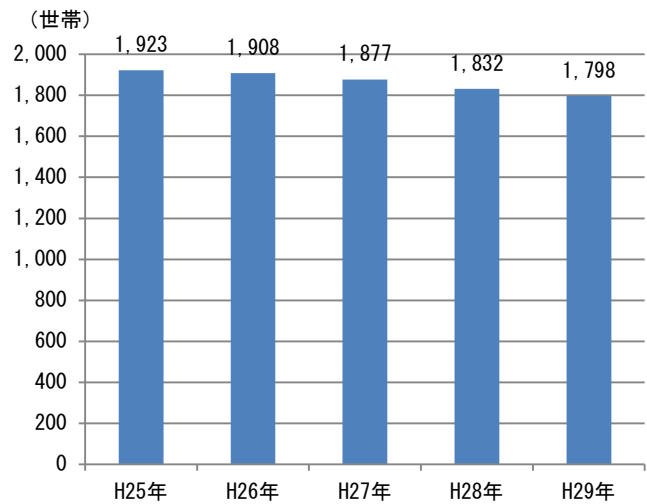
<p>【政策】 2-8</p> <h2 style="text-align: center;">生活自立の支援</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生活保護者への継続的な自立支援 生活困窮者に対する支援体制の整備
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- 生活保護受給者数は、豊橋市においては平成25年度をピークに微減傾向にあります。全国では平成29年3月時点で約214万人を記録し、ほぼ横ばいで推移しています。
- 生活扶助費は、平成25年8月から3年間にわたり段階的に引き下げが行われてきました。
- 有効求人倍率は上昇し、また、景気はゆるやかな回復基調が続いているものの、近年では、働くことのできる年代の世帯が生活保護に至る場合があります。就労支援策の拡充が必要となっています。
- 失業に伴って住居を失うケースや、就労しているものの所得が少ないために住居を失うおそれのあるケースが見られるなど、生活の拠点が安定せず、就職活動に専念できないといった問題も生じています。
- 豊橋市内の住居喪失者数（ホームレス）については、社会生活を営む上で困難な問題を抱えていることが考えられ、居住する場所と社会とのつながりの回復が課題となっています。

豊橋市の生活保護世帯数の推移

各年4月1日現在



資料／豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

生活保護受給者や低所得者の経済的・社会的自立を促進するために、次の課題を解決していく必要があります。

- 生活困窮者の早期把握・早期支援（個々の事例に対し、連携を必要とする関係機関との協力体制の確立）
- 就労可能な生活保護受給者及び生活困窮者に対する就労指導
- 生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生・高校生に対する学習・進路支援並びに保護者への積極的なアプローチ
- 住居喪失者（ホームレス）の緊急一時保護や社会的自立に向けた継続的な支援

■取組みの目標

【目標とする姿】ハローワークなどの関係機関との連携のもと、生活保護者、生活困窮者の自立が進んでいる。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶生活保護者への就労支援件数を720件にします。（H26年実績677件）	677件	664件				
▶生活困窮者への自立支援件数を150件にします。（H27年見込値100件）	100件	90件				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
生活保護扶助事業費	生活保護法に基づく最低限度の生活の保障と自立を助長するため、生活困窮者の状況に応じた必要な支援の実施	—	維持
生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者が抱える問題に対して、生活困窮者自立支援法に基づき実施する各種事業につなぎ、また、関係機関と連携を図ることにより、生活困窮者が自立した生活を送れるよう必要な支援の実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
6	0	1	2	3	0	1	5	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.生活保護者への継続的な自立支援	3,977,964
2.生活困窮者に対する支援体制の整備	26,610

■政策の総合評価

生活保護世帯に対しては、最低限度の生活の保障と、自立を助長するために困窮の状況に応じた保護（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、生業扶助、葬祭扶助）を行いました。

住居の喪失が危ぶまれる住宅困窮者には、住居確保給付金の支給や就労支援を行い、15人が自立した生活を送れるようになりました。そのほか、住居喪失者（ホームレス）の緊急一時保護や、住宅喪失の恐れがある世帯に対する居宅支援などを行った結果、55世帯が居宅生活へ移行または継続して居住し、生活の立て直しをすることができました。

平成25年度にハローワークとの連携により立ち上げた豊橋市就労サポートコーナーでは、就労能力・就労意欲のある生活保護受給者に対し、早期の自立に向けて本人の希望や適性などを勘案した就労支援を行ったことにより、80世帯（生活保護世帯58世帯、生活困窮世帯22世帯）の就労につなげることができました。

生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生・高校生に対しては、定期的に学習支援教室を開催し、延べ320人の参加がありました。個々の習熟度に応じた学習、進路支援を行うとともに、地元大学生や同年代との交流を図ることで、社会性を育むことにつながりました。

これらにより、本政策の成果は概ね上がっていますが、引き続き、生活困窮者が自立した生活を送れるよう支援していく必要があります。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

生活保護受給者への就労支援及び生活保護扶助費の適正な執行を行うとともに、生活困窮者の自立を支援するため、以下の取組みを行います。

- ・ハローワーク（庁内設置）と就労支援員による就労支援や生活困窮者への自立支援事業の充実
- ・生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生・高校生への学習、進路支援の強化並びに保護者への積極的なアプローチ
- ・医療の適正な給付に向けた生活保護受給者及び指定医療機関への指導
- ・住居喪失者（ホームレス）が自立できるまでの継続的な支援

3 心豊かな人を育てるまちづくり

学校、家庭、地域が連携して、未来を担う子どもたちの健やかな育成を図るとともに、スポーツや芸術や科学、歴史や文化などとのふれあいを通じて誰もが生涯にわたり彩り豊かな生活を楽しむことができるまちづくりを進めます。

また、市民一人ひとりの力を活かし、協働によるまちづくりを進めながら、性別や国籍、文化の違いにとらわれず互いの価値観を認めあう社会づくりを進めます。

政策	取組みの基本方針	細事業数	本報告書該当頁	主要施策成果報告書該当頁
3-1 学校教育の推進	1 「この子の輝く学び」の創造	21	P54, 55	P270～283, 290～297, 321～323
	2 子どもの心と体の健康増進	12		
	3 特色ある学校づくりの推進	2		
	4 教職員の力量向上	5		
	5 教育環境の整備・充実	29		
	6 市立の強みを活かした教育の推進	6		
3-2 生涯学習の推進	1 生涯学習機会の充実	8	P56, 57	P298～311
	2 地域における生涯学習活動への支援	9		
	3 図書館の充実	14		
3-3 生涯スポーツの推進	1 スポーツ活動への参加促進	9	P58, 59	P250, 324～333
	2 競技者を支える環境づくり	2		
	3 スポーツ環境の整備充実	11		
	4 スポーツ大会誘致の推進	1		
3-4 子ども・若者の健全育成	1 青少年健全育成活動の支援・推進	3	P60, 61	P125, 126
	2 困難を抱える子ども・若者への支援の充実	1		
3-5 芸術文化の振興	1 個性あふれる芸術文化の展開	6	P62, 63	P46～50, 312～315
	2 芸術文化活動の推進	16		
	3 美術博物館の充実	6		
3-6 科学教育の振興	1 科学教育環境の充実	5	P64, 65	P284～289
	2 自然科学を学ぶ機会の充実	5		
3-7 文化財の保護と歴史の継承	1 歴史資源の保存と活用	5	P66, 67	P316～320
	2 文化財保護活動の担い手の育成	3		
3-8 市民協働の推進	1 地域コミュニティ活動の促進	6	P68, 69	P51～57
	2 市民活動への支援	5		

政策	取組みの 基本方針	細事業数	本報告書 該当頁	主要施策成果 報告書該当頁
3-9 国際化・多文化共 生の推進	1 国際協力活動の促進	2	P70, 71	P58~61
	2 国際交流の推進	4		
	3 定住外国人との共生の推進	5		
3-10 男女共同参画の推進	1 男女がともに活躍できる機会の充実	2	P72, 73	P62, 63
	2 女性の自立支援	2		

【政策】3-1

【取組みの基本方針】

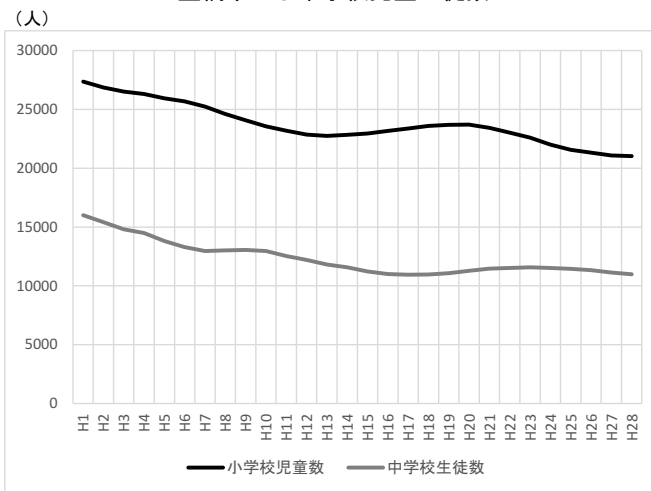
学校教育の推進

1. 「この子の輝く学び」の創造
2. 子どもの心と体の健康増進
3. 特色ある学校づくりの推進
4. 教職員の力量向上
5. 教育環境の整備・充実
6. 市立の強みを活かした教育の推進

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市では、各学校において、児童生徒の優れた個性を伸ばし、「学び続ける子(知)」、「いのちを大切に子(徳)」、「たくましく生きる子(体)」の調和のとれた人間形成を図るとともに、「学校文化の再生」を掲げ、かつてあった学校文化、すなわち「子どもと教師」、「学校の歴史と伝統」、「地域の風土と人々」によって育まれてきた学校独特の文化の再生を目指しています。
- ・少子高齢化や核家族化など、社会情勢が大きく変化する中、学校の主役である子どもたちの姿も多様化し、家庭・地域の教育力の低下など新たな課題も生まれています。
- ・人口減少が加速する中、学校と地域のあり方について、豊橋市教育課題検討会議による2年間の検討が行われ、平成29年3月、「豊橋市における人口減少化に対応した学校のあり方について」の報告書が提出されました。
- ・児童数の減少により空き教室の発生している学校が増加しており、今後更なる増加が見込まれています。
- ・建設から40年を経過するなど、老朽化の著しい学校施設が増えつつあります。

豊橋市立小中学校児童生徒数



資料/学校基本調査

■政策推進上の重要課題

未来を生き抜く力のある子どもを育成するため、個に応じた教育、時代の要請に対応した教育に取り組むとともに、今の時代にあった家庭・地域との新たなつながりを築き、特色ある学校づくりを推進していくことが求められています。このようなことから次の課題を解決していく必要があります。

- ・子どもの多国籍化・多言語化に対応する体制の整備
- ・いじめや暴力行為等の問題行動を未然に防ぐ取組みの推進
- ・不登校児童生徒の低年齢化、不登校状態の長期化に対する、早期対応、専門機関と連携した取組みの充実
- ・増加する発達障害児童生徒に対応する支援員の増員
- ・子どもが郷土への関心を深め、郷土を愛し、郷土に誇りを持つための郷土学習の推進
- ・地域教育ボランティア制度を活用した、地域で子どもを育てる風土づくりの推進
- ・経済的な理由による就学困難家庭に対する支援の強化
- ・教職員の多忙化解消のための環境づくり
- ・増加する空き教室に対し、学校施設の有効活用や減築等の検討
- ・老朽化した学校施設の計画的な改修
- ・市立豊橋高等学校や家政高等専修学校、くすのき特別支援学校における、市立学校ならではの特色ある教育の推進

■取組みの目標

【目標とする姿】学校が核となる地域ぐるみの教育体制が構築され、生きる力を身につけた子どもが育っている。

	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶学校評価における「確かな学力の保証」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を50%にします。(H26年参考値43.1%)	43.1%	28.3%				
▶学校評価における「健やかな体の育成」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を65%にします。(H26年参考値58.3%)	58.3%	63.5%				
▶学校評価における「家庭や地域との連携」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を65%にします。(H26年参考値57.1%)	57.1%	41.9%				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
外国人児童生徒教育相談事業費	外国人児童生徒に対する教育相談員、外国人児童生徒教育相談コーディネーター、スクールアシスタントの配置、登録ボランティアの派遣	b	充実
英会話のできる豊橋っ子育成事業費	臆することなく外国の人々とコミュニケーションができる子どもの育成のため、外国人英語指導員等を小中学校に配置しているほか、夏休みを利用して実施している英語活動としてトリード大学との交流キャンプを実施	b	充実
共同調理場運営事業費	安全・安心な学校給食の提供	a	維持
高根小学校校舎改築等事業費	児童数増加及び学校施設老朽化に対応するための校舎等改築に向け、体育館及び校区市民館改築工事、校舎改築の実施設計を実施	a	維持
教育活動事業費 （くすのき特別支援学校教育推進事業費）	障害の状態及び能力・適正等に応じた教育の充実、社会参加・自立を目指す人材を育成するための教育環境の確保及び特色ある教育の実施	a	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
75	33	28	0	14	8	1	55	11

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.「この子の輝く学び」の創造	734,777
2.子どもの心と体の健康増進	3,070,359
3.特色ある学校づくりの推進	10,493
4.教職員の力量向上	26,920
5.教育環境の整備・充実	2,844,495
6.市立の強みを活かした教育の推進	253,066

■政策の総合評価

全市的に増えている外国人児童生徒への対応として、外国人児童生徒教育相談員の配置や登録ボランティアの拡充を図りました。しかし、分散化する外国人児童生徒に対して教育相談員の人数は不足しており、個への支援が十分にできていない状況があります。また、英会話のできる豊橋っ子育成事業では、夏休みを利用した英語活動においてトリードスーパーイングリッシュキャンプを新規で開催しました。参加生徒は活動を通してトリード大学スタッフとの英会話を楽しむことができ、英語学習への意欲や英会話技能を高めることができました。

食育・食農教育では、「地元産農畜産物の体験学習」の農産物を2品目から4品目に増やし4校で実施しました。

平成28年4月、施設隣接型の小中一貫校である前芝学校を開校し、小中9年間のつながりのある教育を行うとともに、教職員の連携した指導や、学校施設の有効な利用を行うことができました。今後は、施設分離型の小中一貫教育として高豊中学校区の小学校高学年で一部導入している教科担任制について、その実践研究を継続するとともに、石巻中学校区の小学校高学年にも拡充しました。

平成27年4月に開校したくすのき特別支援学校では、近隣の小中学校、高等学校等との交流・共同学習を実施し、校種を越えた連携教育を推進したほか、農業が盛んな地域性を活かし、地域の協力を得ながら農業実習活動を行いました。実践的な職業訓練の実施や関係機関との連携を充実させたことなどにより、卒業生全員が進路を決定することができました。また、市立豊橋高等学校や家政高等専修学校を合わせた卒業生の進学・就職率は、昨年度に引き続き好転しています。

このようなことから、本政策は成果が上がっていると考えていますが、社会情勢や時代の変化に伴って多様化する教育課題への対応を推進するため、今後も引き続き事業を充実させていくことが必要と認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

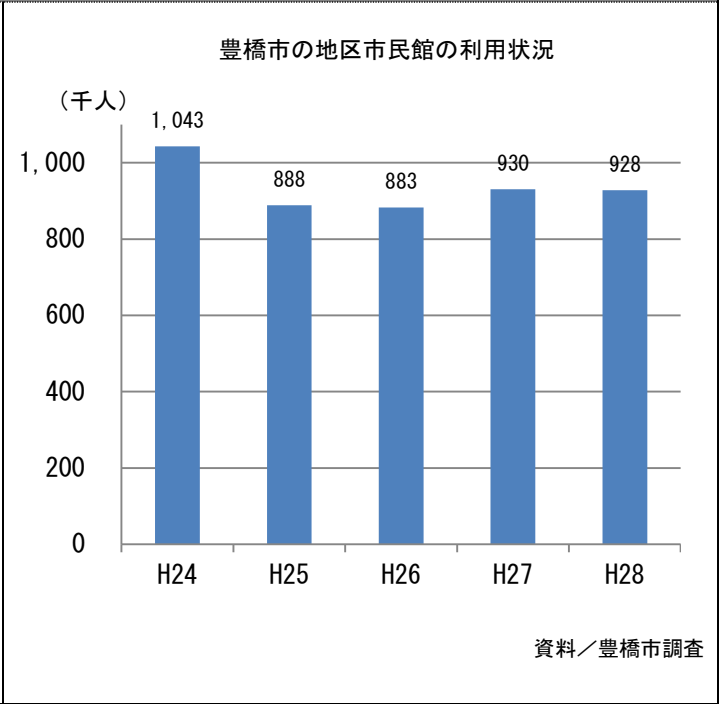
これまでの「学校文化の再生」を基盤としながら、「地域ぐるみの教育システムの構築」、「特色ある学校づくり」などを更に推進し、「新たな学校文化の創造」へと前進させるため、次のような取組みを進めていきます。

- ・いじめなど問題行動の未然防止、不登校への早期対応や専門機関との連携などの充実
- ・発達障害児童生徒に対する支援として、各学校のニーズに応じた対応支援員の充実
- ・小中一貫教育推進事業や体づくり運動の充実などによる学力・体力の向上
- ・特色ある学校づくりの推進（地域教育ボランティア等の地域の人的資源の活用等）
- ・食育・食農教育の推進（「地元産農畜産物の体験学習」等の行事や、栄養教諭等による食育指導の充実）
- ・経済的な理由による就学困難家庭の増加に対応するため、就学援助や給付型奨学金などの支援の強化
- ・キャリア教育や環境教育のカリキュラムの系統性と一貫性の検証、改善の実施及び ICT 機器の活用と情報モラル教育の推進
- ・きめ細かな外国人児童生徒教育を図るための教育相談員の充実
- ・くすのき特別支援学校における就労支援の強化及び地域支援事業の充実

生涯学習の推進	【政策】 3-2	【取組みの基本方針】
		1.生涯学習機会の充実
		2.地域における生涯学習活動への支援
		3.図書館の充実

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・近年の核家族化、少子化や人々の生活様式の変化がもたらした家庭や地域社会の人間関係の希薄化は、生涯学習・社会教育にとっても大きな課題となっています。
- ・子どもを取り巻く環境も大きく変化しており、学校・家庭・地域が連携協力して、社会全体で教育に取り組むことが一層重要となっています。そのような中、平成29年4月に社会教育法が改正され、地域と学校が協働しながら子どもの成長を支える活動を促進することが求められています。
- ・人々の学習に対する需要も高まり、その内容がますます多様化・高度化するとともに、自ら学んだ成果を地域社会において発揮できるよう、社会教育はその重要性を一層増しています。
- ・地区市民館をはじめとする社会教育施設は地域住民にとって最も身近な学習拠点であるだけでなく、交流の場としても重要な役割を果たしています。



■政策推進上の重要課題

家庭や地域・学校を取り巻く社会状況が変化する中、家庭の教育力の向上を図るため、学校と家庭・地域がそれぞれの役割の重要性を再認識するとともに、学校・家庭・地域が一体となった教育システムの構築が必要です。

また、今後ますます多様化、専門化する市民の学習ニーズに応えるため、市民活動団体や民間企業などの専門性を活かした多様な講座を開催するとともに、その成果を地域社会において発揮できるような仕組みづくりが必要です。

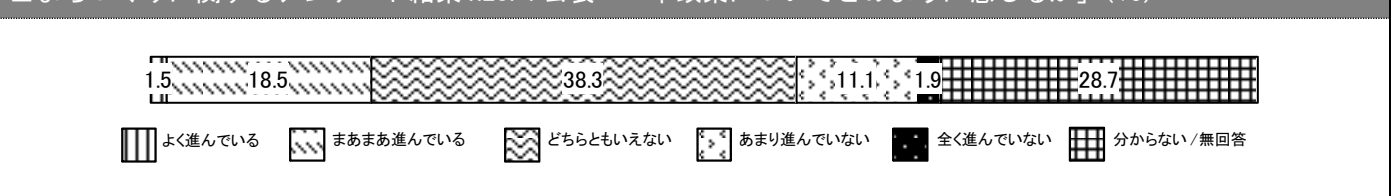
社会教育施設が、地域の生涯学習活動やコミュニティ活動の拠点となるよう、市民ニーズを把握することにより、ニーズに対応した、使用しやすい施設整備を行う必要があります。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・多様化する市民の学習ニーズへの対応
- ・自ら学んだ成果を地域社会で発揮できる環境整備
- ・地区市民館など社会教育施設の計画的な整備
- ・図書館機能とサービスの拡充

■取組みの目標

【目標とする姿】市民自ら学ぶ環境が整えられ、学びの輪が広がるような生涯学習活動が活発に行われている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶地域の教育活動事業への参加者数を 28,000 人にします。(H26 年実績 24,464 人)	24,464 人	26,392 人				
▶図書館の年間入館者数を 1,100,000 人にします。(H26 年実績 638,866 人)	638,866 人	898,632 人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28. 4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
生涯学習市民大学事業費	多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、大学連携講座や専門講座をはじめ 86 講座を開催	a	維持
地域教育活動事業費	市民自ら学んだ成果を地域での様々な教育活動に還元できるよう、地域の大人が子どもに対し多様な体験講座などを開催	—	充実
家庭教育講座事業費	子育てへの関心を高めるため、家庭教育に関する学習支援として、家庭教育セミナーなどを開催	b	充実
地区市民館管理運営事業費	自主グループの活動や市民のコミュニティ活動の場を提供するため、地区市民館 22 館を管理・運営	b	維持
図書業務費	利用者ニーズに対応した資料の充実を図り、多くの地域住民に図書館サービスを提供	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
31	7	15	4	5	4	0	26	1

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.生涯学習機会の充実	339,099
2.地域における生涯学習活動の支援	18,837
3.図書館の充実	209,896

■政策の総合評価

講座を土日や夜間に開催し、市民が参加しやすい環境を整えるとともに、防災などの社会課題をテーマとした講座の開催により、市民の生涯学習の幅を広げることができました。

また、大清水まなび交流館や校区市民館において、土曜日などを活用し、地域の大人が子どもに対して体験活動を行うことを通して、自ら学んだ成果を地域の教育活動に還元できるよう促進するとともに、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを図りました。加えて、地区市民館において、豊橋の魅力を発見する講座を開催することにより、本市への愛着心の醸成を図りました。

図書館事業については、百科事典系データベース「ジャパンナレッジ・プラスNRK」導入によるハイブリッド化の推進、DAISY 図書（デジタル録音された音声図書）導入による障害者サービスの向上、平成27年度より開始したCD貸出の利用者への定着など順調に成果を上げました。また、フリーマーケットなど図書に関連した様々なイベントを行うことで、新たな図書館利用者の開拓を図りました。その結果、細事業ごとの評価は大清水図書館を中心に向上し、全体の入館者数も約90万人になりました。

このようなことから、本政策については概ね成果が上がっているといえますが、多様化する市民の学習ニーズへの対応や、学んだ成果を社会に還元できる環境づくりのためには、更なる事業の推進が必要と考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

市民が生涯にわたり学習できる環境整備に向け、次のような取組みを進めていきます。

- ・市民が自ら学んだ成果を地域の様々な教育活動に還元する仕組みづくり
- ・学校外での体験活動など、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり
- ・子育て支援機関と連携した家庭教育の充実
- ・従来の紙の資料に加え、各種データベース等、電子媒体の併用による図書館サービスの向上

【政策】 3-3

【取組みの基本方針】

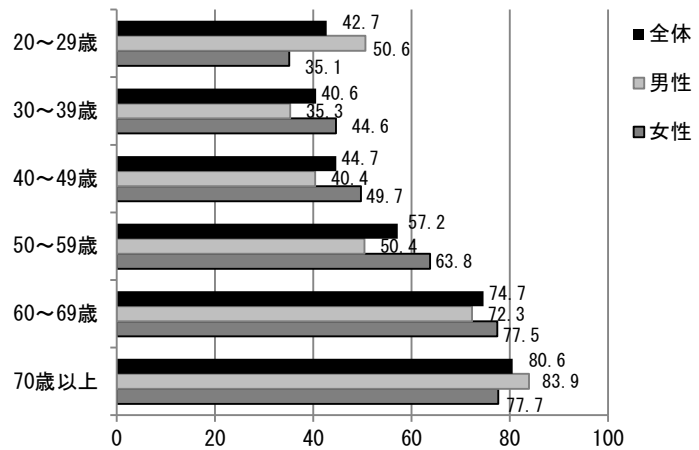
生涯スポーツの推進

1. スポーツ活動への参加促進
2. 競技者を支える環境づくり
3. スポーツ環境の整備充実
4. スポーツ大会誘致の推進

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・スポーツ振興法の制定から50年が経ち、スポーツを取り巻く環境や国民のスポーツに対する認識が大きく変化する中で、国は平成22年8月、ライフステージに応じたスポーツ機会の創造など、今後概ね10年間で実施すべきスポーツ政策の基本的な方向性を示す「スポーツ立国戦略」をとりまとめるとともに、スポーツ振興法が全面改正され、新たにスポーツ基本法が平成23年8月24日に施行されました。
- ・また近年は、スポーツを地域の課題解決に活用する新たなまちづくりの手法も試され始めています。
- ・2019年にラグビーW杯、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。これらを契機に今までとは違う新しいスポーツとの関わり方が生まれ、それらをまちづくりにどのように生かしていくかが重要となります。

全国の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合（年齢別）



資料／文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」
(平成25年1月調査)

■政策推進上の重要課題

子どもの体力低下や生活習慣病予備軍の増加が懸念されているため、市民のスポーツ活動へ参加する機会を増やし、引き続き健康・体力づくりの推進を図る必要があります。また、競技スポーツに取り組む人の努力に対する顕彰を継続、充実し、更に競技者の裾野を広げるハイレベルな試合を誘致・開催し、競技人口の拡大や競技力の向上を図る必要があります。そして、市民の誰もが楽しくスポーツをするためには、スポーツ情報の発信やスポーツ施設の整備が重要です。このようなことから、次の方針に基づき取り組んでいく必要があります。

- ・スポーツ活動への参加促進
- ・競技者を支える環境づくり
- ・スポーツ環境の整備充実
- ・スポーツ大会誘致の推進

■取組みの目標

【目標とする姿】スポーツへの参加機会や施設環境が充実され、多くの市民がスポーツを楽しんでいる。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶週1回以上スポーツをしている市民の割合を50%にします。(H26年実績34.2%)	34.2%	28.7%				
▶スポーツ施設利用者数を2,700,000人にします。(H26年実績2,643,362人)	2,643,362人	2,530,921人				
▶スポーツ指導者を養成するための研修会・講習会の参加人数を1,000人にします。(H26年実績918人)	918人	944人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
スポーツ推進委員活動事業費	各校区へのスポーツ推進委員の配置及び地域でのスポーツ活動の展開、スポーツ推進委員の資質向上を目的とした研修会への派遣	c	維持
スポーツ活動推進事業費	市民一人ひとりが目的や体力に応じて気軽にスポーツ活動へ参加できるよう各種大会を開催	b	充実
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	市内5か所の総合型地域スポーツクラブを活用し、誰もが気軽に参加できる地域のスポーツ振興拠点を整備	c	充実
各種スポーツ大会誘致促進事業補助金	競技力向上と市民のスポーツへの関心を高めるために、日本女子ソフトボールリーグ、バスケットボールWリーグ公式戦を誘致	c	維持
総合運動場管理運営事業費	施設を充実するため、陸上競技場スタンド建設工事を実施	b	充実
総合スポーツ公園整備事業費	未買収用地の一部取得	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
23	3	12	6	2	3	1	19	0

決算データ

取組みの基本方針	H28年度決算（千円）
1.スポーツ活動への参加促進	121,269
2.競技者を支える環境づくり	2,806
3.スポーツ環境の整備充実	748,835
4.スポーツ大会誘致の推進	2,000

■政策の総合評価

スポーツ活動への参加促進として、毎年恒例の「穂の国・豊橋ハーフマラソン」、「豊橋みなとシティマラソン」に加え、平成28年度は、新たに市制施行110周年記念シンボルイベントとして「FUN NIGHT RUN」を開催するなど、市民がスポーツ活動に気軽に楽しく参加できる機会の増加に努めました。

スポーツ環境の整備充実については、スポーツ活動の拠点として、豊橋公園や総合スポーツ公園を整備する方向性を定めることができました。また、老朽化した陸上競技場本部スタンドの改築工事を実施するとともに、総合スポーツ公園C地区の用地取得を進めるなどスポーツ施設の計画的な改修・整備を進めました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっているものと認識していますが、誰もが楽しく安心して安全にスポーツを行うために、老朽化した施設や暫定利用施設への対応など、引き続き施設整備を計画的に進める必要があります。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

市民のスポーツ活動への参加促進やスポーツ環境の整備充実を図るために次のような取組みを進めていきます。

- ・地域住民が気軽に参加できる新たな総合型地域スポーツクラブの設立支援
- ・穂の国・豊橋ハーフマラソンや豊橋みなとシティマラソンなど活動目標となる場の提供及び魅力の向上
- ・陸上競技場を始めとする豊橋公園、岩田運動公園、総合スポーツ公園内スポーツ施設等、拠点スポーツ施設の整備充実
- ・B. LEAGUE「三遠ネオフェニックス」を始め、プロ野球、Vリーグ、Wリーグなどハイレベルな大会や東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿の誘致・開催

【政策】 3-4

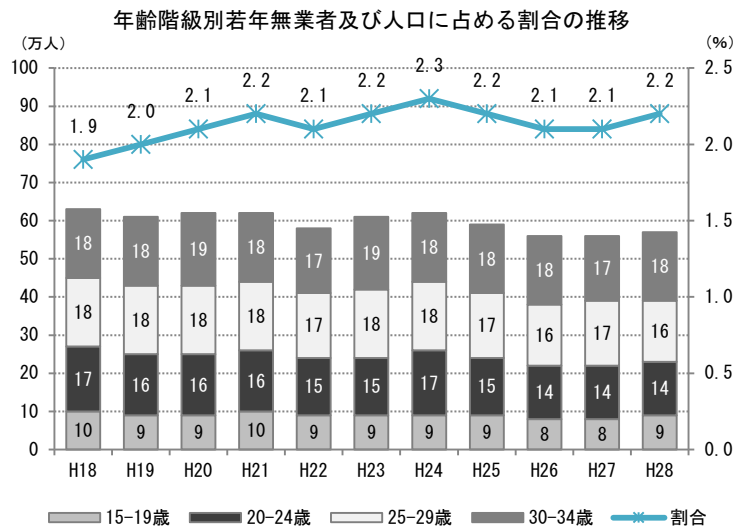
子ども・若者の健全育成

【取組みの基本方針】

1. 青少年健全育成活動の支援・推進
2. 困難を抱える子ども・若者への支援の充実

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・若年無業者の若年人口に占める割合は、この10年間ほぼ横ばいの2%前後で推移しており、自立に困難を抱える若者が社会的な問題となっています。
- ・平成22年4月に「子ども・若者育成支援推進法」が施行され、ニート・ひきこもりなど社会的困難を抱える子ども・若者への包括的な支援体制による支援の充実が求められています。
- ・社会情勢の変化による新たな問題として、スマートフォンの急激な普及に伴うインターネット環境の利用に起因する事件が後を絶たず、青少年の被害防止に取り組んでいく必要があります。
- ・若者の自殺、不登校の増加、刑法犯少年が減少する一方再犯者の割合が増加するなど、困難を抱える若者の課題が複雑化しており、長期にわたり多様なアプローチによる支援が必要となっています。



資料/内閣府

※若年無業者：15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者

政策推進上の重要課題

現在、何らかの困難を抱え、社会的自立に至っていない若者にとって、その状態が長期にわたるほど社会復帰が困難になり、また、家族にとっても大きな負担となるため、これら若者の早期発見、早期対応は重要課題となっています。このようなことから次の課題を解決していく必要があります。

- ・家庭や地域の教育力の向上と連携の強化
- ・自立に困難を抱える若者への包括的で多様な支援
- ・要保護児童対策と若者支援の有機的な連携を実現する総合拠点づくり

取組みの目標

【目標とする姿】 地域とともに見守り支援する体制が構築され、すべての子どもが心身とも健やかに成長している。

達成状況（各年度の最新値）

	基準値	H28	29	30	31	32
▶非行防止啓発活動参加者数を4,800人にします。 (H26年実績 4,505人)	4,505人	4,611人				
▶子ども・若者総合相談窓口対応件数を3,000件にします。 (H26年実績 1,914件)	1,914件	1,748件				

まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
子ども・若者育成事業費	子ども・若者の健全育成のため、地域と連携して啓発事業等を実施	a	維持
青少年健全育成事業補助金	各小中学校青少年健全育成会の活動を支援	b	維持
少年愛護センター運営事業費	非行少年の早期発見と非行防止のために地域や街頭での合同補導活動等を実施	a	維持
子ども・若者自立支援事業費	困難を抱える若者への包括的な支援を行うため、子ども・若者支援地域協議会及び豊橋市子ども・若者総合相談窓口を運営	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
4	2	2	0	0	1	0	3	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.青少年健全育成活動の支援・推進	11,722
2.困難を抱える子ども・若者への支援の充実	15,690

■政策の総合評価

子ども・若者健全育成事業においては、地域の健全育成団体を中心に家庭、学校が協力し実施する非行防止活動や社会貢献活動等を支援するなど、地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組みました。

子ども・若者自立支援事業においては、要保護児童対策を中心とした児童相談事業との緊密な連携により、過去の支援経過などの情報の活用や適切な役割分担により事業を推進することができました。また、相談窓口の継続的な支援の周知が図られ、支援を要する子ども・若者の把握や早期支援への意識が浸透しつつあります。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっているものと考えますが、子ども・若者の健やかな成長のためには、何より早期での対応が重要であることから、今後も更なる事業の充実が必要です。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価
 (A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

次代を担う子ども・若者の健やかな成長を促すには、学校や保護者、地域、民間支援団体などと連携し、様々な視点から包括的な育成支援を行う必要があるため、今後、次のような取組みを進めていきます。

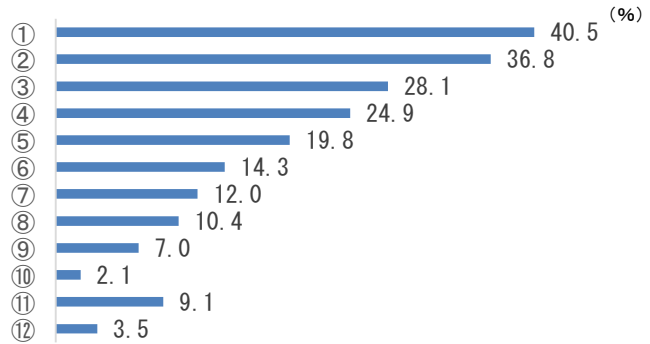
- ・青少年健全育成事業を担う人材、団体等の充実のため、顕彰活動や啓発事業を継続的に実施
- ・子ども若者総合相談支援センターによる子どもから若者までの包括的な相談支援拠点としての機能・体制強化

<p>【政策】 3-5</p> <h2 style="text-align: center;">芸術文化の振興</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.個性あふれる芸術文化の展開 2.芸術文化活動の推進 3.美術博物館の充実
--	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・市民の生活の質(心の豊かさ)の更なる向上を図るため、ハード整備からソフト事業の支援に重点を移しつつ、人々の活力や創造力の源である芸術文化を振興することが求められています。
- ・昨今の経済情勢や、厳しさを増す地方自治体の財政状況を背景に、芸術文化を支える基盤が弱くなっていくことが危惧されています。
- ・人口減少、少子高齢化の影響などにより、芸術文化の担い手不足が指摘されています。
- ・社会の成熟に伴い市民の学習意欲の多様化・高度化が進む中、市民が地域の歴史や文化に触れることのできる機会を創ることが一層重要になってきています。

地域の文化的環境の充実策（複数回答）



- ① 子どもが文化芸術に親しむ機会の充実
- ② 地域の芸能や祭りなどの継承・保存
- ③ ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実
- ④ 歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進
- ⑤ 公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実
- ⑥ ワークショップなどを通じて地域在住の芸術家と直接接する機会の充実
- ⑦ 著名な芸術家を招へい
- ⑧ 芸術家や文化団体の活動の支援
- ⑨ 文化施設や文化事業において地域在住の芸術家による作品を積極的に活用
- ⑩ その他
- ⑪ 特にない
- ⑫ わからない

資料／内閣府 文化に関する世論調査（平成28年度）

■政策推進上の重要課題

芸術文化を振興していくためには、市民が気軽に芸術や文化に親しめるよう、優れた芸術文化に触れる機会を提供することや、地域の優れた伝統芸能を次世代へ引き継いでいくため、文化活動に対して支援を行うほか、文化施設や美術博物館の整備を行うことが必要です。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・老朽化した文化施設や美術博物館の計画的な整備・改修
- ・市民が芸術文化に親しむ機会の充実と裾野の拡大
- ・伝統芸能の継承・保存
- ・次世代への文化の継承や新たな文化の創造に取り組む人材の育成

■取組みの目標

【目標とする姿】芸術文化に親しむ環境が整備され、多くの市民が心豊かな生活を送っている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶文化施設の利用者数を830,000人にします。 (H26年実績 790,199人)	790,199人	939,082人				
▶芸術文化に関する普及・育成事業の参加者数を16,000人にします。(H26年実績 7,268人)	7,268人	18,813人				
▶美術博物館入館者数を230,000人にします。 (H26年実績 184,405人)	184,405人	198,621人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
豊橋文化振興財団補助金	穂の国とよはし芸術劇場での舞台芸術公演を中心に、市民参加型演劇公演とよはしの街の物語「はしっ子」など様々な創造事業・鑑賞事業等を実施	a	維持
穂の国とよはし芸術劇場管理事業費	芸術文化の創造拠点、人々の出会いと交流の拠点施設として管理運営を行い、優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、市民の創造活動や交流を促進	a	充実
アイプラザ豊橋管理事業費	市民の文化活動と生涯学習活動の場として活用するため、施設の管理運営を行い、市民の自発的な文化活動等を推進	b	維持
展覧会事業費	美術博物館において、「NIHON画」展、「没後10年 平川敏夫展」などを開催。また、子どもから大人まで楽しめる「描く！マンガ展」、「放浪の天才画家 山下清展」を開催	b	維持
美術博物館収蔵庫等整備事業費	美術・歴史資料の適切な保管・活用に必要な収蔵庫及び展示室を増築するため、平成26年度から2か年で実施した建築工事を完了し、28年10月から供用開始	a	完了・廃止

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
28	11	12	2	3	2	0	22	4

決算データ

取組みの基本方針	H28年度決算（千円）
1.個性あふれる芸術文化の展開	176,647
2.芸術文化活動の推進	663,194
3.美術博物館の充実	181,193

■政策の総合評価

穂の国とよはし芸術劇場を中心として、演劇やダンスなどの優れた舞台芸術や音楽芸術の鑑賞機会を提供することができたほか、小中学生や教職員を対象にアーティストによるアウトリーチやワークショップを開催するなど、市民の創造活動の支援や青少年を中心とした芸術体験の機会の創出により芸術文化の推進と裾野の拡大を図りました。また、3年に1度、愛知県で開催される国際芸術祭あいちトリエンナーレ2016の会場の一つとして、現代アートを鑑賞体験する機会を提供し、市内外から多数の来場者があり、芸術文化のまちをPRすることができました。

美術博物館では、美術・歴史資料の適切な保管・活用に必要な収蔵庫及び展示室を増築しました。その供用開始にあわせ、従来の喫茶室をカフェレストランとしてリニューアルし、充実した食事・飲料やオープンデッキの新設等によって来館者に快適な時間を提供できるようになりました。また、戦後から現代までの革新的な日本画を紹介した「NIHON画」展等のほか、子どもから大人まで楽しめる「描く！マンガ展」や「放浪の天才画家 山下清展」を開催し、多数の入場者がありました。

このように、市民に対して、芸術文化に触れる機会を数多く提供することができたことから、本政策は成果が上がっているものと考えます。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

地域文化の育成・創造・交流を推進し、個性豊かな文化のみえるまちを目指すために、次のような取組みを進めていきます。

- ・芸術文化を担う人材の育成
- ・市民参加による創造活動
- ・アーティスト、専門家などによる普及事業
- ・郷土ゆかりの美術・歴史を顕彰する企画展や市民ニーズに対応した魅力的な展覧会の開催

【政策】3-6

【取組みの基本方針】

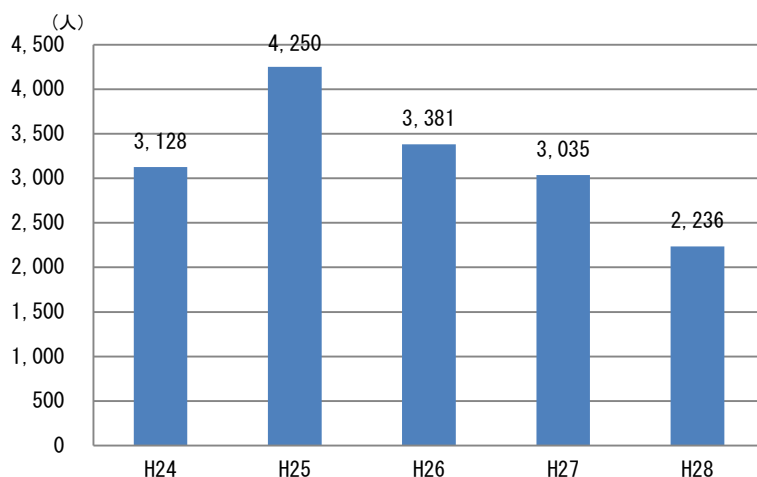
- 1.科学教育環境の充実
- 2.自然科学を学ぶ機会の充実

科学教育の振興

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・温暖化、砂漠化、オゾン層の破壊、生物多様性の減少など地球全体に及ぶ環境問題は、人々の生活に深く関わっており、その解決には自然の仕組みを幅広く理解することがますます重要となっています。
- ・小・中学校等での理科教育においては、自然に親しみ、自然の事物・現象に対する関心を高め、目的意識をもって観察、実験などを行い、科学的に調べる能力と態度を育てるとともに自然についての理解を深め、科学的な見方や考え方を養うことが求められています。
- ・自然や科学技術に対して正しい知識を得るため、小・中学校等での学校教育のみならず、生涯学習としての科学教育の推進が強く求められています。

サイエンスアゴラ*過去5年間の参加者数（主たる開催日1日平均）



*サイエンスアゴラ：科学技術の社会的効用のための方策を多角的に論じ合う複合型のイベント

資料/国立研究開発法人科学技術振興機構調査

■政策推進上の重要課題

次代を担う子どもたちへの科学教育や、高まる自然への関心に応える生涯学習を推進するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・科学教育の多様なプログラムの提供及び重要性の啓発
- ・社会情勢を踏まえた施設の計画的な整備・改修
- ・魅力的な企画展等の実施
- ・小・中・高・大学、研究機関、企業、ボランティア団体等との連携

■取組みの目標

【目標とする姿】科学教育環境が充実され、多くの市民が興味・関心を持ち、自然科学への理解が深まっている。

達成状況（各年度の最新値）

	基準値	H28	29	30	31	32
▶自然史博物館・地下資源館・視聴覚教育センターの入館者数の合計を 820,000 人にします。 (H26年実績 632,847人)	632,847人	737,735人				
▶教育普及活動(学習教室等)の参加者数を 15,000 人にします。(H26年実績 14,196人)	14,196人	13,587人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
施設管理事業費	自然史博物館における施設・設備の計画的な整備改修及び入館者の安全性・利便性・快適性を図るための施設の整備充実	b	充実
教育普及活動事業費	子どもから大人まで自然科学への興味・関心を高めるため、魅力的な企画展、出前授業、講座などの教育普及活動を実施	b	充実
特別企画展開催事業費	自然科学への興味・関心を掘り起こすため、地学系と生物系を交互に個別テーマとして取り上げ、計画的に開催	b	維持
視聴覚教育センター事業費	わくわく体験活動での実験学習の実施、プラネタリウム学習等による児童の科学力の向上、市民への科学情報の提供、科学講座・企画展の開催	b	維持
地下資源館事業費	市民への学習教室（おもしろサイエンスの日、ワークショップ、実験ショーなど）や資源をくらしに生かす創意工夫展の開催	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
10	3	5	0	2	2	0	7	1

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1. 科学教育環境の充実	161,866
2. 自然科学を学ぶ機会の充実	86,853

■政策の総合評価

自然史博物館では、市制施行 110 周年記念事業として特別企画展「メガ恐竜展 in 豊橋」、企画展「ミニ水族館」を開催したほか、大型映像の上映、学習教室等の教育普及事業の開催、ジオパーク構想事業の展開、名古屋芸術大学との連携による特別企画展の PR 事業の実施により、自然科学を学ぶプログラムの拡充を図りました。

また、より魅力的な博物館とするため、新生代展示室をリニューアルオープンしたほか、特別企画展示室照明設備や野外恐竜模型の修繕、授乳室の設置等により、入館者の安全性・利便性・快適性を向上させました。

さらに、総合動植物公園と一体となって、ナイトガーデン、ミュージアムコンサート等を開催し、のんほいパーク 100 万人プロジェクトの推進を図りました。

視聴覚教育センターでは、児童生徒に対して学校では経験しにくい学習体験を提供しました。また、プログラミングなどの ICT 講座や電気工作クラブ、科学実験クラブなど最先端科学に触れる機会を提供し、市民の科学や宇宙に対する関心を高めることができました。

地下資源館では、実験ショーやワークショップのほか、巡回展や自然史博物館とともに名古屋大学と連携した出前授業を開催し、科学のおもしろさや楽しさについての理解を深めてもらうとともに、施設の集客を図りました。

これから、更に市民の科学への興味・関心を高めるため、企画展や展示室など施設の充実を図っていく必要がありますが、自然史博物館及び地下資源館、視聴覚教育センターの入館者数は基準値と比べ大幅に増えており、本政策全体としては着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

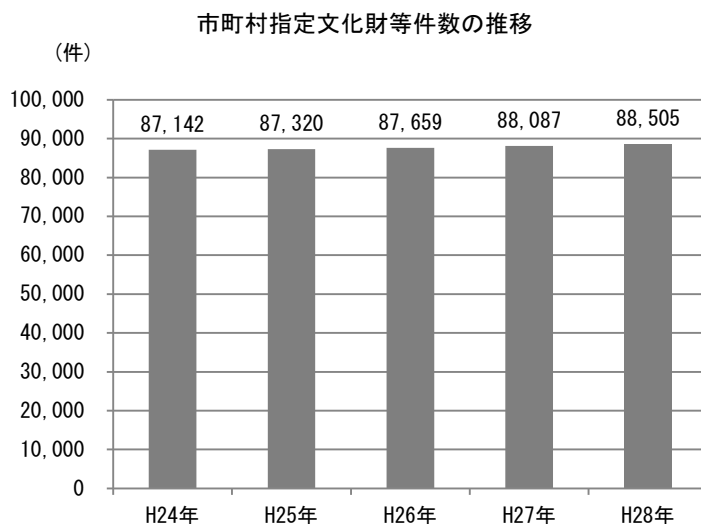
科学教育の推進に関しては、今後も引き続き多様なメニューを提供していく必要があることから、次のような取組みを進めていきます。

- ・総合動植物公園の魅力向上に資する自然史博物館の整備
- ・シティプロモーションに繋がる、動植物公園と連携した企画展等の教育普及活動の実施
- ・小・中・高・大学、研究機関、企業、ボランティア団体等と連携した、魅力ある科学教育プログラム・展示の開発
- ・東三河のジオパーク認定のため、東三河 8 市町村で連携したジオパーク構想事業の展開

<p>【政策】 3-7</p> <h2 style="text-align: center;">文化財の保護と 歴史の継承</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 歴史資源の保存と活用 2. 文化財保護活動の担い手の育成
--	--

■ 政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・文化財は、わが国の長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日の世代に守り伝えられてきた貴重な国民的財産です。これは、わが国の歴史・文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであると同時に、将来の文化の向上発展の基礎をなすものです。
- ・文化財は、今日の社会的・経済的活動の中で時間の経過とともに、様々な要因により失われていくことが考えられます。
- ・国や地方公共団体は、文化財の保護を図るため、法律や文化財保護条例に基づいて、価値のある文化財を指定し、保存と活用を図っています。



資料／文化庁調査

■ 政策推進上の重要課題

文化財は保存して次世代に継承することはもとより、積極的に公開・活用を行うことが重要であるため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・将来にわたって残すべき有形・無形文化財等の調査・保存
- ・史跡や天然記念物を中心とした歴史・自然環境の保全
- ・歴史的景観・建造物の保全と公開・活用
- ・市民の文化財保護意識の醸成

■ 取組みの目標

【目標とする姿】多くの市民に文化財や歴史資源に対する保護意識が醸成され、活用が図られている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶二川宿本陣資料館の入館者数を 43,000 人にします。 (H26 年実績 35,064 人)	35,064 人	45,208 人				
▶文化財関連学習プログラム等の参加者数を 3,000 人にします。 (H26 年実績 2,681 人)	2,681 人	3,232 人				

■ まちづくりに関するアンケート結果 H28. 4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
文化財調査事業費	市内所在の文化財の調査や指定・登録及び埋蔵文化財の緊急発掘調査、天然記念物の植生調査や回復作業、史跡瓜郷遺跡の土地購入、史跡馬越長火塚古墳群の保存活用計画策定作業を実施	a	維持
文化財保存事業補助金	県指定有形文化財「賀茂神社本殿」の建物修理と市指定天然記念物「玉泉寺のナギ」の樹勢回復作業、重要文化財保存施設「赤岩寺収蔵庫」の修理を実施	b	維持
文化財保存活用事業費	文化財保護講演会やとよはし歴史探訪、埋蔵文化財活用事業による展覧会等の開催、文化財説明標示板の設置	b	維持
展覧会事業費	江戸時代に流行した絵で見るなぞなぞ「判じ絵の世界」や、三河吉田藩主大河内松平家を紹介した「伊豆守が行く」などの企画展を開催	b	維持
施設管理事業費 (商家「駒屋」事業費)	商家「駒屋」の管理運営、本陣資料館との連携による各種イベントの開催	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
8	3	5	0	0	1	0	7	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.歴史資源の保存と活用	64,084
2.文化財保護活動の担い手の育成	192,519

■政策の総合評価

文化財調査事業として区画整理事業に伴う牛川西部地区と牟呂坂津地区での遺跡発掘調査を行ったほか、史跡瓜郷遺跡の土地購入や史跡馬越長火塚古墳群の保存活用計画策定作業を実施しました。さらに、県指定有形文化財賀茂神社本殿の建物修理などへ補助金を交付することで文化財の保護を図ることができました。

文化財に対する市民意識を高めるため、とよはし歴史探訪（文化財めぐりなど）や発掘調査の現地説明会、文化財関連講座、史跡ウォーキング等を開催し、多くの市民が参加しました。また、埋蔵文化財活用事業として、企画展「普門寺と国境のほとけ」展を開催したほか、文化財の保護活用施設として、文化財センターで夏休み期間中に特別開館を行いました。このほか、文化財サポーターを育成し、調査や講座の補助、企画展の展示解説などで成果を収めることができました。

二川宿本陣資料館では、企画展「判じ絵の世界」において、歴史愛好家のみならず、美術愛好家にも好評を博し、江戸時代の文化や歴史資料に対する市民意識を高めました。商家「駒屋」事業では、平成27年11月1日にオープンした商家「駒屋」の管理運営、市民協働による各種イベントの開催や、効果的なPRにより多数の入場者がありました。

このようなことから、取組みの目標の指標である「二川宿本陣資料館の入館者数」及び「文化財関連学習プログラム等の参加者数」はそれぞれ目標を達成しており、本政策の成果は着実に上がっていると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

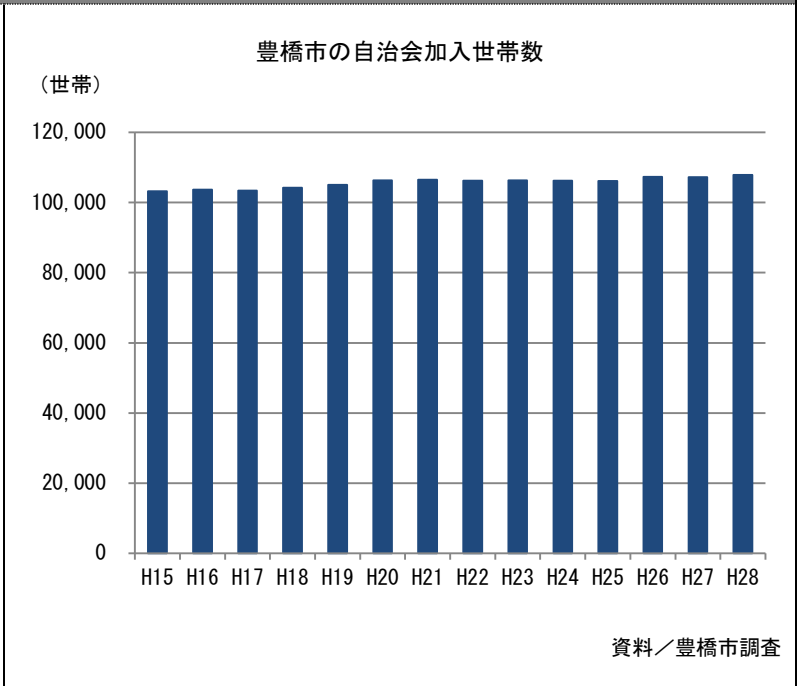
今後も文化財の調査と保存を継続して行い、それらの活用を図るため次のような取組みを進めていきます。

- ・国指定史跡瓜郷遺跡の保存管理計画書に基づき、指定地の維持管理や公有地化を推進
- ・国指定史跡馬越長火塚古墳群の保存活用計画の策定
- ・改修復原し一般公開を始めた商家「駒屋」と、本陣、旅籠屋「清明屋」、を一体的に活用し、地域住民とともに二川宿を全国にPRする活動の推進
- ・体験講座など市民ニーズに応じた様々な学習プログラムを展開することで、文化財保護活動の担い手を育成

<p>【政策】 3-8</p> <h2 style="text-align: center;">市民協働の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.地域コミュニティ活動の促進 2.市民活動への支援
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・市民の価値観や生活様式の多様化により、地域の連帯感の薄れ、地域の活力低下が懸念されています。
- ・市民自らが今まで以上に「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という意識で、地域の課題などに対して速やかに対応することが求められています。
- ・地域コミュニティ、市民活動団体、事業者、行政が一体となった市民協働によるまちづくりを進めることで、より質の高い公共サービスの提供が可能になると考えられます。
- ・多様化する地域の課題やニーズにきめ細やかに対応する必要があります。



■政策推進上の重要課題

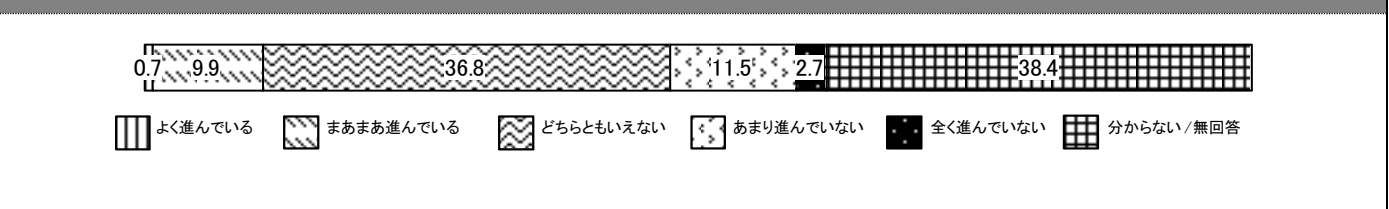
市民の価値観や生活様式の多様化により、自治会加入率も横ばい傾向にあることから、地域住民が主体となったまちづくりが活発に行われるよう市民協働の意識醸成と、協働の担い手の育成に取り組むとともに、活動の拠点となる施設の機能充実などにより、地域コミュニティ活動を促進する必要があります。また、市民協働による住みよいまちづくりを促進するため、市民活動団体の公益的な活動の支援が必要となっています。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・協働に対する意識の醸成
- ・協働を担う人材の確保・育成
- ・地域コミュニティ団体と行政が協力し、地域住民が主体となったまちづくりの推進
- ・地域コミュニティ活動の活性化
- ・拠点施設の機能充実
- ・住みよい暮らしづくり計画推進への支援

■取組みの目標

【目標とする姿】市民協働への理解が進み、様々な場面で市民の自主的なまちづくり活動が展開されている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶まちづくり活動へ参加したことがある市民の割合を60%にします。(H26年実績43.0%)	43.0%	—				
▶市民活動プラザ登録団体数を460団体にします。(H26年実績387団体)	387団体	429団体				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
自治連合会活動事業費	市からの様々な情報を地域に周知・提供するとともに、地域と市政に対する意見交換会を実施	b	維持
地域コミュニティ支援事業費	地域課題の解決に繋げるため、市民館運営委員会に対し先進事例の紹介をするとともに、地域の人材育成のための講習会を開催	c	維持
校区市民館管理運営事業費	地域コミュニティの拠点施設、生涯学習の場として指定管理者による管理・運営を行うとともに、施設・設備の老朽化への対応などを実施	a	維持
校区市民館整備事業費	高根小学校の校舎等を増改築するに伴い、高根校区市民館を小学校屋内運動場と一体型の建物として移転整備	a	完了・廃止
市民協働推進補助金	非営利で不特定多数の人のためになる自主的な活動（公益的社会貢献活動）を行う団体に補助を実施	a	維持
市民センター管理運営事業費	市民活動・ボランティア活動を応援する施設として、指定管理者による管理・運営を行うとともに、各種講座、交流会などを実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
11	4	3	2	2	1	0	8	2

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.地域コミュニティ活動の促進	318,207
2.市民活動への支援	85,214

■政策の総合評価

地域コミュニティ活動を推進するため、拠点施設である校区市民館の揚水ポンプ修繕を7館、高架水槽配管修繕を2館、冷暖房機の取換を1館で実施するなど施設の環境整備を進めました。

また、これからのまちづくりを担う地域の人材育成に向け、自治会長をはじめ各種団体役員などを対象に、まちづくり講習会を開催したほか、校区市民館地域スタッフを対象に、地域コミュニティ活性化に寄与する地域いきいき子育て促進事業の研修会を実施し、地域スタッフの情報交換・交流を図りました。

市民活動への支援では、市民協働推進補助金を15団体に交付するとともに、市民活動団体に対して各種スキルアップ講座やネットワークづくりのための交流会などを開催しました。また、市民協働のきっかけとするため、市職員を対象に市民活動団体の視察研修を実施し、市民活動について理解を深めました。

取組みの目標である「まちづくり活動へ参加したことの市民の割合」は、平成29年度以降の調査を予定しており28年度の状況は不明ですが、「市民活動プラザ登録団体数」は429団体となり、基準値と比較して増加しています。また、自治会加入世帯数も平成27年度と比べ増加しており、本施策全体としては概ね成果が上がっていると考えます。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

市民が自分の地域を愛し、地域のために積極的に行動するまちを目指して、引き続き、地域コミュニティ、市民活動団体、事業者、行政が一体となった市民協働によるまちづくりを推進するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・「第2次豊橋市市民協働推進計画（2016-2020）」で策定された新たな指標・目標値に向けた取組みの推進
- ・市民館を活用した地域コミュニティ活性化事業の実施
- ・市民協働推進補助事業の庁内サポート体制の充実
- ・住みよい暮らしづくり計画推進に向けて庁内サポート体制の充実

【政策】 3-9

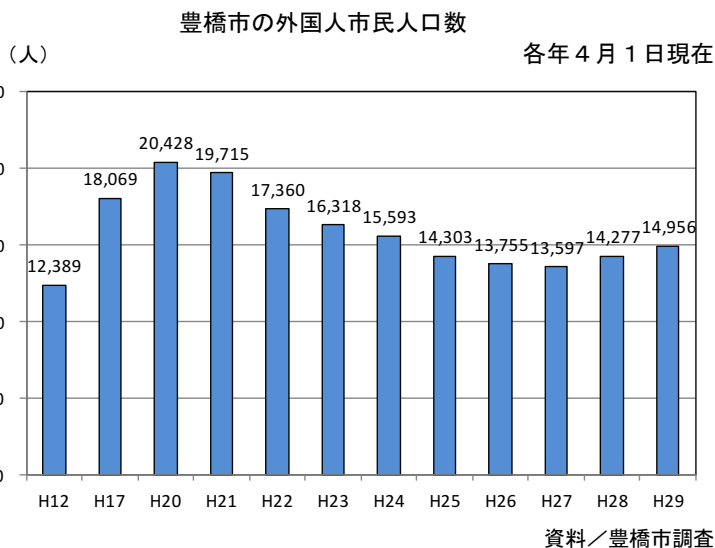
【取組みの基本方針】

国際化・多文化共生の推進

- 1.国際協力活動の促進
- 2.国際交流の推進
- 3.定住外国人との共生の推進

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・平成2年に「出入国管理及び難民認定法」が改正され、日系人の日本での就労が容易になったことにより、本市の外国人市民は急激に増加し続けてきました。
- ・平成20年のリーマンショックによる景気後退や平成23年の東日本大震災を契機に減少傾向に転じた一方、引き続き日本にとどまっている外国人市民は、定住化傾向にあります。
- ・こうした背景のもと、互いの国籍や文化を認め合い、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくりのため、国際交流、多文化共生の推進が求められています。



政策推進上の重要課題

海外協力交流研修員の受入をはじめとする国際協力活動のほか、中国南通市をはじめとする友好・姉妹都市、パートナーシティとの交流を行っており、今後も更なる国際協力及び国際理解を推進していくことが必要であると認識しています。また、同時に多文化共生の目的の一つは国際化により活力ある地域社会を目指すことにあり、平成20年秋以降の世界的な経済危機により、帰国する外国人が増加した一方で、本市に定住する外国人との共生が求められることから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・国際協力活動の推進
- ・友好都市などとの国際交流の推進
- ・日本人市民と外国人市民の相互理解や協力の推進
- ・地域社会で外国人市民が活躍できる環境づくりの支援
- ・各種団体が行う多文化共生事業の支援

取組みの目標

【目標とする姿】国際理解や多文化共生意識が定着し、互いを認め合う風土が醸成されている。

達成状況 (各年度の最新値)

	基準値	H28	29	30	31	32
▶外国人市民が増加することを好意的に感じる市民の割合を51%以上にします。(H26年実績46.0%)	46.0%	40.2%				
▶豊橋市国際交流協会が実施する国際交流・協力事業の参加者数を11,300人にします。(H26年実績10,857人)	10,857人	10,840人				

まちづくりに関するアンケート結果 H28. 4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
海外協力交流研修員受入事業費	日本の教育制度を理解してもらい、今後の公立小中学校でのブラジル人児童生徒のスムーズな受入れを図るため、ブラジル人教員を研修員として受入れるとともに、近年本市で増加するフィリピン人市民の実態把握やサポートを行うため、フィリピンから行政職員を受入	-	維持
国際協力職員派遣事業費	豊橋市とブラジル・パラナ州間の教育交流を促進し、双方の教育環境向上を図るため、本市の教職員を派遣	b	維持
豊橋市国際交流協会補助金	豊橋市国際交流協会の運営に補助を実施	b	維持
外国人相談事業費	外国人市民を対象に、市への各種提出書類等の相談や行政情報の提供を実施	a	維持
多文化共生事業費	日本人と外国人が互いの文化を認めあい、共に生活していく多文化共生社会の推進を図るため、外国人情報窓口、外国人市民会議等の事業を実施	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	ー	充実	縮小	維持	完了・廃止
11	4	4	0	3	1	0	9	1

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.国際協力活動の促進	6,389
2.国際交流の推進	55,492
3.定住外国人との共生の推進	34,250

■政策の総合評価

平成 28 年度は、友好都市である中華人民共和国南通市への友好訪問団の派遣と専門分野訪問団の受入を行い、広範な交流と専門的な協力により一層の親交を深めました。また、平成 29 年度が友好提携 30 周年であることを踏まえ、記念事業の実施に向けて両市の議論を深めてきました。

多文化共生に係る事業では、虹の架け橋教室や、豊橋市国際交流協会が主催するサマースクール、母語保持教室の開催など、子どもの教育環境の向上に努めました。また、定住外国人等就労支援事業を実施し、就労を希望する定住外国人等に対して日本語指導や企業とのマッチングを実施し、安定した就労に繋がるよう支援を行いました。さらに、外国人市民を対象に、相談の実施や行政情報の母語への翻訳を行うとともに、庁舎内での職員用「やさしい日本語マニュアル」の活用による外国人市民への情報提供の充実と市職員の多文化共生意識の啓発を図りました。

これらを通して、文化の違いによる摩擦の解消、相互理解に努めるなど、多文化共生社会づくりを推進することができました。

しかしながら取組みの目標としては、いずれも基準値を下回る結果となり、外国人市民に対する支援のみでなく、日本人市民に対しても国際化や多文化共生意識の啓発が必要と考えています。こうしたことから、一層の取組みの強化が必要ではありますが、各事業の実績評価は良好であり、概ね成果が上がっていると認識しています。今後は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や本市のホストタウン登録を踏まえ、ますます重要となる国際化の推進と多文化共生社会の実現に向け、更なる推進策を継続的に実施していく必要があります。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

日本人市民と外国人市民との共生社会を実現し、地域や学校など関係機関と連携した地域づくりを推進するため、次のような取組みを進めていきます。また、オリンピックを契機に、関係課と連携して国際交流を進めていきます。

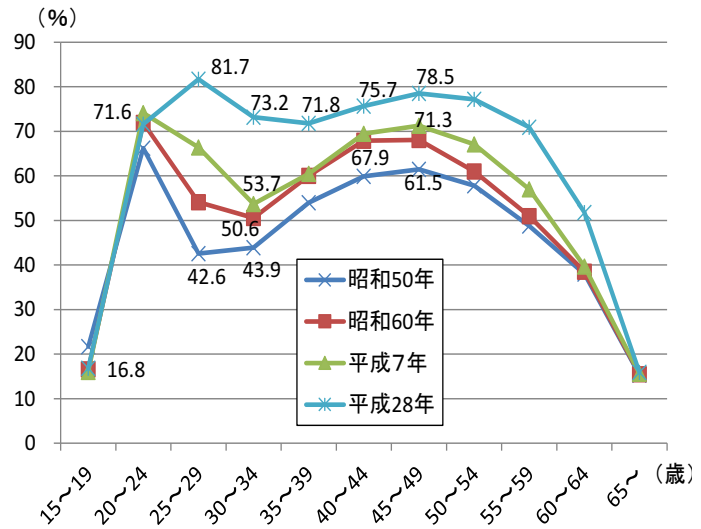
- ・多文化共生モデル地区への積極的な支援と他地域への意識啓発
- ・「多文化共生推進計画（2014-2018）」に基づく、現状の実態に即した多文化共生事業の実施

<p>【政策】 3-10</p> <h2 style="text-align: center;">男女共同参画の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.男女がともに活躍できる機会の充実 2.女性の自立支援
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・わが国における女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られています。近年、M字の谷の部分が浅くなってきてはいますが、女性の非正規雇用労働者数が正規雇用労働者数を上回るなど、男性に比べ就業・就労が難しい状況にあります。
- ・女性の活躍推進が国の最重要課題の一つとして位置付けられ、平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が制定されました。更なる女性の活躍に向け、取り組むべき新たな重点事項を積極的に進めるよう関係機関に働きかけることが重要です。

全国における女性の年齢（5歳階級）階級別労働力率*の推移



*「労働力率」は15歳以上の人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合

資料／総務省労働力調査（基本集計）

■政策推進上の重要課題

生産年齢人口が減少していく中で、意欲のある女性が活躍できる環境を整備していくことは、労働力確保のみならず経済や地域の活性化のためにも喫緊な課題となっています。固定的な性別役割分担意識を解消し、性別にとらわれることなく個人の能力が発揮でき、女性の継続就労や社会参画を促進することは必要不可欠であり、早急に課題を解決していく必要があります。

- ・女性の就労支援、自立支援の推進
- ・性別による固定的役割分担意識の解消
- ・地域における男女共同参画の推進
- ・政策や方針の決定過程への女性の参画促進
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・男女の人権を尊重する意識の高揚

■取組みの目標

【目標とする姿】性別にとらわれず個性や能力を自由に発揮でき、男女がともにいきいきと活躍できるまちとなっている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶30歳代の女性の雇用率を70%以上にします。（H26年実績62.1%）	62.1%	77.4%				
▶各種委員会、審議会等への女性委員の参画比率を35%以上にします。（H26年実績29.7%）	29.7%	29.7%				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
男女共同参画啓発事業費	豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン 2013-2017」（平成 25 年から 29 年まで）の推進	c	充実
男女共生フェスティバル開催事業補助金	男女共同参画意識の啓発を目的とした講演会、シンポジウム、各種団体の活動発表等の開催	a	維持
女性相談事業費	悩みを抱える女性に対し、女性相談員による DV 相談窓口をはじめ各種相談業務を実施	b	維持
男女共同参画センター管理運営事業費	男女共同参画の推進に取り組む団体活動の支援や、意識と資質の向上を目指した各種市民講座の開催 図書資料等の収集・提供や掲示物による情報発信の実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	ー	充実	縮小	維持	完了・廃止
4	1	2	1	0	1	0	3	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.男女がともに活躍できる機会の充実	3,648
2.女性の自立支援	12,935

■政策の総合評価

豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン2013-2017」（平成25年度～29年度）の重点目標である雇用や就労における男女平等の推進については、女性の視点で編集した情報紙「花づな」を作成し、市内全世帯に配布したほか、女性を対象とした再就職に向けての無料相談会や連続講座の開催により、働く意欲のある女性の就労支援に取り組みました。

また、悩みを持つ女性やDV被害者を支援するため、電話や面接による心の相談やDV相談業務など女性相談事業を実施しました。取組みの目標である「30歳代の女性の雇用率」は、目標値を超える結果となりました。

こうした取組みの結果、本政策全体としては概ね成果を上がっていると認識していますが、重要課題である女性の社会参画や自立支援に向け、今後も更なる事業展開が必要です。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価
(A:成果が上がっている B:概ね成果が上がっている C:あまり成果が上がっていない D:成果が上がっていない)

B

■今後の展開

引き続き、性別や年齢にとらわれず、誰もが活躍できる男女共同参画社会の形成を目指し、更なる男女共同参画意識の啓発や男女共同参画センターの利用促進、女性の自立支援を図るため、次のような取組みを進めていきます。

- ・豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン 2018-2022（仮）」の策定
- ・女性の就労支援、男性の意識改革など男女共同参画を実現するための魅力ある男女共同参画啓発講座の開設
- ・政策や方針決定の場への女性の登用について、附属機関所管課に対し登用率向上への取組みを促進
- ・女性の自立支援など、様々な困難を抱える人々を支援するための取組みを拡充

4 環境を大切にすまちづくり

自然と人との共生を進めるため、生活にうるおいとやすらぎをもたらす水や緑の環境づくりを進めながら、豊かな自然環境の保全に努めます。

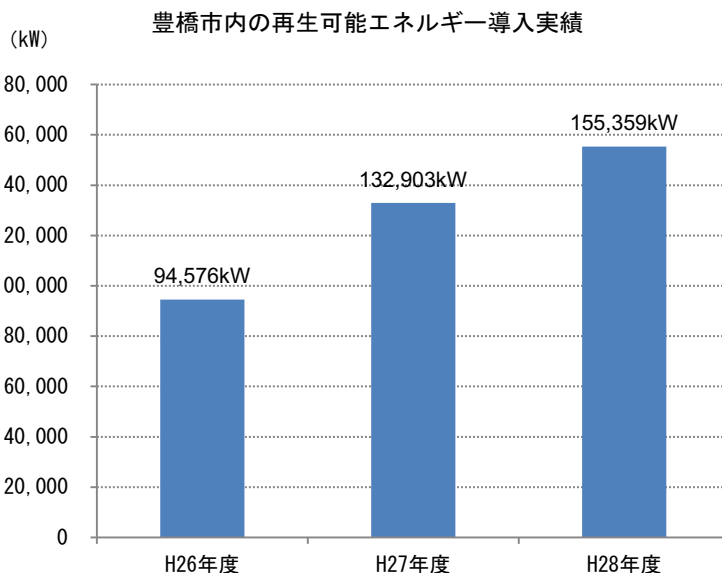
また、産業活動や市民生活に起因する温室効果ガスの排出抑制や資源循環型社会の構築に向けた取組みを促進します。

政策	取組みの基本方針	細事業数	本報告書 該当頁	主要施策成果 報告書該当頁
4-1 温暖化防止対策の 推進	1 節電・省エネの実践行動の推進	3	P76, 77	P154~157
	2 再生可能エネルギーの利活用の推進	3		
	3 次世代自動車の利用促進	2		
4-2 自然環境の保全	1 生物多様性の保全	1	P78, 79	P158, 159, 190
	2 自然とのふれあいの場の確保	1		
4-3 水と緑の環境づくり	1 公園・緑地の充実	4	P80, 81	P231, 245~249
	2 緑化・美化活動の推進	11		
	3 親しまれる水辺環境の保全	1		
4-4 大気・水環境の保全	1 環境汚染防止対策の推進	5	P82, 83	P160~164
	2 環境保全実践行動の促進	3		
	3 生活排水対策の推進	2		
4-5 廃棄物対策の推進	1 ごみ減量・リサイクルの推進	5	P84, 85	P165~171
	2 効率的なごみ収集体系の充実	4		
	3 安全で安定した廃棄物処理施設等の整備・運営	9		
	4 市民・事業者・行政による廃棄物の適正処理の促進	4		

<p>【政策】 4-1</p> <h2 style="text-align: center;">温暖化防止対策の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 節電・省エネの実践行動の推進 2. 再生可能エネルギーの利活用の推進 3. 次世代自動車の利用促進
---	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・現在の大气中のCO₂濃度は200年前に比べ35%増加し、温室効果がより強くなり、国内では、20世紀の100年間で平均気温が約1℃上昇しています。
- ・平成27年12月には、COP21で「パリ協定」が採択され、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑えることが目標に掲げられ、1.5℃以内に抑えることの必要性にも言及されました。
- ・温暖化対策は地球を取り巻く喫緊の課題となっており、わが国も2013年を基準に2030年26%削減の目標を掲げています。
- ・このような現状の中でCO₂を発生させない再生可能エネルギーへの転換などが求められています。
- ・この地域は、恵まれた日照条件を活かして太陽光発電の導入が進んでいます。愛知県は全国的に見ても太陽光発電の設置量が多く、中でも本市は、平成28年12月末時点で市町村別全国19位となっています。



資料／豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

地域レベルでの温室効果ガスの発生抑制のため、市民・事業者・市が協働しながら地球温暖化防止対策に取組み、次の課題を解決していく必要があります。

- ・市民意識の定着化に向けた環境教育や、LED照明や効率的な空調の導入を始めとした設備の省エネ化など、節電・省エネの実践行動の推進
- ・限られた化石燃料の消費を抑制するため、再生可能エネルギーの更なる利活用
- ・再生可能エネルギーの買取価格の引き下げによる市民や事業者の取組みの鈍化への対応
- ・次世代自動車の普及を促進するため、次世代自動車等の導入支援や必要となるインフラの整備支援

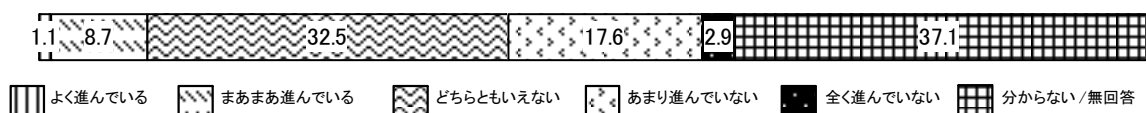
■取組みの目標

【目標とする姿】市民、事業者の地球環境に対する理解が進み、節電や省資源・省エネの具体的取組みが地域に広がっている。

達成状況 (各年度の最新値)

	基準値	H28	29	30	31	32
▶エコファミリー登録世帯数を15,000世帯にします。(H26年実績9,836世帯)	9,836世帯	12,781世帯				
▶再生可能エネルギー施設の設置量を210,000kWにします。(H26年実績94,576kW)	94,576kW	155,359kW				
▶次世代自動車の登録台数を800台に増やします。(H26年実績225台)	225台	325台				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28. 4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
地球温暖化対策活動事業費	エコファミリー登録制度の推進、緑のカーテン設置と作り方講習会・コンテストの開催、節電・省エネチャレンジキャンペーンの実施	b	充実
家庭用エネルギー設備等導入費補助金	住宅に太陽光発電システムや燃料電池などを設置する者に設置費用の一部を補助	b	維持
再生可能エネルギー活用推進事業費	神野新田町地内の市遊休地を活用し、太陽光発電所の設置及び維持管理を実施	b	維持
次世代自動車購入等補助金	次世代自動車購入等に対し購入費等の一部を補助	b	維持
電動アシスト自転車購入補助金	電動アシスト自転車購入に対し購入費の一部を補助	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
8	2	6	0	0	1	0	6	1

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.節電・省エネの実践行動の推進	12,697
2.再生可能エネルギーの利活用の推進	215,672
3.次世代自動車の利用促進	13,165

■政策の総合評価

平成28年度は、再生可能エネルギーの活用による地域エネルギーの確保を進めるため、住宅用太陽光発電設置に対して助成を行った結果、597件、2,883kWの設置となりました。更に神野新田町地内の遊休地を活用し、市として初の発電事業者となる400kWの太陽光発電所を設置しました。こうした取組みにより、市内の再生可能エネルギーの設置量は累計で150,000kWを超えることができました。

また、地域全体で省エネ化を推進するため、住宅用太陽熱利用設備及び地中熱利用設備に対する設置助成を開始したほか、夏・冬の節電や省エネの実践行動にも積極的に取り組みました。

そのほか、次世代自動車の普及促進のため、新たに住宅用充電設備を補助対象にしたほか、公共施設に設置した普通充電器19基及び急速充電器1基にICカード認証システムを導入し、市民の利便性の向上を図りました。

再生可能エネルギーの買取価格が引き下げられる状況においても、更なる普及を積極的に進める必要がありますが、取組みの目標となる3つの指標は順調に推移しており、本政策は着実に成果が上がっていると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

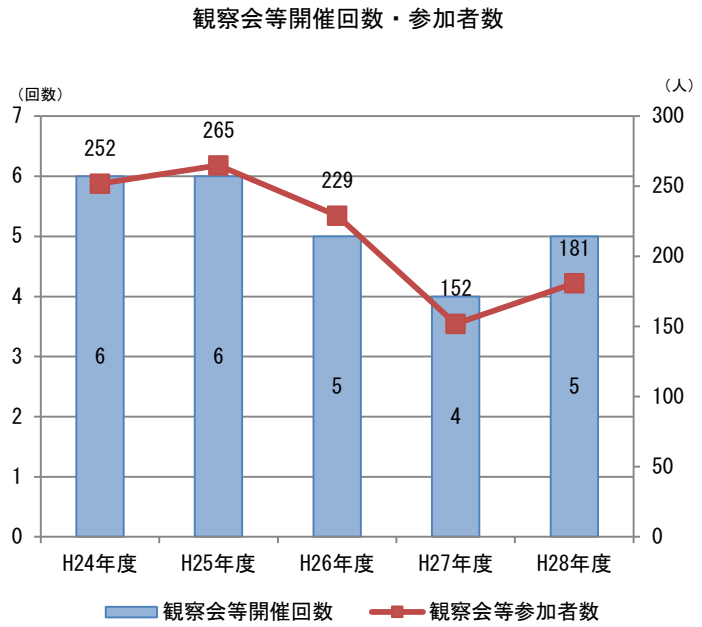
地球温暖化対策を進めるためには、市自らの率直的な取組みのほか、市民・事業者と連携しながら、それぞれの役割を果たすとともに、変化する社会情勢に的確に対応するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・公共施設の省エネ化推進や、家庭・事業所における更なる実践的な省エネ行動などの促進
- ・東三河地域の恵まれた自然環境を活かした多様な再生可能エネルギーの導入拡大と支援
- ・中島下水処理場でのバイオマス資源活用事業の推進
- ・次世代自動車の導入支援や必要となるインフラの整備支援と公用車への積極的な導入

<p>【政策】 4-2</p> <h2 style="text-align: center;">自然環境の保全</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生物多様性の保全 2. 自然とのふれあいの場の確保
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・豊かな自然は私たちが生きていく上で欠くことのできないものであり、生態系の保全を図り、その大切さについて理解を深めることは、ますます重要になっています。
- ・平成20年に「生物多様性基本法」の施行、平成22年には「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」の開催、そして平成24年にはCOP10で採択された「愛知目標」とその達成に向けた「生物多様性国家戦略2012-2020」が閣議決定されています。
- ・平成26年には「生物多様性全国ミーティング」の本市内での開催、また「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関するユネスコ世界会議の愛知県内での開催などもあり、自然環境の保全に対する機運が着実に高まっています。



資料/豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

市民の自然環境の保全に対する意識が高まりつつある中、貴重な生物種や生態系の保全、自然とのふれあいの場の確保のために次の課題を解決していく必要があります。

- ・生物多様性に関する行動計画の策定（「生態系保全マニュアル」の更新、啓発冊子の発刊）
- ・外来種駆除
- ・自然環境保護意識の醸成

■取組みの目標

【目標とする姿】地域の特長を活かした生物の多様性の保全に向け、多様な主体（市民、NPO、企業など）が連携して取組みを実践している。

▶自然環境の保全啓発活動への参加者数を3,500人にします。
(H26年実績2,309人)

基準値	達成状況（各年度の最新値）				
	H28	29	30	31	32
2,309人	1,413人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
自然環境保全推進事業費	アカウミガメの実態調査、自然観察会、自然環境啓発冊子の発刊・販売、外来種駆除等実施による自然環境保全の重要性啓発と必要な保護対策の実施	b	維持
市民ふれあいの森管理事業費	吉祥山における休憩所浄化槽の保守管理、登山道の草刈、休憩所等への防腐剤塗布の実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
2	0	2	0	0	0	0	2	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.生物多様性の保全	2,701
2.自然とのふれあいの場の確保	2,556

■政策の総合評価

自然環境に関する啓発事業について、アカウミガメ保護調査活動や自然観察会、訪問授業等を引き続き実施するとともに、自治会や地元老人クラブなどからの依頼により一般向け出前講座を実施するなど、様々な世代の意識向上を図ることができました。

汐川干潟保全対策では、豊橋市と田原市が共同で策定した指針に基づき連携を図りながら着実に事業を進めています。また、地域と一体となって取り組んだ「干潟保全実践プロジェクト」を継続し、平成27年に立ち上がった保全団体「汐川干潟を保全する会」と中学校との連携をサポートするなど、自然環境保全に対する理解が深まるとともに、自発的な保全活動の促進につながることができました。

外来種対策では、地域住民とともにヒガタアシ、アルゼンチンアリ、外来魚等の駆除活動を行ったことで、生態系への影響を軽減することができました。また、平成26年度に取りまとめた自然環境保全基礎調査報告書を基に、冊子「豊橋の自然探検～守ろう！とよはしネイチャースポット2016～」を発刊し、広く販売を開始しました。

取組み目標の1つである「自然環境の保全啓発活動への参加者数」は減少したものの観察会等参加者数が回復したことや、参加者の声を始め市民の自然環境の保全に対する意識が着実に向上していること、また、企業が今後予定する自主的な環境保全活動に対し専門家と調整し実現を図ることができたことから、本政策は概ね成果が上がっていると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

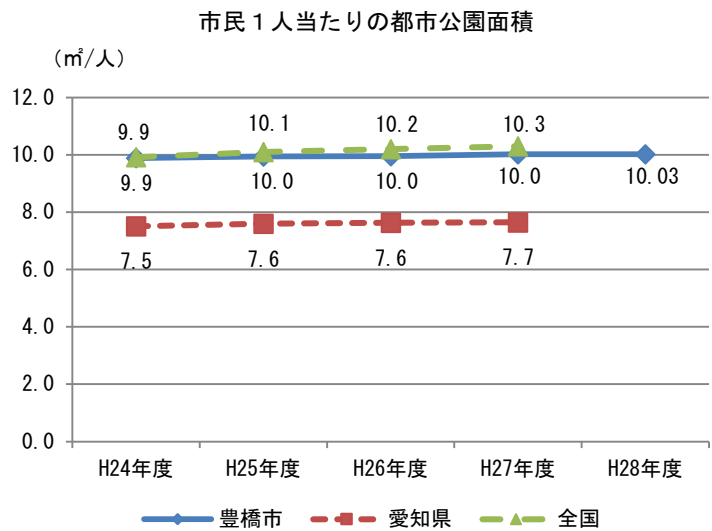
本政策が市民による自主的な保全実践活動につながり、また、この活動が多くの人に広まるよう、次のような取組みを進めていきます。

- ・自然観察会や環境教育等の実施
- ・外来種駆除活動（ヒガタアシやアルゼンチンアリなど）
- ・生物多様性に関する行動計画・地域戦略等策定（「生態系保全マニュアル」の更新、啓発冊子販売の継続など）
- ・市民・企業等による自然環境保全活動の支援
- ・自然とのふれあいの場を確保するための取組みの実施

<p>【政策】 4-3</p> <h2 style="text-align: center;">水と緑の環境づくり</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.公園・緑地の充実 2.緑化・美化活動の推進 3.親しまれる水辺環境の保全
--	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・街路樹などの緑は、豊かな都市景観を創出し、市民にうるおいと安らぎをもたらす貴重な存在であり、生物多様性の確保やヒートアイランド現象の抑制など、都市環境を保全する上で重要な役割を担っています。
- ・東日本大震災などの教訓から、公園は市民の憩いの場や緑のスペースとしての役割だけでなく、防災活動拠点や地域住民の避難場所としての役割も大きく期待されています。



■政策推進上の重要課題

本市は、都市における緑化を進め、市民1人当たり 10㎡以上の都市公園面積を確保するという目標を達成しましたが、今後も良好な住環境等を確保するため公園等の整備充実を図っていきます。こうした中、市民の安全安心を第一に次の課題を解決していく必要があります。

- ・公園利用の活性化につながる整備（水と緑にふれあうことのできる環境整備含む。）
- ・安全で安心して利用できる公園とするため、施設の管理レベルの向上
- ・街路樹などをより健全な状態とするため、「緑の再生指針」を策定し、管理のあり方の転換
- ・市民にとって緑がより身近なものとなるよう、市民との連携・協働による緑化活動、公園管理の推進
- ・河川など水辺環境の保全

■取組みの目標

【目標とする姿】豊かな緑や水辺にふれあうことができ、うるおいと安らぎがあふれるまちになっている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶市民1人当たりの都市公園面積を 10㎡/人にします。 (H26年実績 9.96㎡/人)	9.96㎡/人	10.03㎡/人				
▶緑化・美化活動への参加者数を 83,000人にします。 (H26年実績 81,335人)	81,335人	133,749人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
街区公園等整備事業費	坂津公園の一部を整備	a	維持
街路樹等緑化推進事業費	街路樹の植栽、老朽化した街路樹の植替を実施	b	維持
軌道緑化整備事業費	路面電車の軌道緑化を実施	a	完了・廃止
維持整備事業費	市の管理する河川・水路等の補修・草刈・浚渫を実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
16	4	10	0	2	0	0	14	2

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.公園・緑地の充実	781,445
2.緑化・美化活動の推進	486,766
3.親しまれる水辺環境の保全	310,455

■政策の総合評価

公園等の整備では、市民ワークショップを通して計画策定した坂津公園の整備など、事業の進捗に努めたほか、緑の確保が容易でない中心市街地では、路面電車の軌道緑化を進め都市空間にうるおいをもたらすとともに、都市景観の向上を図りました。

公園等の維持管理では、樹木の診断による安全剪定や伐採などを行ったほか、路線ごと計画的に老朽街路樹の更新を進めるなど、緑の健全な状態の確保に努めました。また、公園施設に関しては、安全点検や長寿命化計画に基づき、遊具や照明灯の補修や更新を行うなど、安全で快適な空間の確保に努めました。このほか、豊橋公園では老朽化した噴水を改修し、市民が直接水に親しめる環境整備を図るなど、公園の利用促進に努めました。

こうした取組みに加え、市民が緑をより身近に感じ、愛着を育んでいただけるよう、花交流フェアなど緑のイベントを実施したほか、桜の再生や三ツ口池広場の芝生化事業、さらには、自治会公園管理、緑のアダプト制度など市民協働による事業を積極的に展開してきました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっていると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

安全で快適な緑の空間の確保・維持及び緑豊かなまちづくりをより一層推進するため、次のような取組みを進めていきます。

- ・公園利用の活性化につながる計画的な整備推進（土地区画整理地区内の公園）
- ・公園及び街路樹の維持管理等における市民協働の推進（自治会公園管理、緑のアダプト制度ほか）
- ・樹木の安全診断に基づく樹木の健全化の推進
- ・「街路樹再生指針」の策定により管理を含む街路樹のあり方の見直し
- ・施設安全点検及び「公園施設長寿命化計画」（遊具・照明灯の更新等）を踏まえた公園の管理
- ・公共施設等総合管理方針を踏まえた「公園施設長寿命化計画」の見直し
- ・都市緑化の推進（市街地の緑の充実、民有地緑化のための補助制度実施等）

【政策】 4-4

【取組みの基本方針】

大気・水環境の保全

- 1.環境汚染防止対策の推進
- 2.環境保全実践行動の促進
- 3.生活排水対策の推進

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

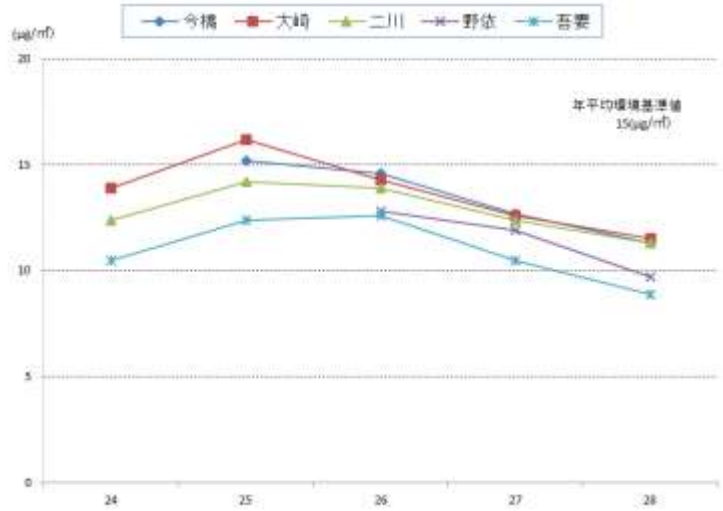
・全国の大気環境は、二酸化硫黄、窒素酸化物等で環境基準をほぼ達成し、改善傾向にあります。しかし、光化学オキシダントの環境基準の達成率は、依然として低い水準にあり、本市においても全5局達成できていません。

また、微小粒子状物質(PM2.5)について、本市においては全5局で環境基準を達成したものの越境汚染による健康や環境への影響が社会問題となっており、今後も監視体制及び高濃度時の注意喚起体制の強化が求められています。

・水環境の状況は、東京湾・大阪湾等の閉鎖性海域で環境基準の達成率(COD*)が低く、三河湾においても同様にCODの環境基準を達成しておらず、閉鎖性海域の水質の改善が望まれます。

*COD: 化学的酸素要求量

微小粒子状物質 (PM2.5) 濃度経年変化 (年平均値)



資料/豊橋市調査

政策推進上の重要課題

本市の環境調査結果(H28)は、光化学オキシダントや海域のCODの環境基準が未達成の状況となっており、改善対策を進める必要があります。また、微小粒子状物質(PM2.5)や海域の全燐は環境基準を達成したものの今後維持していく必要があります。さらに、持続可能な環境を保全するため、また、将来にわたって安心と安全を維持・確保するため、次の課題に取り組む必要があります。

- ・光化学オキシダント等未達成項目の国や県、市の連携協力による広域的な原因の解明、改善対策
- ・環境調査・監視体制の充実
- ・有害物質等による環境汚染の未然防止及び工場・事業場に対する監視指導の強化
- ・市民、企業、行政が連携して取り組む環境保全
- ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換による水環境改善

取組みの目標

【目標とする姿】健全で快適な生活環境を守るために、市民や事業者の環境保全に関する意識が高まり、自発的な実践行動が定着している。

	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶大気等環境基準の達成率を94%にします。(H26年実績89.0%)	89.0%	90.4%				
▶環境実践活動への参加者数を7,000人にします。(H26年実績6,784人)	6,784人	7,084人				
▶合併処理浄化槽への転換基数を8,100基にします。(H26年実績7,866基)	7,866基	7,934基				

まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
事業場監視指導事業費	法令等に基づく立入検査及び指導の実施及び公害苦情処理の迅速かつ適切な対応	b	充実
大気環境調査事業費	関係法令に基づく環境基準の達成状況の把握及び大気汚染の状況を監視するための大気汚染常時監視測定等の実施	b	充実
水環境調査事業費	関係法令に基づく環境基準の達成状況の把握及び水質の汚濁の状況を監視するための公共用水域等調査の実施	b	充実
大気浄化啓発事業費	エコドライブ運転の普及のため、講習会等を実施	a	維持
水質浄化啓発事業費	海フェスタ関連イベントの開催及び生活排水対策リーフレット、クリアフェイルの配布等の啓発活動	a	維持
浄化槽設置費補助金	合併処理浄化槽への転換促進に係る工事費用の補助を実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
10	2	8	0	0	3	0	7	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.環境汚染防止対策の推進	67,289
2.環境保全実践行動の促進	1,571
3.生活排水対策の推進	16,576

■政策の総合評価

平成 28 年度の環境実践活動への参加者数は、悪天候による予定行事の中止がありましたが、市制施行 110 周年記念イベントである海フェスタ東三河の開催もあり、目標参加者数を達成することができました。

大気環境については、引き続き、社会問題となっている微小粒子状物質 (PM2.5) の監視体制を継続し、発生源対策（原因究明）として成分分析調査を実施しました。また、県が発令する光化学スモッグ予報など環境汚染に関する情報を市民が素早く入手するためのツール「豊橋ほっとメール」について、広報媒体等を介し、積極的な登録促進に努めました。この結果、登録者数は、平成 27 年度 47,905 人から 3,099 人増え、平成 28 年度 51,004 人となり、健康被害の抑止につながったと考えています。

こうしたことから、本政策については概ね成果が上がっていますが、更なる環境保全活動の取組みが必要であると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

将来にわたり大気・水環境を着実に保全し、良好で快適なまちを目指すために、市民、企業、行政がそれぞれ環境保全意識を高め、主体的かつ連携して実践的な環境保全活動に取り組むため、次の点を重点的に進めていく必要があります。

- ・光化学オキシダント等未達成項目の国や県、市の連携協力による広域的な原因の解明、改善対策の推進
- ・市民、企業、行政が連携して取り組む環境保全活動の更なる推進
- ・浄化槽の適正な維持管理を促進するために戸別訪問や文書指導の実施
- ・合併処理浄化槽への転換を推進するために転換工事に対する補助についての広報

【政策】 4-5

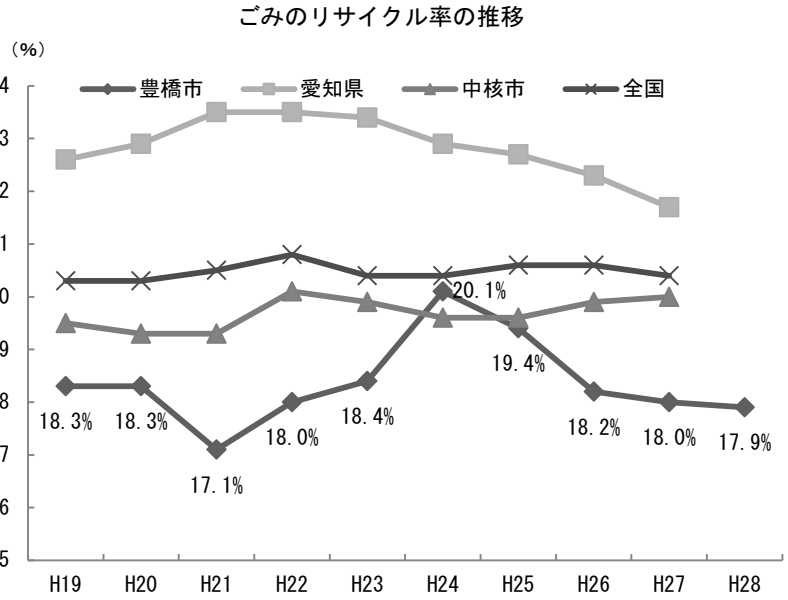
【取組みの基本方針】

廃棄物対策の推進

1. ごみ減量・リサイクルの推進
2. 効率的なごみ収集体系の充実
3. 安全で安定した廃棄物処理施設等の整備・運営
4. 市民・事業者・行政による廃棄物の適正処理の促進

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・廃棄物対策は、全ての人に関わりを持つ最も身近な環境課題で、環境の保全、省資源、地球温暖化対策など、多くの環境課題に直結しています。
- ・日本全国における廃棄物の排出量は、住民・事業者の減量への取組みや、経済情勢などを反映し、減少傾向にあります。
- ・廃棄物のリサイクル率は、リサイクルに関する法整備や、メーカーによる自主的なリサイクルが進められているものの、伸び悩んでいます。
- ・南海トラフ地震の発生に伴う災害廃棄物について対策を検討する必要があります。
- ・食品廃棄物など含水率の高い廃棄物については、焼却よりもメタン発酵などの処理の方が、利点が多いとされています。



資料/環境省・豊橋市調査

政策推進上の重要課題

資源循環型社会の実現を目指し、ごみを出さないライフスタイル・事業活動への転換や、ごみ減量・リサイクルの推進が、廃棄物施策の大きな方向として求められています。そのためには次の課題を解決していく必要があります。

- ・市民の環境意識の向上や、取り組みやすいごみ減量・リサイクル施策の展開
- ・更なる生ごみ分別への協力や、ごみステーションの適正な管理
- ・資源化センターや最終処分場などの廃棄物処理施設の延命化や、広域処理の推進、計画的な整備と地域と調和した運営
- ・排出事業者・処理業者への指導による適正な産業廃棄物処理体制の確立

また、南海トラフ地震などの大規模災害発災時における災害廃棄物処理対策については、国、県との連携のもと充実と強化を図ることが必要です。

取組みの目標

【目標とする姿】市民、事業者のごみに対する認識が高まり、ごみ減量・リサイクルに向け積極的に取り組んでいる。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶ 1人1日当たりの家庭ごみ量を 709g に削減します。(H26年実績 750g)	750g	688g (速報値)				
▶ リサイクル率を 28% に高めます。(H26年実績 18.2%)	18.2%	17.9% (速報値)				

まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
ごみ減量啓発事業費	広報とよはしでごみに関する記事のシリーズ化及びごみ分別と収集の変更に関する市民説明会の実施（550回）	b	維持
530運動環境協議会補助金	530広報大使、三遠ネオフェニックスとの連携によるプロモーション及び市制施行110周年記念事業による街中530アート大作戦等の実施	b	充実
ごみ収集事業費	指定ごみ袋（もやすごみ・こわすごみ）によるごみ収集の実施	a	維持
資源化センター施設整備事業費	豊橋田原ごみ処理施設の整備に向けた環境影響評価方法書作成	b	維持
産業廃棄物指導監督事務費	改正PCB特別措置法の施行に伴う事業所への立入強化	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
22	10	10	0	2	2	2	16	2

決算データ

取組みの基本方針	H28年度決算（千円）
1.ごみ減量・リサイクルの推進	98,373
2.効率的なごみ収集体系の充実	516,269
3.安全で安定した廃棄物処理施設等の整備・運営	3,039,799
4.市民・事業者・行政による廃棄物の適正処理の促進	28,701

■政策の総合評価

平成28年度は、新たに指定ごみ袋制度を導入し、ごみ分別とごみ出しマナーの徹底、ごみステーションの乱雑化防止に取り組みました。これにより、市民のごみに対する意識が高まり、家庭ごみの排出量の減少につながりました。

また、平成29年度から始まる生ごみの分別収集など収集方法の変更に関する市民説明会を合計550回開催するなど、様々な手法により丁寧な説明に努めました。

530運動環境協議会では530広報大使や三遠ネオフェニックスとの連携によるプロモーション、更には市制施行110周年記念事業等により、幅広い層への環境啓発を行うことができました。

豊橋田原ごみ処理施設の整備については、用地関係者や地元との協議を行い、環境影響評価方法書の作成に取り組みました。本政策については、平成29年10月からのバイオマス利活用センターの本格稼働に向け、更なる環境への取組みを進めるなど、資源循環型社会の実現に向けた施策を積極的に展開しています。

こうしたことから、本政策全体としては順調に成果が上がっていると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

地球温暖化対策や市の財政状況などの観点から、ごみの減量・リサイクルの推進、効率的で環境負荷の低い廃棄物収集・処理が求められています。今後は、効率的かつ効果的なごみの収集体系の整備を検討していきます。また、市民がリサイクルを促進する仕組みを整えると同時に、市民や事業者とごみ問題意識を共有していくことが必要となります。

今後、廃棄物対策の推進にあたり、次のような取組みを進めていきます。

- ・ごみ減量・リサイクル施策の更なる推進
- ・市民・事業者への生ごみ分別協力依頼
- ・家庭系一般廃棄物収集業務委託の地区拡大
- ・豊橋田原ごみ処理施設整備の推進
- ・事業系廃棄物の適正処理推進

5 安心して暮らせるまちづくり

自然災害に対する防災対策の充実、近隣市町村と連携した広域的な消防体制の強化、そして、地域が主体となった活動の実践などを通じて、市民、地域、行政などが互いに支えあう安全な地域社会の形成を進めます。

また、衛生管理や消費活動など日常生活における身近な問題に対する危機管理に努めます。

政策	取組みの基本方針	細事業数	本報告書 該当頁	主要施策成果 報告書該当頁
5-1 防災対策の推進	1 地域防災力の充実強化	3	P88, 89	P64~68
	2 災害対応力の強化	13		
	3 災害に備えた市域の強靱化	—		
5-2 消防・救急救命体制の整備	1 消防体制の充実	14	P90, 91	P263~269
	2 救急救命体制の充実	4		
	3 火災予防対策の強化	2		
5-3 治山・治水・侵食対策の充実	1 浸水対策の推進	10	P92, 93	P191, 232~235
	2 土砂災害対策の推進	2		
	3 海岸の侵食防止対策の促進	1		
	4 森林の保全と育成	2		
5-4 暮らしの安全確保	1 防犯対策の推進	3	P94, 95	P71~75
	2 交通安全意識の徹底	5		
	3 消費者保護の強化	5		
	4 路上喫煙の防止	1		
5-5 生活衛生の確保	1 生活衛生対策の推進	2	P96, 97	P146~151
	2 斎場の利用環境向上	2		
	3 墓苑の安定確保	2		
	4 ペットの愛護管理対策の推進	1		
5-6 食の安全確保	1 食品の安全対策の推進	3	P98, 99	P152, 153
	2 食肉衛生検査体制の充実	2		

【政策】5-1

防災対策の推進

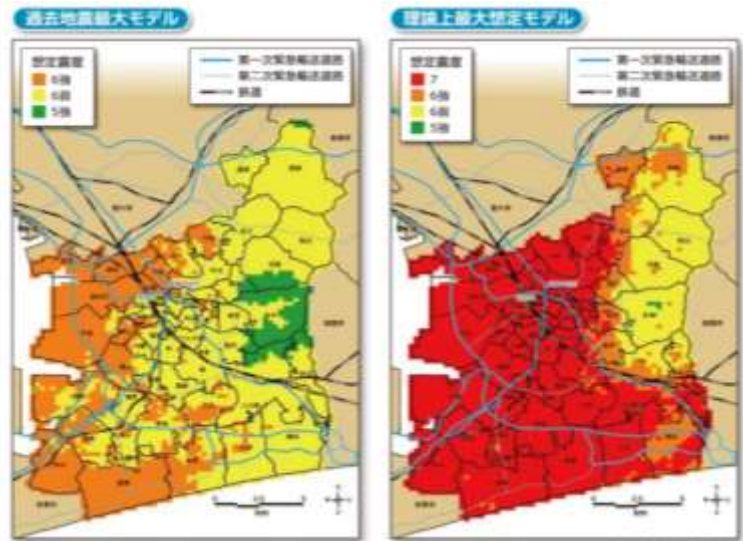
【取組みの基本方針】

1. 地域防災力の充実強化
2. 災害対応力の強化
3. 災害に備えた市域の強靱化

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・愛知県は平成26年5月30日に被害予測調査結果を公表しました。
- ・本市は平成26年8月28日に南海トラフ地震被害予測調査を「過去地震最大モデル」と「理論上最大想定モデル」の2つのモデルで公表しました。
- ・「過去地震最大モデル」は本市の地震・津波対策を検討する上でまず対策を講ずべき重要な想定として位置づけ、「理論上最大想定モデル」は「命を守る」ことを基本として、被害の最小化を主眼とする「減災」の観点で取り組むものとしています。
- ・平成28年4月には、最大震度7を二度観測した平成28年熊本地震が発生し、建物の耐震化、物資供給及び避難所運営等、様々な課題が浮き彫りとなりました。

豊橋市南海トラフ地震被害予測調査結果



■政策推進上の重要課題

多様な災害や危機に備えるため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・「市地域防災計画」及び市災害対策実施要領の充実
- ・自助・共助の推進と自主防災組織の活動支援
- ・国民保護計画における武力攻撃事態等への対応
- ・女性の視点からの防災対策の推進
- ・豊橋市地域強靱化計画に基づく進捗管理
- ・地震対策（減災）アクションプランに基づく防災・減災対策事業の着実な推進
- ・東三河地域防災協議会での広域防災対応の充実
- ・事案ごとの危機管理マニュアルの策定と訓練、検証及び修正の実施
- ・市役所地震対策業務継続計画（BCP）に基づく訓練、検証及び修正の実施

■取組みの目標

【目標とする姿】日頃から市民、地域、事業者、行政が連携・協働して災害に備えており、災害時等においては迅速で的確に対応できる体制が整っている。

達成状況（各年度の最新値）

	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶家庭で備蓄を行っている世帯の割合を100%にします。（H26年実績80.3%）	80.3%	86.4%				
▶自主防災組織が行う防災訓練・防災講話への参加者数を37,800人にします。（H26年実績29,981人）	29,981人	31,436人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
防災対策啓発事業費	豊橋市総合防災訓練や市民向け防災講演会、防災ポスターコンクール・防災標語コンクールの実施、ボウサイマンZを活用した啓発活動、児童・生徒向け防災啓発パンフレット、防災コミュニティマップ作成の手引き及び防災まちづくりモデル校区事業の実施	a	維持
自主防災組織育成事業費	自主防災活動推進大会の実施、防災リーダー養成講座、フォローアップ講座の実施、校区や町における防災訓練や講話、自主防災力強化事業補助金の実施	b	維持
防災備蓄倉庫整備事業費	大村防災備蓄倉庫の建設	a	維持
津波防災センター整備事業費	天津地区津波防災センターの建設	b	完了・廃止
危機管理対策事業費	防災気象情報提供サービスの利用、災害対策本部テレビ会議システムの運用、災害情報共有システムの導入及び危機管理マニュアルの作成推進	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	ー	充実	縮小	維持	完了・廃止
16	10	5	0	1	0	0	13	3

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.地域防災力の充実強化	7,839
2.災害対応力の強化	322,883
3.災害に備えた市域の強靱化	—

■政策の総合評価

学校と地域が協働して災害への備えに取り組む「防災まちづくりモデル校区事業」を吉田方校区で実施し、次世代の地域防災力の主役となる児童をはじめ校区全体に防災意識を浸透させるとともに、学校と地域の連携強化を図りました。また、市民向け防災講演会の開催や児童・生徒向けの防災啓発パンフレットの作成、防災ポスターコンクール・防災標語コンクールの実施などを通じ、防災意識の高揚を図ることができました。

取組みの目標である家庭内備蓄については、地震発生時、通常なら期待できる物資の流通など社会的な支援が十分機能しないおそれがあるため、防災啓発イベント等での啓発パンフレットの配布や備蓄品サンプルの掲示など、7日分以上の備蓄を推進しています。その結果、防災に対する備えをしている世帯の割合は86.4%と、平成26年度（80.3%）に比べ6.1ポイント増加しました。

また、自主防災組織の訓練では、豊橋市防災ガイドブックを活用した防災講話や地震の揺れを疑似体験することができる起震車を活用した防災訓練を実施しています。訓練参加者は31,436人となり平成26年度（29,981人）に比べ1,455人増加しました。

このようなことから、本政策は着実に成果が上がっていると考えます。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

「市地域防災計画」の見直しをはじめ、本市の災害対応能力の向上、地域防災力や個人の対応力向上により自助・共助の強化を図るとともに、的確な危機管理を行うため、次のような取組みを進めていきます。

- ・地震対策（減災）アクションプランの進捗管理と事業の着実な推進
- ・家具固定ボランティア養成講座の推進
- ・国民保護計画における武力攻撃事態等へ対処するため国民保護避難実施要領を策定
- ・東三河地域防災協議会における防災・災害対応への研究の推進
- ・市危機管理指針を踏まえ、各課における危機管理マニュアルの整備と訓練、検証及び修正の促進

【政策】5-2

消防・救急救命体制の整備

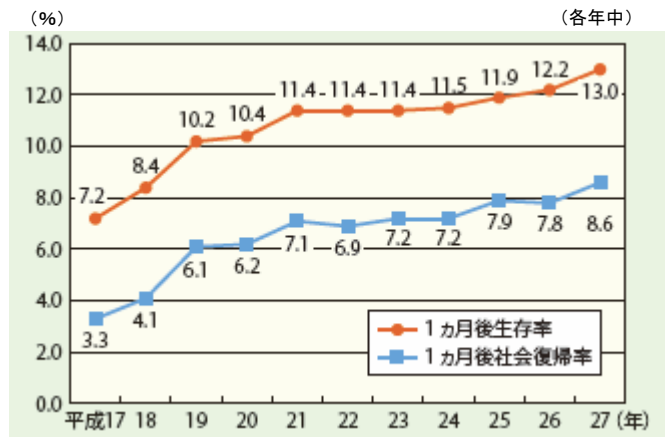
【取組みの基本方針】

1. 消防体制の充実
2. 救急救命体制の充実
3. 火災予防対策の強化

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・わが国の消防は、昭和23年に消防組織法が施行され、自治体消防制度が誕生し、今日まで国民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしてきました。
- ・平成28年度は、4月の熊本地震により熊本県を中心に建物倒壊や地滑り等による甚大な被害が発生しました。また、南海トラフ巨大地震等の大規模地震の発生も危惧されており、消防に寄せられる期待はますます大きくなっています。このことから、消防防災体制における初動対応力の強化、消防団を中核とした地域防災力の強化を着実に推進していく必要があります。また、急速に進む高齢化社会への対応として救急救命体制を更に充実する必要があります。

全国の心肺停止患者の1か月後生存率及び社会復帰率



資料／平成28年版消防白書

政策推進上の重要課題

大規模地震や風水害等の大規模災害など、複雑多様化する災害や事故に対する消防防災体制の充実強化を推進する上で、次の課題を解決していく必要があります。

- ・大規模地震発生時の活動体制の強化（初動対応力及び消防防災活動拠点の強化）
- ・消防団組織の活性化
 - 消防団員の入団促進、装備の充実、福利厚生 of 充実
 - 団員の被雇用者率増加への対応（日中の災害対応力維持・強化）
- ・救命率の向上
 - 「とよはし市民サポーター」を活用した救命講習受講者の拡大
 - 「とよはし市民救命の駅」の拡大による地域での救命対応力の強化
 - 救急隊員（救急救命士）の教育の充実と医療機関との連携強化
 - 高齢化社会による救急需要増大への対応
- ・火災予防の充実
 - 住宅防火の推進（住宅用火災警報器の設置促進）
 - 街頭消火器未整備地域への設置促進による初期消火体制の強化
 - 消防法令等改正に伴う火災予防体制の強化
 - 消防法令等違反是正の推進

取組みの目標

【目標とする姿】火災、救急、救助及び火災予防体制の充実と市民・事業所等との協働により、みんなであらゆる災害に備える体制が整っている。

- ▶ 寝室への住宅用火災警報器の設置率を65%にします。（H26年実績56.2%）
- ▶ とよはし市民救命の駅登録事業所等の数を450か所にします。（H26年実績318か所）

	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶ 寝室への住宅用火災警報器の設置率を65%にします。（H26年実績56.2%）	56.2%	58.4%				
▶ とよはし市民救命の駅登録事業所等の数を450か所にします。（H26年実績318か所）	318か所	374か所				

まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
警防活動費	火災や自然災害による人的、物的被害を軽減するため、各種訓練の実施及び消防機械器具の整備	b	維持
消防団員管理事業費	消防団活動の活性化を図るため、各種研修、訓練の実施、安全装備の充実及び各種 PR 事業の実施	a	充実
救急高度化事業費	救命率向上を目指した救急救命士の養成や救急隊員の教育訓練の実施、救急救命士処置範囲拡大への対応及び高規格救急自動車等の整備	b	充実
火災予防啓発事業費	火災予防に関する広報及び講習会の実施、住宅用火災警報器の設置促進、査察体制の強化による消防法令等違反是正の推進	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
20	9	8	0	3	9	0	11	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.消防体制の充実	952,783
2.救急救命体制の充実	52,085
3.火災予防対策の強化	10,069

■政策の総合評価

大規模地震発生時における対応については、消防本部震災初動対応マニュアルに基づく訓練を継続実施し、市災害対策本部との連携強化及び消防活動力の向上を図りました。また、減災への取組みとして、自治会や自主防災会との協力により戸別訪問を行い、家具転倒防止対策や食糧・飲料水の確保対策、住宅用火災警報器の設置を促進しました。

消防施設整備については、中消防署前芝出張所の移転・建替えのため用地の取得や基本設計を実施するとともに、施設保全計画に基づき、南消防署二川出張所の全面改修工事を実施し、施設の長寿命化と消防防災活動拠点の維持・強化を図りました。

救命率の向上については、救急救命士の処置範囲拡大への適切な対応を図るとともに、「とよはし市民救命の駅」事業の充実に努めました。また、老朽化した高規格救急車 1 台を更新することで、救急救命体制の充実を図りました。

消防啓発事業では、全国の消防職員や消防団、警察、海上保安庁の隊員の参加による「ステアレース全国大会」を開催し、隊員の体力の向上や様々な公安職団体・市民との交流により消防防災力の向上を図りました。

消防団については、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、消防団員の安全装備品や情報伝達・収集のためのデジタル簡易無線、大規模災害に対応するための救助活動用資機材を充実するとともに、各種研修、訓練を実施し、災害対応力の強化に努めました。また、市民に対する消防団の理解の促進と団員確保を図るため、地域の小学生等と協力したシャッターアートプロジェクトや女性消防団によるワークショップなど、女性や若者に対する PR 事業を実施しました。

こうした結果、実績評価を実施した 17 事業の全てが順調もしくは概ね順調に進みました。

こうしたことから、本政策は成果が上がっているものと考えます。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

大規模地震等による災害発生時の活動体制の強化や、火災予防、消火、救急、救助及び通信指令の体制の更なる充実とともに、火災予防や震災対策、応急手当の方法など市民への普及啓発による被害の軽減を図るため、次のような取組みを進めていきます。

- ・消防活動力強化のため、消防職・団員の教育訓練の充実
- ・大規模災害発生時の活動体制の強化及び減災対策事業の推進
- ・消防防災活動拠点となる消防庁舎等の計画的整備、消防車両等の計画的な更新整備
- ・消防団を中核とした地域防災力の充実強化（消防団員の入団促進、装備の充実、福利厚生者の充実）
- ・救急需要抑止策の推進、救命講習の実施、「とよはし市民救命の駅」の充実等による救急救命体制の充実
- ・消防法令等改正に伴う火災予防体制の強化
- ・街頭消火器未整備地域への設置促進による初期消火体制の強化

【政策】5-3

治山・治水・ 侵食対策の充実

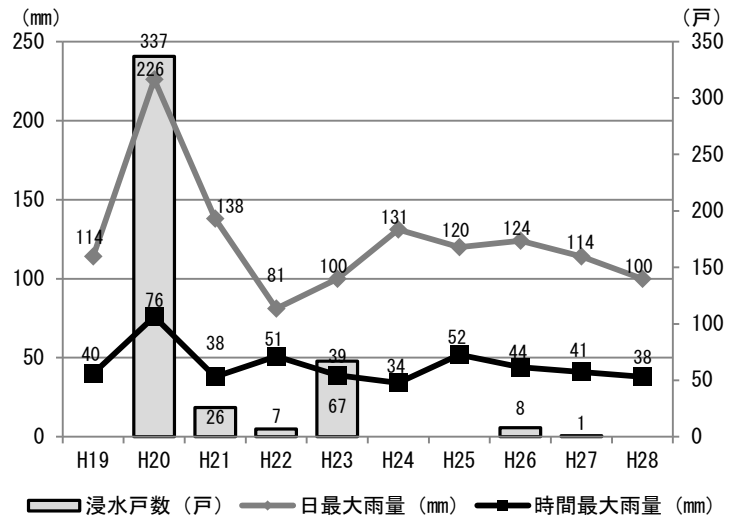
【取組みの基本方針】

1. 浸水対策の推進
2. 土砂災害対策の推進
3. 海岸の侵食防止対策の促進
4. 森林の保全と育成

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・わが国は、地震、津波、風水害、雪害、火山噴火など、世界でも有数の多種多様な自然災害に見舞われる国土の上に成り立っています。
- ・東日本大震災のように大津波を引き起こしうる海溝型巨大地震である東海地震や東南海、南海地震の切迫性が指摘されているほか、地球温暖化の影響による大雨の頻度の増加など、自然条件の変化に伴う災害リスクの拡大が懸念されます。
- ・施設の能力を超える災害は必ず発生するとの認識のもと、「逃げ遅れゼロ」・「社会経済被害の最小化」への取組みとして施設整備などのハード対策・情報提供ツールの充実などのソフト対策が一体となった施策展開が求められています。
- ・担い手の高齢化、輸入材の低価格化等による林業の衰退が進み、放置され荒廃する人工林が増加していることから、土砂災害などの危険性が高まっています。

豊橋市の過去の雨量と浸水戸数



資料/気象庁・豊橋市

■政策推進上の重要課題

浸水や土砂災害対策に係るインフラ整備は長い年月と莫大な費用がかかるため、被害軽減に大きな効果を発揮する事業を優先的に進めるとともに、市民自らが命と財産を守れるよう防災意識の向上を図っていく必要があります。

そのために次の課題の解決を進めていきます。

- ・公共インフラの耐震性の向上、治水対策、海岸保全
- ・各種災害の監視・観測体制や災害・避難情報の迅速な伝達体制の充実・強化
- ・地域が抱える災害リスクを共有化するためのハザードマップの整備充実

■取組みの目標

【目標とする姿】浸水被害、土砂災害や海岸侵食に備えた整備が進むとともに、危険箇所などの情報が周知されており、災害時には被害が最小限にとどまっている。

▶平成23年度以降に浸水対策として整備した延長を8,000mにします。(H26年実績1,982m)

▶土砂災害危険箇所基礎調査率を100%にします。(H26年度実績27.5%)

達成状況 (各年度の最新値)

基準値	H28	29	30	31	32
1,982m	2,966m				
27.5%	72.5%				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
河川改良事業費	河川の氾濫による被害を防止するための河川改修工事を実施	a	維持
大雨浸水対策事業費	浸水多発地区を対象に対策工事を実施	b	維持
土砂災害ハザードマップ作成事業費	土砂災害（特別）警戒区域のハザードマップを作成	b	維持
森林保育除間伐推進事業補助金	人工林保有者3名が有する1.1haの除間伐を対象に補助を実施	b	維持
漁港海岸維持管理事業費	離岸堤の養浜効果を検証するための深淺測量を実施	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
15	3	10	0	2	0	0	14	1

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1. 浸水対策の推進	502,614
2. 土砂災害対策の推進	2,700
3. 海岸の侵食防止対策の促進	11,261
4. 森林の保全と育成	3,628

■政策の総合評価

境松川の河川改良や水路改良により流下能力の向上を図るとともに、大雨による浸水被害軽減対策を実施することで生活基盤の安定化とともに災害防止に努めました。また、市民の防災意識の向上を図るために、土砂災害危険地域のハザードマップを作成、関係住民への配布により情報提供に努めました。

森林保育のための除間伐を引き続き行ったことで優良な森林資源の確保とともに、災害防止機能向上や水資源のかん養などといった森林の公益的機能の保全を図りました。このほか、豊橋浜浜海岸に平成27年度までに設置した離岸堤による前浜の養浜効果も徐々に現れています。

このようなことから、本政策は概ね成果が上がっていますが、河川や水路の氾濫による浸水被害を防ぐためには、更なる整備の推進が必要と考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

気象予測精度は目覚ましく向上しているものの、未だ集中豪雨や大型台風などの確実な予測が困難であり、全国各地で想定外とされる災害が多く発生しているため、治山・治水に対する事業について、市民の関心が高まっています。市民が安心・安全に暮らせるために、効果の高い治水工事の実施、土砂災害対策の推進、防災意識向上のため防災情報の提供も必要です。また、森林の公益的機能を維持するための除間伐などを行っていくことが重要です。さらには、田原・豊橋海岸の侵食防止対策を進めるとともに、遠州灘沿岸海岸保全基本計画により整備が完了した高豊漁港海岸の養浜効果を引き続き検証する必要があります。こうしたことから、今後は次の点に留意しながら進めていきます。

- ・河川等の整備による浸水対策の更なる推進
- ・土砂災害危険区域における施設整備の促進及び市民への土砂災害情報の提供による災害対策の強化
- ・継続的な森林整備の実施
- ・高豊漁港海岸の長期的なモニタリングによる養浜効果の検証

【政策】5-4

暮らしの安全確保

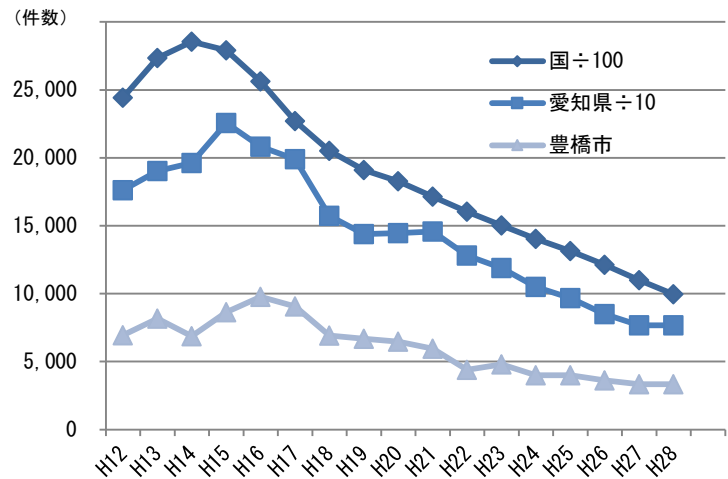
【取組みの基本方針】

- 1.防犯対策の推進
- 2.交通安全意識の徹底
- 3.消費者保護の強化
- 4.路上喫煙の防止

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・全国の犯罪発生件数は、平成14年の285万件余りから減少し続け、昨年は100万件を下回るまでに減ってきました。しかし、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の被害件数は平成22年以降増加し続け、その手口も日々変化してきています。
- ・全国の年間交通事故（人身事故）件数は、平成16年をピークに減少傾向にあります。豊橋市でも人身事故件数が徐々に減少し、平成28年は前年比345件減の2,655件となりましたが、交通事故死者数は前年比7名増の15名となり、更なる対策が求められています。
- ・情報化の進展や消費者ニーズの多様化に伴い、様々な消費者トラブルが発生しており、被害拡大の抑止と、被害を未然に防止することが求められています。
- ・他人の迷惑にならないように喫煙することが強く求められるようになり、各地で公共の場所での喫煙が制限されるようになってきています。

刑法犯罪発生件数推移



資料／警察庁・愛知県警調査

■政策推進上の重要課題

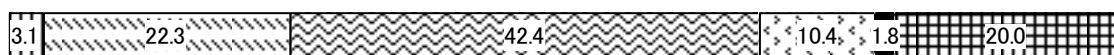
市民が安心して快適に暮らすことのできる地域社会の実現のためには、住宅対象侵入盗などの犯罪や多発する交通事故、多様化する消費者トラブルなどを減らすことが重要です。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・自主防犯団体の活動の促進
- ・「横断歩道は歩行者優先」などの交通ルールの遵守や、思いやり運転などの交通マナー向上のための啓発の徹底
- ・高齢者に対する交通安全教育をはじめとする対策や、生活道路での交通事故防止策の充実
- ・消費者トラブルや多重債務の未然・再発防止に向けた相談体制の充実、消費者教育の充実（東三河広域連合で実施）
- ・公共の場所での喫煙制限など清潔で快適なまちづくりの推進

■取組みの目標

【目標とする姿】市民の防犯・交通安全及び消費生活に関する意識が高まり、犯罪や交通事故が減っている。	達成状況（各年の最新値）					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶豊橋警察署管内の刑法犯罪の発生件数を 3,500 件に減らします。（H26 年実績 3,628 件）	3,628 件	2,653 件				
▶年間交通事故(人身事故)件数を 2,900 件に減らします。（H26 年実績 3,115 件）	3,115 件	2,655 件				
▶交通安全教室の参加者を 35,000 人に増やします。（H26 年実績 31,587 人）	31,587 人	30,247 人				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28. 4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
地域防犯事業費	自主防犯活動への支援、防犯教育講座の開催、パトロールの実施	b	維持
交通安全啓発事業費	幼児・小中学生・高校生・高齢者など各年代に応じた交通安全教室の開催、各季の交通安全市民運動等の交通安全キャンペーンの実施	a	維持
東三河広域連合消費生活事業負担金	消費生活相談体制及び消費者啓発の充実を図り、東三河広域連合が行う消費生活相談事業及び消費者啓発事業に係る経費を一部負担	b	維持
路上喫煙防止対策事業費	快適なまちづくり指導員による巡回・指導、公共の場所における喫煙ルールの啓発	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
14	5	6	2	1	0	0	14	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.防犯対策の推進	44,908
2.交通安全意識の徹底	82,302
3.消費者保護の強化	26,920
4.路上喫煙の防止	8,960

■政策の総合評価

防犯事業としては、「子ども見まもり隊」などの自主防犯団体への支援のほか、防犯教育講座や青パトによる防犯パトロール等を実施しました。こうした取組みの結果、豊橋警察署管内の刑法犯発生件数は、目標である3,500件を大きく下回るなど、防犯対策の成果は着実に上がっています。また、交通安全事業においては、交通安全意識の浸透を図るため、スタントマンによる交通事故再現教室（スケアード・ストレート）を開催したほか、街頭広報など啓発活動に努めました。この結果、年間人身事故件数は、目標である2,900件を大きく下回りました。消費生活事業に関しては、東三河広域連合に順次移管しており、平成27年度に消費生活講座などの消費者啓発事業を、平成28年度に消費生活相談業務を開始し、消費者教育の充実と被害拡大防止に努めました。また、路上喫煙防止対策は、指導員による巡回・指導及び各種啓発事業により、歩行喫煙者率も減少傾向を示すなど、順調に効果が現れてきています。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっていますが、暮らしの安全確保のためには、市民と一体となった体制づくりと更なる取組みの推進が必要です。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

引き続き、自主防犯活動の活性化や一層の交通安全の意識の向上と対策の充実を図るとともに、消費者被害の発生と路上喫煙による被害を未然に防ぐため、次のような取組みを進めていきます。

- ・防犯パトロールの継続実施
- ・自主防犯団体へのパトロール物品や防犯カメラ設置の支援
- ・高齢者が被害者にも加害者にもならないための新たな対策や生活道路での交通事故抑止に向けた更なる対策の実施
- ・防犯・交通安全キャンペーンの実施
- ・消費生活相談や被害防止のための啓発（東三河広域連合で実施）
- ・喫煙者のマナー向上を図るとともに、指導員による巡回・指導の継続実施

【政策】5-5

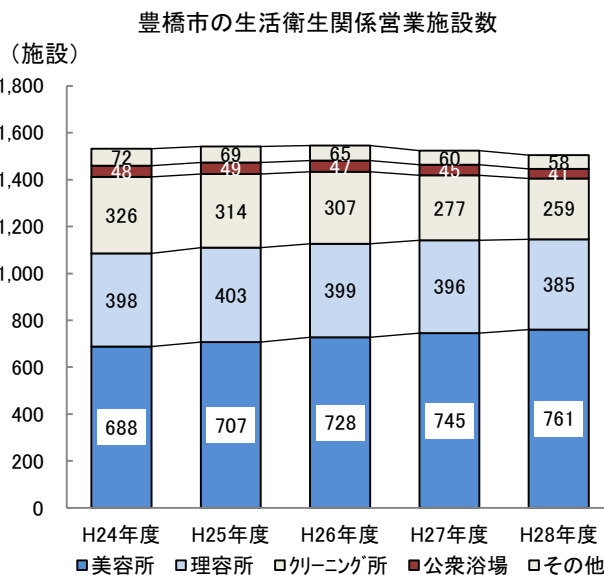
【取組みの基本方針】

生活衛生の確保

- 1.生活衛生対策の推進
- 2.斎場の利用環境向上
- 3.墓苑の安定確保
- 4.ペットの愛護管理対策の推進

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・生活衛生関係営業施設（理・美容所、公衆浴場等の営業六法関係）数は、全国的傾向として減少にありますが、近年ではスーパー銭湯、プール及び劇場等の娯楽施設の利用者が増加しており、これらの衛生水準の確保が求められています。
- ・斎場の再整備は、施設の老朽化と高齢化の進行に伴う将来火葬件数の増加などにより、早急な対応が必要となっています。また、高齢化の進行により今後も一定の墓地需要が見込まれます。
- ・ペットブームを背景に犬や猫などの動物を飼養する家庭が増加し、動物愛護についての意識が高まっています。また、豊橋市での狂犬病予防注射実施率（注射頭数/登録頭数）の過去5年間の平均は82.9%であり、県平均77.7%、全国平均72.2%に比べ高い水準を維持しています。



■政策推進上の重要課題

生活衛生関係営業施設は、安心して利用できるよう衛生基準に適合していることが求められますが、循環式浴槽・ジャグジープールなどを有する施設ではレジオネラ症の発生が懸念されています。

超高齢社会の到来に伴う火葬需要や墓地需要に安定して応える必要があります。また、人と動物とが共生できる、より良い社会を実現することが求められています。

このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・公衆浴場・プール等での適切な衛生管理
- ・斎場施設の適切な維持管理及び老朽化が進む斎場の再整備
- ・市営墓地の貸出区画の確保及び使用者情報の正確な把握
- ・狂犬病予防注射実施率の高率での維持
- ・「地域猫活動」の普及啓発及び「豊橋市地域猫不妊去勢手術費補助金」の活用促進
- ・ペット防災対策の推進

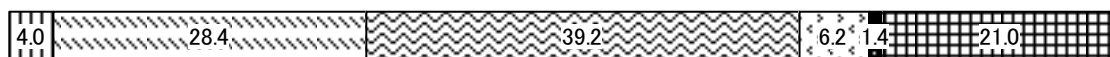
■取組みの目標

【目標とする姿】市民が快適に暮らすことのできる衛生水準が確保されている。

達成状況（各年度の最新値）

	基準値	H28	29	30	31	32
▶生活衛生関係営業施設の施設適合率を100%にします。 (H26年実績97.0%)	97.0%	99.8%				
▶狂犬病予防注射実施率を87%に高めます。 (H26年実績83.2%)	83.2%	82.7%				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
斎場整備事業費	斎場の再整備を推進するため、「豊橋市斎場再整備計画」の策定及びPFI導入可能性調査を実施	—	維持
営業施設等指導事業費	衛生水準を向上・維持するため、生活衛生関係営業施設の監視指導を実施	c	維持
梅田川霊苑整備事業費	墓地需要に対応するため、梅田川霊苑第2期整備工事を実施	a	完了・廃止
動物管理指導事業費	ペットと共生できる社会をつくるため、飼い主の意識啓発、狂犬病の発生防止対策や動物愛護思想の普及啓発を実施	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
7	3	0	1	3	0	0	6	1

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.生活衛生対策の推進	9,038
2.斎場の利用環境向上	69,965
3.墓苑の安定確保	115,274
4.ペットの愛護管理対策の推進	27,997

■政策の総合評価

生活衛生対策に関しては、生活衛生関係営業施設に対する監視指導を実施するとともに、衛生講習会を開催し、生活衛生向上への取組みを強化しました。

斎場については、早急に新しい斎場を整備する必要があるため「豊橋市斎場再整備計画」を策定したほか、再整備にあたり最適な事業手法を検討するためPFI導入可能性調査を行いました。

また、墓地については、市民の墓地需要に応えるため、梅田川霊苑第2期整備工事を行い、平成29年度の使用開始に向けて新たに1,498区画の墓所を整備しました。

動物愛護対策に関しては、犬猫譲渡講習会等においてリーフレットを活用し、適正飼養の効果的な周知啓発に努めました。また、狂犬病予防注射実施率は若干上昇し、全国及び愛知県に比べ高い実施率を維持することができました。更に防災訓練の際にペット同行避難を実施し、ペット防災対策の啓発に努めました。

こうしたことから、本政策は概ね成果が上がっているものの、今後は、生活衛生関係営業施設に対する監視指導の更なる充実や、高齢社会に対応した斎場、墓地の整備、徹底した周知啓発による狂犬病予防注射実施率の向上などへの取組みが必要です。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

営業施設の衛生水準の維持・向上、市民の火葬需要・墓地需要への対応、ペットと共生できる社会の実現のために、次のような取組みを進めていきます。

- ・ 危害リスクを勘案した監視指導計画の作成、効果的かつ重点的な監視指導、衛生講習会の開催
- ・ 営業施設における自主衛生管理の促進
- ・ 斎場整備事業の着実な推進
- ・ 市営墓地の適切な維持管理の実施
- ・ 狂犬病予防注射の必要性の啓発
- ・ 飼い主のマナー向上及び動物愛護思想の啓発
- ・ 災害時におけるペットに関する防災対策の整備と啓発

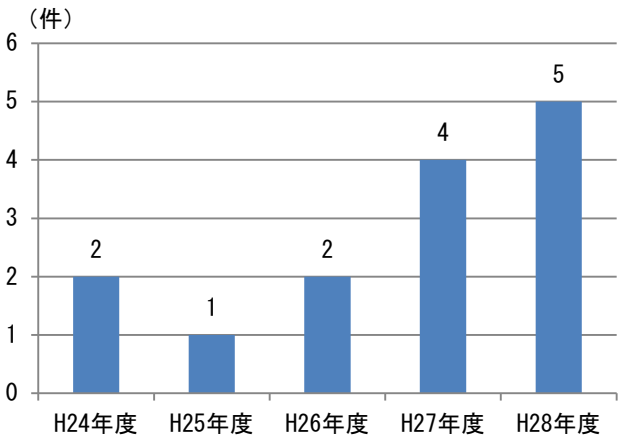
食の安全確保	【政策】 5-6
	【取組みの基本方針】
	1.食品の安全対策の推進
	2.食肉衛生検査体制の充実

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・食中毒事件の発生が年間を通して全国的に見られ、とりわけ、夏季におけるカンピロバクターや腸管出血性大腸菌、秋季から春季にかけて発生するノロウイルスを原因とした食中毒が問題となっています。
- ・食品衛生管理の国際標準である HACCP* の導入推進を進め、異物混入や食中毒の防止など食品の安全性の向上を図る必要があります。
- ・平成 27 年 4 月のと畜場法施行規則の改正を受けて、東三河食肉流通センターは HACCP 方式による衛生管理を推進しています。

* HACCP：食品の原料の受け入れから製造、出荷までの全ての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法

豊橋市の食中毒発生件数



資料／豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

大規模食中毒の発生を未然に防ぎ、安全な食品の流通を確保するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・食品等事業者における HACCP の導入を推進するため、講習会の開催、相談窓口等の支援の充実
- ・監視時に必要となる知識の習得として HACCP 関連や食品表示法に係る研修会へ参加によるマンパワーの育成
- ・と畜検査員の食肉衛生検査技術の向上
- ・食肉中の残留動物用医薬品検査の充実強化
- ・と畜場における HACCP 方式による衛生管理を推進するため、家畜保健衛生所等関係機関との連携
- ・出前講座や広報媒体を活用した消費者への正しい食品衛生知識の普及啓発

■取組みの目標

【目標とする姿】食品の衛生水準が高く保たれ、食中毒の発生が抑えられている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶食中毒の発生をなくします。(H26年実績 2件)	2件	5件				
▶残留動物用医薬品の検査件数を 35,000 件に増やします。(H26年実績 34,135 件)	34,135 件	24,809 件				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28. 4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
食品衛生指導事業費	「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づく監視指導の実施	b	維持
食肉安全管理事業費	と畜検査（BSE*検査を含む）及び残留動物用医薬品検査の実施 *BSE：牛海綿状脳症。牛の脳がスポンジ（海綿）状になり、神経過敏や起立不能等を起こす病気	b	維持
と畜場衛生指導事業費	と畜場管理者やと畜業者等の衛生指導及び枝肉等の拭き取り検査の実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない ー：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	ー	充実	縮小	維持	完了・廃止
5	0	5	0	0	0	0	5	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.食品の安全対策の推進	55,360
2.食肉衛生検査体制の充実	48,880

■政策の総合評価

食品を原因とした事件・事故による健康被害発生の防止及び食肉の安全性の確保のため、「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、監視指導、食品取去検査、市民への食品衛生知識の普及啓発、食肉等の残留動物用医薬品の検査、と畜場の衛生指導等を効果的に実施することができました。このことから本政策は概ね成果が上がっていると考えます。

しかしながら、平成28年度において5件の食中毒事件が発生し、取組みの目標である「食中毒発生ゼロ」を達成することができませんでした。この目標を達成するためには、その発生自体、気象条件に大きな影響を受けるものの、更なる食品等事業者への効率的・効果的な監視指導と消費者に対する食品衛生知識の普及啓発が必要と考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価
（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

食の安全確保のため「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、次のような取組みを進めていきます。

- ・食品の規格基準の順守や HACCP 導入推進を重点事項とする効果的な監視指導
- ・食品が腐敗しやすい夏期及び食品流通量が増加する年末における一斉監視
- ・食品等事業者や市民と食品安全に関する情報共有や意見交換のためのリスクコミュニケーションの開催
- ・残留動物用医薬品検査の効率化及び検査項目の拡充
- ・HACCP 方式による衛生管理を推進することによると畜場の効果的かつ効率的な衛生管理指導

6 快適で利便性の高いまちづくり

市民の日常生活を支える上下水道や住宅などの生活基盤を整備するとともに、都市活動を支える道路・公共交通などの交通ネットワークの形成を進めます。

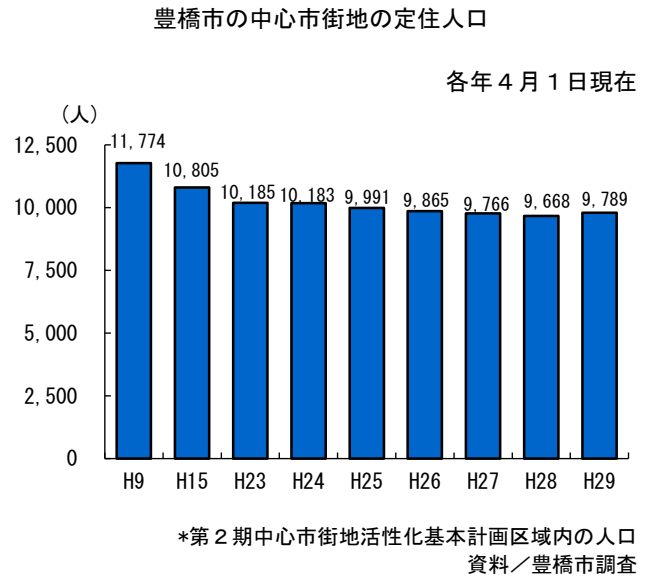
また、景観に配慮しまとまりのある市街地を整備することで、効率性の高い都市空間の形成を図ります。更には、IT を活用した利便性の高い情報・通信環境を充実します。

政策	取組みの基本方針	細事業数	本報告書該当頁	主要施策成果報告書該当頁
6-1 市街地の整備と景観の形成	1 コンパクトなまちづくりの推進	5	P102, 103	P236, 251~255, 260~262
	2 魅力ある中心市街地の整備	8		
	3 調和のとれた景観の形成	3		
	4 人にやさしいまちづくりの推進	2		
6-2 幹線道路網の整備	1 広域幹線道路の整備促進	2	P104, 105	P217~219
	2 幹線市道の整備	3		
6-3 生活道路の整備	1 快適な交通環境の保全	21	P106, 107	P220~230, 345
	2 交通安全施設などの整備	9		
6-4 公共交通の充実	1 公共交通の利便性向上	2	P108, 109	P256~259
	2 公共交通の維持と利用促進	1		
	3 自転車活用の推進	1		
6-5 住宅環境の整備	1 建物の耐震化の促進	6	P110, 111	P69, 70, 237~240
	2 住まいの安定確保	6		
	3 空家対策の推進	1		
6-6 水道水の安定供給	1 安全で安心な水道水の安定供給	22	P112, 113	—
	2 地震等の災害時における供給体制の確立	2		
	3 経営の効率化と安定的な事業運営	4		
6-7 下水道の整備	1 下水道整備と地震対策の推進	20	P114, 115	P346, 347
	2 下水処理の効率化と下水道資源のエネルギー利用の推進	27		
	3 下水道の普及促進	12		
	4 経営の効率化と安定的な事業運営	30		
6-8 情報・通信環境の充実	1 多様化する情報化ニーズに対応した情報化システムの整備・拡充	5	P116, 117	P29, 30, 39, 40
	2 多様なメディアの特性を活かした情報共有の推進	4		

<p>【政策】6-1</p> <h2 style="text-align: center;">市街地の整備と 景観の形成</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.コンパクトなまちづくりの推進 2.魅力ある中心市街地の整備 3.調和のとれた景観の形成 4.人にやさしいまちづくりの推進
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・これまでの市街地整備は、人口の増加に応じた市街地の拡大や都市基盤施設整備を中心に進めてきましたが、人口減少・高齢化が進む中、地球環境問題、都市経営の効率化等に対応する集約型都市づくりへの転換とともに、既存ストックを活かした居住環境の維持改善が求められています。
- ・本市の中心市街地では、人口減少と郊外開発、市民生活の郊外志向などから定住人口が減少してきましたが、再開発事業等マンションの供給により、人口が増加傾向となっています。
- ・商業施設、行政機関、文化施設など高度な都市機能の集積を図り、東三河の広域的な拠点にふさわしい活力とにぎわいのある中心市街地づくりへの期待が高まっています。
- ・地域資源を生かした景観形成や公共施設の景観デザインへの配慮が求められています。



■政策推進上の重要課題

本市の持続的な発展に向けて、にぎわいと活力に満ち、安心して快適に暮らせる都市をつくりあげていくためには、人口や経済規模に見合った広さのコンパクトでまとまりのある市街地を形成し、様々な都市機能を使いやすく配置していくことが必要です。また、地域の特性や個性を活用しながら調和のとれた美しい景観形成を図る必要もあります。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・居住や都市の生活を支える機能の適切な誘導
- ・土地区画整理事業等による市街地の継続的な整備
- ・住宅密集地における防災面での安全性の向上
- ・中心市街地における老朽化した街区や耐震性に不安のある建物の解消
- ・中心拠点誘導施設(まちなか図書館)の整備等による中心市街地にふさわしい都市機能の誘導
- ・景観に配慮した個性的なまちづくり
- ・誰もが暮らしやすいまちづくり

■取組みの目標

【目標とする姿】にぎわいと活力に満ち、安全で快適に暮らせるコンパクトなまちづくりが進められている。	達成状況(各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶土地区画整理事業進捗率を97%にします。(H26年実績70.6%)	70.6%	74.4%				
▶中心市街地の人口を10,500人にします。(H26年実績9,865人) ※次年度4月1日の数値	9,865人	9,789人				
▶中心市街地における再開発事案件数を11件に増やします。(H26年実績8件)	8件	9件				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
都市計画事務費	立地適正化計画（都市機能誘導区域編）の策定や南栄駅周辺のまちづくりの調査検討等を実施	—	充実
牟呂坂津土地区画整理事業費	牟呂坂津土地区画整理区域内における健全な市街地の造成	a	維持
駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発事業補助金	再開発事業に関する権利変換計画等の作成及び地質調査、東棟の実施設計に要する費用を助成	a	充実
まちなか図書館（仮称）整備事業費	まちなか図書館（仮称）内装工事等基本設計の契約締結、連携する地域人材との関係構築を目的とした開館に向けたプレ事業の実施	c	充実
まちなか広場（仮称）整備事業費	まちなか広場（仮称）の実施設計を実施	a	維持
ストリートデザイン事業費	対象路線である萱町通り、水上ビル（北側）の整備について基本的な考え方を整理した基本計画を策定	a	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
18	11	3	1	3	5	0	12	1

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.コンパクトなまちづくりの推進	1,673,580
2.魅力ある中心市街地の整備	650,177
3.調和のとれた景観の形成	4,365
4.人にやさしいまちづくりの推進	1,250

■政策の総合評価

コンパクトで暮らしやすいまちの実現のため、概ね 20 年後の都市の姿を見据え、立地適正化計画（都市機能誘導区域編）を策定し、都市機能の適切な誘導に向けて方向性を示しました。

市街地整備では、土地区画整理事業を通じ都市基盤整備を計画的に進めました。中心市街地においては、駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発事業の実施設計等に要する費用の助成を行うとともに、再開発事業で一体的に整備する「まちなか広場（仮称）」の実施設計を行うなど事業進捗を図りました。「まちなか図書館（仮称）」整備事業についても、駅前大通二丁目地区の再開発事業の進捗に合わせ、基本設計の契約を締結しました。また、完了した駅前大通三丁目地区優良建築物等整備事業により、82 戸の住居を供給し中心市街地の人口増加に貢献しました。

景観形成や魅力あるまちづくりでは、豊橋らしい美しいまちをつくるため、二川宿景観形成地区のまちづくり団体の活動を支援するとともに、地区内の基準に適合する建築行為への助成を行うなど、地域住民との協働により地域資源を生かした良好な景観の保全・形成を図りました。中心市街地の取組みとしては、「歩く楽しみ」という新たな魅力を加えるストリートデザイン事業において、対象路線の萱町通り、水上ビル（北側）の沿線住民や商店主等とワークショップを行い、基本計画を策定しました。

取組みの目標である土地区画整理事業進捗率、中心市街地の再開発事業件数も順調に伸びています。こうしたことから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

本市が持続して発展するため、にぎわいと活力に満ち、快適に暮らせるまちづくりを目指し、次のような取組みを進めていきます。

- ・立地適正化計画における居住誘導区域の区域設定及び都市機能、居住誘導のための効果的な施策の立案
- ・土地区画整理事業の計画的な推進（3 地区の土地区画整理事業など）
- ・駅前大通二丁目地区における再開発事業、まちなか図書館（仮称）整備事業、まちなか広場（仮称）整備事業の円滑な推進
- ・中心市街地の老朽化した街区及び耐震性に不安がある建物の更新を促進
- ・豊橋駅西口エリアの再開発を視野に入れた活性化に向けた検討
- ・景観形成事業の推進（二川宿景観形成地区の区域拡大や景観法に基づく景観計画の策定など）
- ・人にやさしいまちづくり事業の推進（出前講座の継続的な実施）
- ・市有施設全体の適正化の推進（施設白書の作成、個別施設計画の廃止）

【政策】 6-2

幹線道路網の整備

【取組みの基本方針】

1. 広域幹線道路の整備促進
2. 幹線市道の整備

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・ 幹線道路は、地域間交流や経済を支える都市の骨格ともいえる重要な社会基盤であり、災害時におけるライフラインとしても重要な役割を担っています。
- ・ 本市には、中心部を通過する国道1号、23号、259号をはじめ、郊外部には国道42号、そして東名高速道路、名豊道路（国道23号バイパス）、東三河環状線など多くの国道や県道が広域的な幹線道路として整備・計画されています。
- ・ 名豊道路においては、豊橋バイパス・豊橋東バイパス区間全線が供用開始され、残るは蒲郡バイパスの東部区間となっています。東三河環状線においても工事の進捗が図られていますが、一方で供用開始による周辺道路の混雑や沿道的生活環境の悪化などが懸念されています。

東三河広域幹線道路網



資料/豊橋市資料

政策推進上の重要課題

地域産業の活性化のため、産業インフラとしての広域幹線道路網の整備と、地震などの大規模災害時における緊急輸送路・避難路としての機能確保が重要です。また交通渋滞や沿道環境を改善するための幹線市道の整備が不可欠であり、そのためには次の課題を解決していく必要があります。

- ・ 名豊道路（国道23号バイパス）の全線開通と4車線化の促進
- ・ 東三河環状線など幹線道路の整備促進
- ・ 幹線市道（都市計画道路、1・2級幹線市道など）の整備促進

取組みの目標

【目標とする姿】 防災機能を備え、かつ産業振興や文化交流ができる幹線道路ネットワークが整備されている。

達成状況（各年度の最新値）

	基準値	H28	29	30	31	32
▶ 広域幹線道路（名豊道路、東三河環状線）の整備進捗率を90%に高めます。（H26年実績84.7%）	84.7%	85.8%				
▶ 平成23年度以降の幹線市道の整備延長を7,500mにします。（H26年実績1,068m）	1,068m	3,402m				

まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
幹線道路建設促進対策事務費	地域連携と産業活性化のため、幹線道路の早期整備を各種協議会等の活動により国・県に対し要望を実施 国・県の事業説明会等の活動に協力し、事業を円滑に推進	b	充実
大岩町・小松原町 55 号線整備事業費	名豊道路（国道 23 号豊橋東バイパス）小松原 IC へのアクセス確保、道路交通の円滑化及び歩行者等の安全対策を図るため、事業を実施	a	充実
弥生町線整備事業	都市計画道路山田原線との接続により、地域内交通を円滑にするとともに、安全確保と生活環境の向上を図るため、第 1 期事業として延長 655m、第 2 期事業として延長 295m を整備し、第 3 期事業として延長 400m の整備を実施	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
5	2	1	0	2	3	0	2	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1. 広域幹線道路の整備促進	4,766
2. 幹線市道の整備	147,272

■政策の総合評価

広域幹線道路の整備については、関係自治体や経済界と一体となって、国・県に対する要望活動などを積極的に行いました。これにより、名豊道路については、未開通区間である蒲郡バイパス豊川為当 IC～蒲郡 IC 間の用地取得及び工事が促進され、東三河環状線については、石巻本町・当古工区、大崎・三蔵子工区において事業が進められています。その他、豊橋東バイパス七根 IC 周辺に予定する道の駅「(仮称) とよはし」の整備に向けて、地質調査等を行いました。

また、幹線市道の整備についても、国の交付金による財源を確保し、大岩町・小松原町 55 号線（第 3 工期）の用地取得を推進し、弥生町線の詳細設計を行いました。

こうしたことから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

産業インフラとしての広域幹線道路網の整備や、交通渋滞や沿道環境を改善するための幹線市道の整備、更に地震などの大規模災害時における緊急輸送路・避難路としての機能確保のために、次のような取組みを進めていきます。

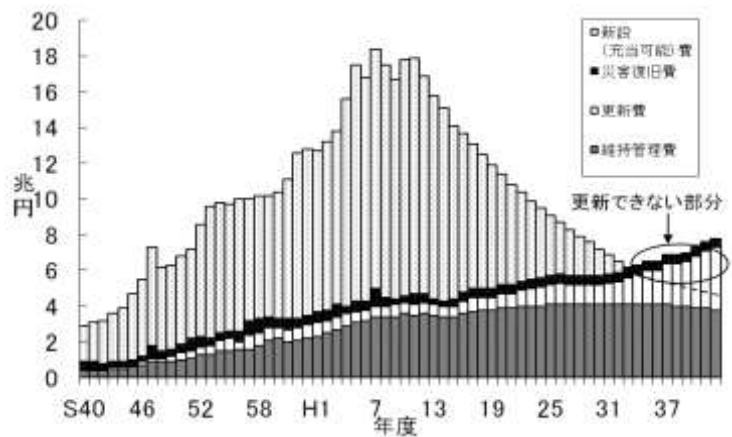
- ・関係自治体と経済界が連携し、地域一体となり国や県に対して広域幹線道路の整備促進（名豊道路の全線開通及び豊橋バイパス大崎 IC～野依 IC 間をはじめとする暫定 2 車線区間の 4 車線化の早期完了、東三河環状線の石巻本町・当古工区の早期開通等）の要望活動を実施
- ・道の駅の整備推進
- ・幹線道路ネットワークの早期整備の推進

<p>【政策】6-3</p> <h2 style="text-align: center;">生活道路の整備</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 快適な交通環境の保全 2. 交通安全施設などの整備
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・高度成長期を中心に大量の社会資本（道路・港湾・空港・公営住宅・下水道・公園・河川・海岸）が整備・蓄積され、それらに必要な維持管理・更新費は着実に増大しています。
- ・国土交通省では、地方管理主体の社会資本について、維持管理費を含めた公共事業全体に対する投資可能額の伸びが、平成17年度以降対前年比マイナス5%の場合、早ければ平成35年頃には投資可能総額が不足し、社会資本を更新できない結果を推計しています。
- ・国の推計と同様なことが、豊橋市を含む全国の地方自治体でも起こっています。

国土交通省所管の社会資本の維持管理・更新費の推計



資料／平成17年度国土交通白書

■政策推進上の重要課題

高度成長期を中心に整備された道路等の社会資本の多くは、今後、耐用年数を迎えることから、維持管理に要する予算の確保が必要となります。また、交通事故から市民の生命を守るためにも、交通安全施設や、歩行者や自転車に優しい道路環境を整備していく必要があります。このようなことから次の課題を解決していく必要があります。

- ・豊橋駅・二川駅自由連絡通路や駐車場・駐輪場の管理・運営による駅利用者に対する利便性確保
- ・災害時の緊急輸送道路の通行確保や道路橋梁等の予防的修繕によるライフサイクルコストの縮減
- ・道路修繕工事、路面排水整備工事、舗装改良工事及び舗装修繕工事による快適な通行環境の整備
- ・カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設や自転車歩行者道の設置及び事故危険箇所の安全対策による通行環境の整備

■取組みの目標

【目標とする姿】道路施設が適切に維持管理され、交通安全対策の進んだ、安心できる道路環境になっている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶平成23年度以降の舗装改良工事総延長を88,900mにします。(H26年末実績37,278m)	37,278m	44,171m				
▶自転車通行空間の優先整備路線延長を22,600mにします。(H26年末実績2,000m)	2,000m	4,250m				
▶長寿命化修繕計画に基づく橋梁の予防保全率を95%にします。(H26年末実績33.23%)	33.23%	72.67%				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
豊橋駅東西自由連絡通路等管理事業費	豊橋駅及び駅周辺施設利用者に安全かつ快適な状態を提供できるよう維持管理を実施	—	充実
道路舗装事業費	安全で快適な通行を確保するため、道路舗装面の新設・改良や修繕工事を実施	a	維持
橋梁長寿命化事業費	今後増大する老朽化橋梁の更新に対応するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に予防的修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減と橋梁の安全性・健全性を確保	a	維持
石巻西川町・石巻中山町1号線自転車道等設置事業費	本路線は石巻地区の幹線市道の役割を担い、小中学校の通学路にも指定されているが、工事用大型車両の通行が多く危険であるため、自転車歩行者道を整備することで利用者の安全を確保	a	維持
自転車通行空間整備事業費	「豊橋市自転車活用推進計画」に基づき自転車の通行空間や利用環境を整備し、安全な自転車利用を促進	a	維持
交通安全施設改良事業費	市道を通行する車両等の安全対策を図るため、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を設置	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
30	18	2	5	5	8	0	21	1

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1. 快適な交通環境の保全	2,163,508
2. 交通安全施設などの整備	784,217

■政策の総合評価

豊橋駅及び駅周辺施設の利用者が安全・快適に利用できるよう自由連絡通路等の維持管理を行うとともに、駅前大通第1及び第2駐車場施設の長寿命化を図るために「公共駐車場長寿命化計画」を策定しました。また、橋梁については、「橋梁長寿命化修繕計画」の対象を全橋梁に拡大し、計画的な予防的修繕を行いました。さらに、自転車通行空間整備、道路修繕、路面排水整備、舗装改良や舗装修繕など、道路本体の整備により、安全で快適な交通環境の改善を図りました。

また、防災対策の推進及び第三者被害を防止する観点から、幹線道路のうち、緊急輸送道路及び緊急道路については、路面下の空洞の有無及び橋梁コンクリート床版脆弱範囲の点検を実施しました。その他、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設や自転車歩行者道の設置及び事故危険箇所の安全対策を実施しました。

こうした取組みの結果、取組みの目標は順調に伸びており、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

市民生活に直結した生活道路は災害時における最初の避難路となるものであり、機能保持のために継続的な維持管理を行ってまいりました。しかしながら、道路等多くの社会資本は耐用年数を迎えており、市民の生命を守るためにも橋梁・舗装・道路付属物等の点検調査を行い、老朽箇所を順次補修していく必要があります。また、交通安全対策を推進し、安全で快適な道路環境を整備していくために、次のような取組みを進めていきます。

- ・「橋梁長寿命化修繕計画、公共駐車場長寿命化計画」に基づく予防保全の推進
- ・道路ストックの点検結果に基づく改良・修繕
- ・道路照明灯、カーブミラーの建替えの促進
- ・通学路における歩道等の設置、自転車通行空間の整備等の安全対策の推進

【政策】6-4

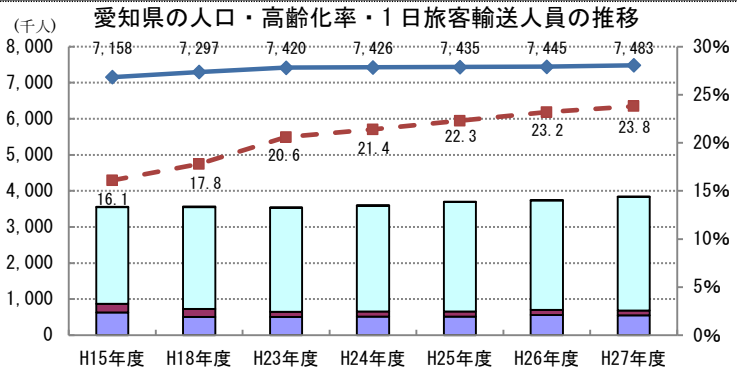
公共交通の充実

【取組みの基本方針】

- 1.公共交通の利便性向上
- 2.公共交通の維持と利用促進
- 3.自転車活用の推進

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・人口減少・高齢化が進展する中、地球環境問題、都市経営の効率化等に対応するため、「集約型都市構造」の実現が求められています。
- ・このような都市構造の実現のためには、中心市街地や交通結節点の周辺に生活に必要な都市機能を集積するとともに、公共交通の利便性を高めることが必要となっています。



1日旅客輸送人員	15年度	18年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
営業用バス	632.7	506.3	511.0	516.5	514.5	563.9	555.6
タクシー	236.2	224.2	141.8	141.9	147.8	134.2	132.3
鉄道	2678.3	2824.2	2882.2	2931.9	3029.9	3036.3	3143.6
その他	13.1	13.1	9.7	10.9	11.2	11.4	12.3
合計	3560.3	3567.8	3544.7	3601.2	3703.4	3745.8	3843.9

(単位:千人)

(注) 1. 営業用バスには、貸切バスを含む。
2. その他は、旅客船、定期航空である。

資料 / 1日旅客輸送人員は国土交通省「旅客地域流動調査」(府県相互間輸送人員表)により算出、人口・高齢化率は愛知県統計年鑑

政策推進上の重要課題

人口減少・高齢化の更なる進行や深刻化する地球環境など、都市を取り巻く状況が変化中、過度に自家用車に依存することなく、誰もが公共交通を利用しやすい環境をつくるのが重要です。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・公共交通や自転車を利用するようなライフスタイルへの転換
- ・誰もが利用しやすく、快適に移動できる公共交通の利用環境の整備
- ・公共交通空白地における日常の移動手段の確保
- ・自転車における安全な利用環境の整備や交通安全意識の醸成

取組みの目標

【目標とする姿】公共交通ネットワークの形成や自転車を活用しやすい環境づくりが進み、過度に自家用車に頼らなくても移動しやすいまちになっている。

- ▶ 1日当たりの公共交通利用者数を79千人にします。(H26年実績79千人)
- ▶ 自転車の利用のしやすさに対して満足と感じる割合を50%にします。(H26年実績37.7%)

	達成状況(各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
1日当たりの公共交通利用者数を79千人にします。(H26年実績79千人)	79千人	82千人				
自転車の利用のしやすさに対して満足と感じる割合を50%にします。(H26年実績37.7%)	37.7%	34.8%				

まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」(%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
都市交通計画推進事業費	公共交通条例を制定するとともに、幹線バスにおける終バスの延長や元気バス、カーフリーデーイベントなどを実施	—	充実
公共交通対策事業費	軌道敷改修など交通施設の改修等を支援するとともに、路線バスの維持、公共交通空白地域におけるコミュニティバスの運行などを実施	—	維持
自転車活用推進事業費	まちなか駐輪環境基礎調査を実施するとともに、豊橋市自転車活用推進委員会を開催	b	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
4	1	1	0	2	2	1	1	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.公共交通の利便性向上	13,820
2.公共交通の維持と利用促進	126,864
3.自転車活用の推進	6,876

■政策の総合評価

市民の大切な移動手段である公共交通を維持し活性化することを目指して、平成 29 年 4 月に「豊橋市の公共交通をともに支え育む条例」を制定し、公共交通に関わる行政、市民、事業者及び公共交通事業者が連携して公共交通を支える意識の醸成を図っていくこととしました。

幹線バスにおける終バスの延長や元気バス、カーフリーデーイベントなどの実施により、公共交通の利便性向上や利用促進を図るとともに、東田交差点の軌道敷改修など交通施設の改修支援や、路線バスの維持、公共交通空白地域におけるコミュニティバスの運行などの実施により、公共交通を確保維持することができました。

また、「豊橋市自転車活用推進計画」に基づき、まちなか駐輪環境基礎調査を実施するとともに、豊橋市自転車活用推進委員会の開催を通じ、自転車活用を推進することができました。

このことから、本政策は概ね成果が上がっているものと考えますが、自転車の利用しやすさの改善に向けて、更なる取組みを進める必要があると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

取組みの目標にある「過度に自家用車に頼らなくても移動ができるまち」を目指すとともに、公共交通の利便性を高めるため、誰もが公共交通等を利用しやすい環境の充実に向け、次のような取組みを進めていきます。

- ・路線バスに対する補助など幹線バスの高規格化
- ・前畑停留場のバリアフリー化など路面電車や渥美線の機能の維持強化等
- ・公共交通の利用を促進するための意識啓発
- ・コミュニティバスの運行など交通結節点へのアクセス性の向上
- ・駐輪場の利便性や快適性の向上など自転車活用の推進

【政策】6-5

住宅環境の整備

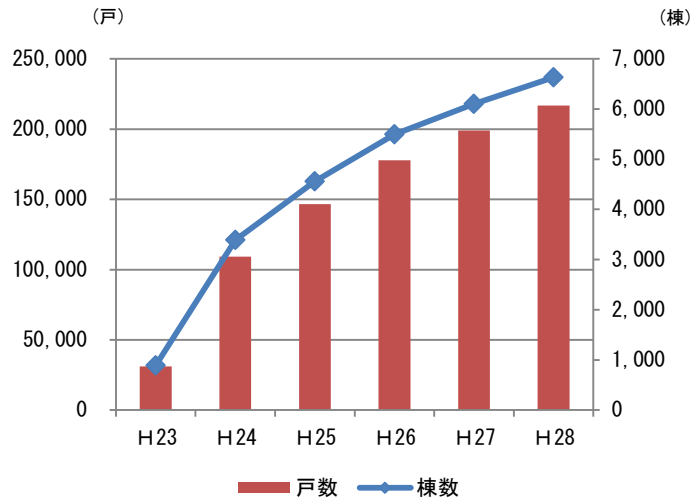
【取組みの基本方針】

- 1.建物の耐震化の促進
- 2.住まいの安定確保
- 3.空家対策の推進

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市は、平成14年4月に国から「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に指定されていることから、東海・東南海地震等南海トラフを起因とする大規模地震に備え、建物の耐震化及び減災化を進める必要があります。
- ・平成18年6月の住生活基本法施行による住宅の量の確保から質の向上への政策方針の転換や平成19年7月の住宅セーフティネット法施行による住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給促進、平成23年10月のサービス付き高齢者向け住宅の登録制度創設など、わが国の住宅政策は大きな転換期を迎えています。
- ・本市の利用目的のない一戸建て空家は平成25年時点で4,160戸と推計されており、今後も増加が見込まれます。周辺的生活環境への悪影響や地域コミュニティの衰退、空家所有者の負担増等、空家の増加がもたらす弊害に対処するため、対策が必要です。

全国におけるサービス付き高齢者向け住宅の登録状況
各年度末現在



資料／(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会調査

■政策推進上の重要課題

豊橋市住宅マスタープランにおいて基本目標として定めている「永く暮らせる」「安全で快適に暮らせる」「歩いて暮らせる」「安心して暮らせる」住宅施策を達成するために、次の課題を解決していく必要があります。

- ・住宅の耐震化率の向上
- ・多数の者が利用する大規模建築物や緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化促進
- ・安全で豊かな住環境の構築
- ・都市構造を活かした住まいの供給
- ・住宅セーフティネットの確立
- ・増加する空家への対策

■取組みの目標

【目標とする姿】大地震に強い安全な建物が増えるとともに、市営住宅や民間住宅の有効活用により、多様な世帯のニーズに合った住まいを供給できるようになっている。

- ▶住宅の耐震化率を95%にします。(H26年実績90.5%)
- ▶高齢者や障害者、子育て世帯向けの賃貸住宅の戸数を2,700戸に増やします。(H26年実績1,699戸)
- ▶空家バンクによる空家の利活用件数を35件に増やします。(H27年見込値5件)

達成状況 (各年度の最新値)

基準値	H28	29	30	31	32
90.5%	92.3%				
1,699戸	2,139戸				
5件	14件				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
木造住宅耐震改修費補助金	市が実施した耐震診断の総合評価が「1.0未満」と判定された木造住宅の耐震補強工事費の補助を実施	b	維持
住宅管理事業費	28住宅、4,037戸の市営住宅の提供と管理の実施	a	維持
住宅維持補修事業費	28住宅、4,037戸の市営住宅の補修、工事等の維持管理の実施	a	維持
西口住宅建替事業費	1期建替事業として、実施・解体設計、地質調査、解体工事等を実施	a	維持
空家対策推進事業費	空家適正管理の指導、空家バンクの実施、空家等対策計画の策定等	a	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
13	5	8	0	0	1	0	12	0

決算データ

取組みの基本方針	H28年度決算（千円）
1.建物の耐震化の促進	75,105
2.住まいの安定確保	666,966
3.空家対策の推進	5,214

■政策の総合評価

建物の耐震化については、無料耐震診断や耐震改修等に対する助成により民間住宅の耐震化を進めました。また、多数の者が利用する大規模建築物や緊急輸送道路沿道の通行障害建築物等の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対して、耐震化の現況や意識についての調査・啓発を行いました。

住宅建替事業は、西口住宅第1期建設工事に係る移転は完了し、引き続き解体工事を実施するなど、市営住宅の防災性、居住水準の向上とバリアフリー化に向けた取組みは順調に進捗しています。また、維持補修事業では、屋上防水工事や受水槽改修工事等のストック改善工事を実施し、安全性の向上と居住環境の改善を図りました。

増加傾向にある空家への対策については、空家解体促進費補助金を創設し、老朽空家の解体を促進したほか、空家バンク制度の運用により7件の空家利活用に結びつけるなど、周辺環境に悪影響を与える空家の発生予防を図ることができました。また、本市における空家対策を総合的かつ計画的に推進するため「空家等対策計画」を策定しました。

こうしたことから、総合的に見て本政策は成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

少子高齢化の進行や人口減少時代の到来等の現状を踏まえ、良質な住環境や生活環境を確保するため、以下の取組みを進めていく必要があります。

- ・補助制度の利用等による住宅の耐震化率の向上
- ・戸別訪問等による耐震啓発対象の重点化
- ・市営住宅のバリアフリー化と維持保全や改善事業の推進
- ・市営住宅の集約統合などによる管理戸数の緩やかな縮減と適正な管理の推進
- ・民間賃貸住宅も活用した高齢者や障害者、子育て世帯向け住宅の供給促進
- ・空家等対策計画に基づき、周辺環境に悪影響を与える空家の減少及び空家利活用の促進

【政策】 6-6

【取組みの基本方針】

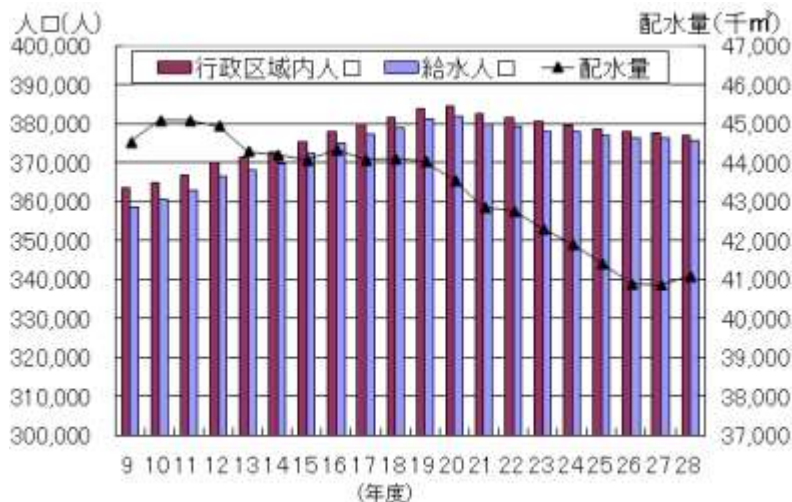
- 1.安全で安心な水道水の安定供給
- 2.地震等の災害時における供給体制の確立
- 3.経営の効率化と安定的な事業運営

水道水の安定供給

政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市の水道事業は、昭和5年に給水を開始して以来、平成15年度までに8次にわたる拡張事業を実施し、給水区域の拡大を進めた結果、水道普及率は平成28年度末時点で99.68%に達しており、ほぼ市内全域への給水が可能となっています。
- ・水需要に関する実績としては、近年、給水人口は微減傾向に転じ、配水量も節水意識の浸透等の要因により減少傾向となっています。
- ・南海トラフ地震等の発生が想定される中、水道はライフラインの中でも特に重要なものであるため、地震被害を最小限にとどめ、早期の復旧が可能となるような施設整備を進める必要があります。

豊橋市の行政区域内人口、給水人口及び配水量



資料/豊橋市調査

政策推進上の重要課題

安全で安心な水道水を安定的に供給し、健全で安定的な事業運営を行うため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・施設の計画的な更新、水質管理体制の充実及び愛知県営水道の効率的な利用
- ・計画的な管路の更新及び耐震化並びに配水ルートが多系統化
- ・更なるコスト削減意識を持った施設の維持管理など、一層の経営の効率化

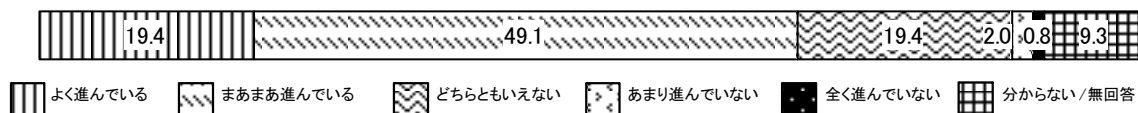
取組みの目標

【目標とする姿】安全で安心な水道水を安定して供給できるとともに、災害時には被害を最小限にとどめ早期に復旧できる体制が整っている。

達成状況 (各年度の最新値)

	基準値	H28	29	30	31	32
▶安定給水率 100%を維持します。(H26 年度実績 100%)	100%	100%				
▶基幹管路の耐震化率を 25%にします。(H26 年度実績 21.4%)	21.4%	22.0%				

まちづくりに関するアンケート結果 H28. 4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■ 主な取組みと決算データ

主な取組み (実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる c : あまり順調に進んでいない — : 評価しない)

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
県営水道受水事業費	効率的に県営水道を受水して安定供給を確保するために、日最大受水量の勘案と年間受水量計画を策定	a	維持
東部配水場整備事業費	高台地区等への安定給水を確保するために、東部配水場を建設	b	維持
浄水場等施設維持管理事業費	安定給水の確保のために、日常的に機器の点検、調整及び修理を実施	a	維持
水質検査事業費	安全・安心な飲料水の供給のために、日常的に水道の水質検査を実施	a	維持
配水管整備事業費	幹線管路、重要施設への配水管や老朽管について、耐震継手管を使用した布設替を実施	a	維持

細事業評価結果一覧 (実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる c : あまり順調に進んでいない — : 評価しない)

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
28	19	4	0	5	0	0	26	2

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算 (千円)
1.安全で安心な水道水の安定供給	3,530,705
2.地震等の災害時における供給体制の確立	930,731
3.経営の効率化と安定的な事業運営	340,088

■ 政策の総合評価

平成 28 年度は、一時的に自主節水を実施しましたが、その後は良好な水源状況に恵まれ、安定給水を確保することができました。水需要の現況では、給水人口が前年に引き続き減少となりましたが、平成 25 年度の湯水の影響が薄れ、事業所での使用水量が増加に転じたため、平成 28 年度の配水状況は、総配水量 41,096,490 m³と前年度の 40,870,217 m³に比べ 226,273 m³の増加となりました。

また、老朽化設備の更新や配水設備の増強を図る第 2 期水道施設整備事業（後期）とともに、幹線管路や老朽管の耐震化を推進する第 7 期配水管整備事業を計画的に実施した結果、取組みの目標である基幹管路の耐震化率は 22.0%と計画どおり進捗しています。

これらの取組みの結果、取組みの目標の指標である、「安定給水率の維持」や「基幹管路の耐震化率」は基準値と同等及び改善されていることから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A : 成果が上がっている B : 概ね成果が上がっている C : あまり成果が上がっていない D : 成果が上がっていない)

A

■ 今後の展開

市民生活にとって重要なライフラインである水道を、将来にわたって引き継いでいくために、次のような取組みを進めていきます。

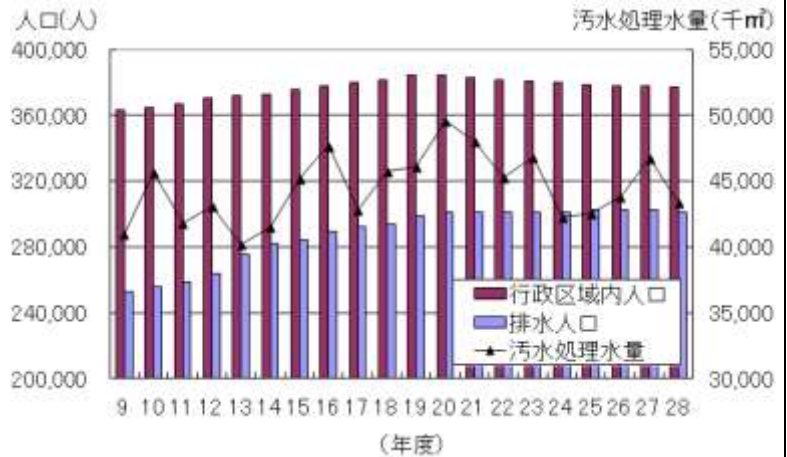
- ・ 計画的な施設の更新（小鷹野浄水場等）と増強（東部配水場等）
- ・ 南海トラフ地震の被害想定を踏まえた管路の耐震化
- ・ 水道技術の向上及び継承（技術継承等の一環としてインドネシア共和国ソロク市に対する浄水技術改善事業を実施）

下水道の整備	【政策】 6-7
	【取組みの基本方針】
	1.下水道整備と地震対策の推進
	2.下水処理の効率化と下水道資源のエネルギー利用の推進
	3.下水道の普及促進
4.経営の効率化と安定的な事業運営	

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- 本市の下水道事業は、市街化区域は公共下水道、市街化調整区域は地域下水道として整備されています。
- 平成28年度末時点で、公共下水道については、計画区域5,044haのうち、4,438haが整備済みで総人口に対する普及率は71.25%となっていますが、土地区画整理事業実施中の地区などで未普及の地区があります。
- 地域下水道については、特定環境保全公共下水道12地区、農業集落排水施設6地区、し尿処理施設等7地区の25地区が整備され、地域下水道普及率は8.60%となっています。

豊橋市の行政区域内人口、排水人口及び汚水処理水量



資料/豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

経営の安定化と事業の着実な推進に向けて、次の課題を解決していく必要があります。

- 未普及地区の整備や地震対策等の計画的な事業推進
- 老朽化施設の統廃合や長寿命化等による下水処理の効率化とバイオマスのエネルギー利用の推進
- 国庫補助金等の獲得や水洗化率の向上等による収入の確保

■取組みの目標

【目標とする姿】 施設の改築と未普及地区の整備が進み、生活環境が向上するとともに三河湾の水質も保全されている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	29	30	31	32
▶下水道普及率を82.3%にします。(H26年度実績80.0%)	80.0%	79.8%				
▶下水における汚れの除去率98%以上を維持します。(H26年実績97.7%)	97.7%	98.2%				
▶バイオガスエネルギー利用率100%を維持します。	—	—				

■まちづくりに関するアンケート結果 H28.4公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
汚水管渠整備事業費 （前芝地区）	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために、前芝地区で汚水管の整備を実施	a	維持
管渠総合地震対策事業費	地震時においても下水道の機能を確保するために、特に重要性の高い下水道管渠から順次耐震化を実施	a	維持
処理場再編事業費	処理場の効率的かつ適正な維持管理のために、老朽化した処理場の統廃合を実施	a	維持
バイオマス資源利活用施設 建設事業費	下水汚泥等の未利用バイオマス資源のエネルギー利用を図る施設を PFI*手法により建設 *PFI：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと	a	完了 ・廃止
汚泥有効利用事業費	循環型社会の形成への貢献を目的に、下水汚泥を肥料（のんほいユーキ）として緑農地へ還元	a	完了 ・廃止

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
89	44	35	0	10	0	0	73	16

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.下水道整備と地震対策の推進	1,374,147
2.下水処理の効率化と下水道資源のエネルギー利用の推進	4,626,687
3.下水道の普及促進	23,013
4.経営の効率化と安定的な事業運営	743,104

■政策の総合評価

平成28年度の公共下水道事業では、引き続き未普及地区の解消を図るための第9次拡張事業と、新たに施設の長寿命化や耐震化を図るための第1次再整備事業に着手し、平成32年度までの5か年を期間とする計画的な整備を進めるとともに、バイオマス資源利活用施設（豊橋市バイオマス利活用センター）の建設等も計画どおり進めました。また、地域下水道では、老朽化した植田処理場から野依台処理場に汚水を送る管渠の布設を完了し、植田処理場を廃止するとともに、野依台処理場に機能を統合しました。

さらに、下水道未接続世帯への戸別訪問による接続要請等の普及促進活動を行った結果、公共下水道の水洗化率は98.84%と、前年度の96.60%に比べ2.24ポイントの上昇となりました。

これらの取組みの結果、79の実績評価事業のうち、評価結果aが56%、bが44%と、本政策は着実に成果が上がっていますが、取組みの目標である下水道普及率の向上に向け、今後も引き続き整備を推進していくことが必要と考えています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

循環型社会の形成に向け、下水道の役割がますます重要なものとなっていく一方、人口減少等により、使用料収入の大幅な増加が期待できない厳しい経営環境のもとで、経営の安定化と事業の着実な推進に向けて次のような取組みを進めていきます。

- ・未普及地区（吉田方地区、橋良地区等）の整備と耐震診断に基づく施設の耐震化
- ・合流式下水道の改善と老朽化施設の改築更新
- ・PFI手法によるバイオマス資源（下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥、生ごみ）のエネルギー利用の推進
- ・地域の実情に合わせた総合的な汚水処理の推進
- ・事業運営の効率化等による総コストの縮減と国庫補助金等の獲得及び水洗化率の向上等による収入の確保

【政策】 6-8

【取組みの基本方針】

- 1.多様化する情報化ニーズに対応した情報システムの整備・拡充
- 2.多様なメディアの特性を活かした情報共有の推進

情報・通信環境の充実

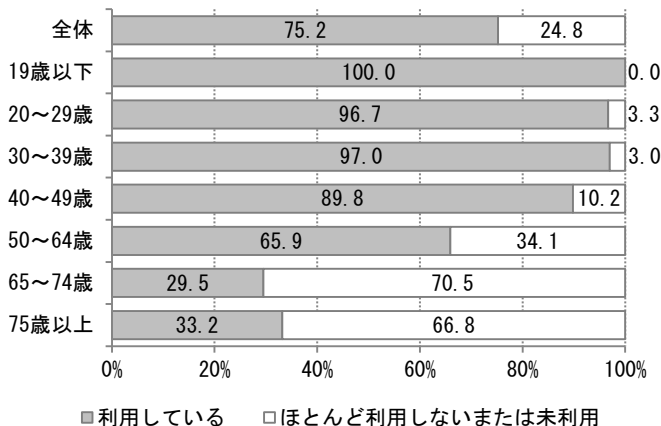
政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

・国は、全ての国民が IT 利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会のモデルを世界に先駆けて構築するため、平成 29 年 5 月に「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を策定し、官民データ活用を推進しています。

・県においては、ICT環境の急速かつ大きな変化に的確に対応し、県が戦略的に展開する施策をICTの活用で達成していくため、「あいちICT戦略プラン2020」を平成28年度に策定し、情報化を進めています。

・本市では、全体の75%の市民がインターネットを利用しており、そうした環境を活用し様々な情報媒体を用いた情報提供を進めてきました。更に最近では、スマートフォン（多機能携帯端末）やSNSが急速に普及し、それらに対応した情報発信や無料の公衆無線LAN環境の整備の必要性が求められています。

豊橋市におけるインターネット利用状況について



資料/平成 25 年度豊橋市情報化計画 (資料編)

政策推進上の重要課題

本市においては、情報化推進の方向性を定めた「豊橋市情報化計画 (計画期間：平成 26 年度から 30 年度)」の着実な推進が必要です。また、新たなシステムの導入にあたっては、東三河地域の自治体とのシステム共同化の検討や県内中核市とのシステムの共同調達・共同運用及び情報セキュリティ対策強化など情報システム改革を進めています。また、行政から市民へ情報を的確に伝えるためには、時代にあった広報手段を取り入れ、一層の情報共有を図ることが求められています。

このようなことから、本政策を推進する上で、次の課題を解決する必要があります。

- ・情報化ニーズに対応した施策の展開
- ・IT ガバナンスの充実
- ・情報セキュリティ対策の強化
- ・他自治体とのシステムの共同化 (クラウド化)
- ・行政情報を正確かつ迅速に提供することのできる環境整備
- ・多様な広報媒体を活用した情報の共有

取組みの目標

【目標とする姿】市民の求める情報を様々な方法で提供するとともに、安全で利便性の高い情報・通信環境が整っている。

達成状況 (各年度の最新値)

	基準値	H28	H29	H30	H31	H32
▶インターネット申請等利用率を 50%にします。 (H26 年度末実績 42.0%)	42.0%	54.1%				
▶ホームページアクセス件数を 15,000,000 件にします。 (H26 年度実績 12,326,256 件)	12,326,256 件	12,787,328 件				

まちづくりに関するアンケート結果 H28. 4 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
電子計算システム開発事業費	社会保障・税各システムの番号制度対応、住基・共通基盤システムのデータ移行及びHOST移行等システムの開発	a	充実
市民開放端末等整備事業費	市民開放端末による情報サービスの提供及び公衆無線 LAN 環境の整備のほか、公開型 GIS（地理情報システム）の運用	a	維持
自治体共同情報化推進事業費	「あいち電子自治体推進協議会」における電子申請・届出システムや施設予約システム、電子調達システムなどのシステム運用	a	維持
活字等広報事業費	「広報とよはし」等、活字等広報を通じた、行政情報をはじめとする市民生活における様々な情報の伝達とその共有化の促進	a	維持
電波等広報事業費	テレビ、ラジオ、インターネット、SNS 等の視聴覚広報を通じた、行政情報をはじめとする市民生活における様々な情報の伝達とその共有化の促進	a	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
9	6	0	0	3	1	0	8	0

決算データ

取組みの基本方針	H28 年度決算（千円）
1.多様化する情報化ニーズに対応した情報システムの整備・拡充	1,011,084
2.多様なメディアの特性を活かした情報共有の推進	109,244

■政策の総合評価

行政サービスのオンライン利用については、あいち電子自治体推進協議会の共同事業を推進した結果、「インターネット申請等利用率」が 54.1%となり、取組みの目標 50%を達成することができました。

また、県との共同事業である施設予約システムは平成 29 年 1 月にリニューアルし、WEB ページをスマートフォン対応にするなど利便性が向上しました。また、豊橋公園をはじめ市内 17 か所に市の公衆無線 LAN を設置し、災害時の通信環境を整備しています。さらに、社会保障・税各システムの番号制度情報連携機能の構築・テストを実施し、番号制度運用に向けて順調に開発を行っています。

多様なメディア活用については、ホームページの内容を充実させた結果、ページ全体のアクセス件数は増加傾向にあります。また、トップページのレイアウトを見直し、更新頻度の高い旬なニュースを上部に配置したり、イベント等の告知バナーの更新頻度を高めるなど、効果的な情報発信に努めました。

こうした結果、取組みの目標の指標は目標値に向け上昇していることから、本政策は成果が上がっているものと考えます。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

A

■今後の展開

情報化ニーズに対応するため、情報通信技術の進展を踏まえた情報化施策を展開し、情報システム改革やクラウド化を進めていきます。また、市民との情報共有を更に進めるため、SNS 等を活用した情報発信を充実・継続するとともに、時代にあわせた市民ニーズへ対応する取組みを進めていきます。今後の主な取組みは以下のとおりです。

- ・自治体情報セキュリティクラウド等を活用した情報セキュリティ対策の強化
- ・官民データを活用したオープンデータ活用の更なる推進
- ・社会保障・税番号制度における情報連携総合運用テストの実施、マイナポータル連携機能の構築
- ・東三河広域連合介護保険システム稼働に伴う、各業務システムの情報連携機能の構築
- ・広報とよはしをリニューアルし、ホームページとの連動性を充実
- ・市民とのコミュニケーションツールとしてのツイッターやフェイスブック、インスタグラムの活用等
- ・暮らしの魅力を伝えるプロモーションコンテンツの充実（クラストコ体験講座の実施等）

細事業評価結果一覽

細事業の評価について

政策を実現する手段である細事業の進行管理と改革改善を行うため、細事業ごとに実績を測る指標を設定し、それを継続的に把握するとともに直接事業費の増減により、進捗を評価しています。

行政評価の対象となる細事業数は1,092で、そのうち政策（分野別計画）に属する細事業数は972でした。

細事業については、平成28年度に実施した事業の内容により下表の4類型に分類し、そのうち類型1～3を評価の対象としています。なお、事業費については直接事業費のみを評価することとしています。

類 型		備 考
1	ソフト事業	
2	ハード事業	工事のための補助金、一部の維持管理事業、修繕等を含む
3	その他事業	評価や改善がなじまない義務的な細事業で個別に決定
4	対象外事業	職員人件費や公債費など

■実績評価

進捗状況について、下記のとおり「a」～「c」で評価を行います。

・類型1（ソフト事業）

下表の評価基準を基本とし、細事業を取り巻く情勢や費用対効果等を勘案した上で評価を行っています。ただし、平成28年度の新規ソフト事業等については、前年度との比較ができないため、実績評価は「－」として記載しています。

実績値	決算額		
	増加	横ばい	減少
向上	b	a	a
横ばい	c	b	a
悪化	c	c	b

a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない

・類型2（ハード事業）

下表の評価基準により評価を行っています。

判断基準		
a（順調に進んでいる）	b（概ね順調に進んでいる）	c（あまり順調に進んでいない）
予定どおり事業が進捗した。	概ね予定どおり事業が進捗した。	予定どおり事業が進捗しなかった。

・類型3（その他事業）

評価や改善がなじまない義務的な事業のため、実績評価は「－」として記載しています。

■方向性

方向性	判断基準
充実	予算の増減に関わらず事業内容や規模を充実して実施するもの
縮小	事業内容や規模を縮小し実施するもの
維持	現状と同等の事業内容や規模で実施するもの
完了・廃止	事業を完了あるいは廃止するもの

■戦略

戦略計画に位置付ける細事業を、戦略計画の番号とともに記載しています。

1 活力と魅力にあふれるまちづくり

1-1 農漁業の振興

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
農業者の確保・育成と経営力の強化	1010101	農業経営基盤強化促進対策事業費	a	維持	戦1
	1010102	研修事業費	a	維持	
	1010103	女性農業者育成研修事業費	b	維持	
	1010104	農業後継者花嫁対策推進事業補助金	b	維持	
	1010105	とよはし農業援農人材確保事業費	b	維持	
	1010106	新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	-	維持	
	1010107	農業後継者育成支援事業補助金	-	維持	
	1010108	農業者等法人化支援事業補助金	-	維持	
	1010109	機構集積協力金	-	維持	戦1
	1010110	農地利用集積推進支援事業費補助金	a	維持	戦1
	1010111	農業団体等利子補給補助金	b	維持	
	1010112	経営体育成支援事業費補助金	-	維持	
	1010113	周年出荷促進事業費	b	維持	
	1010114	水田農業経営所得安定対策推進費補助金	-	維持	
	1010115	農作物鳥獣被害防止事業費	c	維持	
	1010116	野菜生産出荷安定事業補助金	-	維持	
	1010117	畜産共進会費	b	維持	
	1010118	鶏卵生産者経営安定対策事業補助金	-	維持	
	1010119	養豚経営安定対策事業補助金	-	維持	
	1010120	先端農業技術導入支援事業費	-	維持	
	1010121	環境と安全に配慮した農業推進事業費	b	維持	
	1010122	長期展張フィルム導入促進事業補助金	a	完了・廃止	
	1010123	畜産バイオマス活用事業費	a	完了・廃止	
	1010124	家畜糞尿処理対策事業補助金	-	完了・廃止	
	1010125	家畜伝染病予防対策事業費	b	維持	
	1010126	漁業環境整備事業費	c	維持	
農業生産を支える基盤の充実	1010201	農業振興地域整備計画推進事業費	-	維持	
	1010202	耕作放棄地対策事業費	c	維持	
	1010203	豊川用水二期事業促進事務費	b	維持	
	1010204	二回地区緊急農地防災事業費	a	維持	
	1010205	県営かんがい排水事業補助金	a	維持	
	1010206	単県土地改良事業補助金	a	維持	
	1010207	土地改良施設維持管理事業補助金	a	維持	
	1010208	ため池等維持管理適正化事業費	a	維持	
	1010209	ため池維持補修事業費	a	維持	
	1010210	県営防災ダム事業負担金	a	維持	
	1010211	ため池ハザードマップ作成事業費	a	完了・廃止	
	1010212	県営ほ場整備事業補助金	a	維持	
	1010213	団体営ほ場整備事業補助金	a	完了・廃止	
	1010214	ほ場整備事業計画調査事業補助金	-	維持	
	1010215	農道維持補修事業費	a	維持	
	1010216	単県農道整備事業補助金	a	維持	
	1010217	県営農道整備事業負担金	a	維持	

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
農業生産を支える基盤の充実	1010218	農村保全活動推進事業費	a	維持	
	1010219	県営たん水防除事業負担金	b	維持	
	1010220	県営緊急農地防災事業負担金	b	維持	
とよはし農漁業の発信力強化と海外輸出の促進	1010301	農産物プロモーション事業費	a	維持	戦1・2
	1010302	豊橋産農産物販売促進事業補助金	b	維持	
	1010303	社員食堂活用販路開拓事業費	a	維持	
	1010304	6次産業化支援事業費	a	維持	
	1010305	地域農産物等ブランド化ビジネス支援事業補助金	a	完了・廃止	
	1010306	食品表示支援機関設置事業補助金	-	維持	
	1010307	豊橋田原広域農業推進会議負担金	b	充実	戦1・3
	1010308	食農産業クラスター推進活動事業費	c	維持	戦1
	1010309	加工食品海外販路開拓事業費	b	充実	戦1
	1010310	海外販路拠点設置可能性調査事業費	-	充実	
	1010311	海外販路拠点設置事業費	a	充実	
	1010312	豊橋産農産物海外販路開拓事業費	b	充実	戦1
	1010313	豊橋うなぎ消費拡大推進事業費	b	完了・廃止	
	1010314	花のまち豊橋プロモーション事業費	a	維持	
	1010315	フラワードリーム開催費補助金	b	維持	
次世代農業の推進	1010401	施設園芸高度化推進事業費	-	維持	戦1
	1010402	先端農業技術普及支援事業補助金	-	維持	戦1
	1010403	産地パワーアップ事業補助金	-	維持	戦1
	1010404	植物工場普及促進事業補助金	a	充実	
	1010405	次世代「農力」UPアカデミー事業補助金	-	充実	戦1
	1010406	次世代ブランド農産物開発育成事業補助金	-	完了・廃止	
	1010407	次世代ブランド農産物生産力強化事業補助金	a	維持	
	1010408	畜産クラスター協議会活動費補助金	-	維持	
	1010409	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	-	維持	
	1010410	豊橋産畜産物販売力強化事業補助金	-	維持	
地産地消の促進	1010501	市民ふれあい農園事業費	c	維持	
	1010502	農産物博覧会振興補助金	b	維持	
	1010503	地産地消活動推進事業費	b	維持	
	1010504	食農教育講座事業費	b	維持	

1-2 工業の振興

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
中小企業の経営基盤の強化と人材育成	1020101	中小企業振興助成金	b	維持	
	1020102	ものづくり・夢づくり支援事業費	b	維持	戦1
	1020103	企業BCP策定支援事業費	b	維持	
	1020104	とよはし製品活用支援事業費	a	維持	
	1020105	「とよはしの匠」顕彰事業費	c	維持	
	1020106	「高校生技術アイデア賞」事業費	b	維持	
	1020107	地域技能者活用事業費	b	維持	
	1020108	エコカーチャンピオンシップ事業費補助金	c	維持	
製品開発力や技術力等の向上と新規産業の創出	1020201	中小企業技術者研修事業費	c	維持	

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
製品開発力や技術力等の向上と新規産業の創出	1020202	イノベーション創出等支援事業費補助金	b	充実	戦1
	1020203	メイカーズ・ラボ交流促進事業費	a	充実	戦1
	1020204	次世代ものづくり研究開発促進事業補助金	a	充実	戦1
	1020205	新規ビジネス創造支援事業補助金	a	充実	戦1
	1020206	社会人キャリアアップ支援事業補助金	b	充実	戦1
	1020207	地域産業支援機能強化補助金	b	完了・廃止	戦1
	1020208	「ものづくり博2016 in 東三河」開催費補助金	-	維持	
	1020209	オープンデータビジネス創出事業費	-	充実	戦1
円滑な企業活動の促進と企業誘致の推進	1020301	地域経済雇用実態調査事業費	-	完了・廃止	
	1020302	企業誘致活動事業費	a	充実	戦1・3
	1020303	企業立地促進奨励金	b	充実	
	1020304	産業拠点形成事業費	-	維持	戦1

1-3 商業・サービス業の振興

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
魅力ある商業集積の形成	1030101	商業団体街路灯等電灯料補助金	b	維持	
	1030102	商業団体共同事業補助金	b	維持	
	1030103	商学連携促進事業補助金	b	完了・廃止	
	1030104	商店街環境向上事業補助金	b	維持	戦1
	1030105	空き店舗活用事業補助金	c	維持	
意欲ある事業者への支援	1030201	伝統的工芸品産業育成補助金	c	維持	
	1030202	商工業従業員永年勤続褒賞事業費	b	維持	
	1030203	中小企業近代化奨励金	b	維持	
	1030204	中小企業関係団体等補助金	a	維持	
	1030205	豊橋筆振興協同組合創立40周年記念事業補助金	-	完了・廃止	
	1030206	販路拡張事業補助金	b	維持	
	1030207	制度融資信用保証料補助金	b	維持	
	1030208	不況業種支援対策特別補給補助金	b	維持	
	1030209	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	b	維持	
	1030210	小口事業資金預託金	-	維持	
	1030211	経営安定資金預託金	-	維持	
	1030212	小規模企業等振興資金預託金	-	維持	
	1030213	中心市街地商業活性化資金預託金	-	維持	
	1030214	創業支援資金預託金	-	維持	戦1
1030215	中小企業団体共同事業資金預託金	-	維持		
1030216	小規模事業資金預託金	-	維持		
1030217	愛知県信用保証協会損失補償金	-	維持		
にぎわい創出活動の推進	1030301	まちなかにぎわい創出活動事業費	c	維持	戦7
	1030302	まちなか活性化推進協議会負担金	b	維持	
	1030303	イルミネーションフェスティバル補助金	c	維持	
	1030304	歩行者天国実行委員会負担金	b	維持	
	1030305	商業団体共同事業補助金	c	完了・廃止	
	1030306	空き店舗活用事業補助金	b	縮小	
	1030307	共通駐車券事業補助金	b	維持	

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
にぎわい創出活動の推進	1030308	おかえり切符事業補助金	b	維持	
	1030309	元気・魅力店舗見える化事業補助金	a	完了・廃止	
	1030310	まちなかインキュベーション事業等補助金	a	維持	戦1
	1030311	まちなかにぎわい創出事業費	b	維持	

1-4 観光・イベント・コンベンションの充実

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
観光資源の魅力づくり	1040101	プロモーション活動事業費	b	充実	戦2
	1040102	観光施設維持管理事業費	b	維持	
	1040103	自然歩道整備事業補助金	b	維持	
	1040104	まつり開催費補助金	b	充実	
	1040105	豊橋まつり開催費補助金	b	充実	戦2
	1040106	炎の祭典開催費補助金	a	充実	
インバウンドをはじめとした誘客・誘致の推進	1040201	首都圏プロモーション活動事業費	a	維持	戦3
	1040202	産業プロモーション推進事業費	b	充実	戦2
	1040203	観光PR活動推進事業費	b	充実	戦2・3
	1040204	情報プラザ運営事業費	b	充実	
	1040205	豊橋観光コンベンション協会補助金	b	縮小	
のんほいパークの魅力向上	1040301	動物園等管理運営事業費	b	充実	
	1040302	施設管理事業費	b	維持	
	1040303	施設営繕事業費	b	維持	
	1040304	イベント企画運営事業費	b	充実	
	1040305	総合動植物公園整備基金積立金	-	維持	
	1040306	リニューアル事業費	b	維持	戦2

1-5 雇用の安定・勤労者福祉の充実

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
就業の促進支援	1050101	職業訓練センター管理運営事業費	a	維持	
	1050102	豊橋共同職業訓練協会補助金	b	維持	
	1050103	豊橋共同職業訓練協会創立40年記念事業補助金	-	完了・廃止	
	1050104	若年労働者定着推進事業費	b	完了・廃止	
	1050105	若年者就職支援事業費	c	充実	戦2
	1050106	無料職業紹介所事業費補助金	a	維持	
	1050107	雇用確保安定事業費	b	充実	戦1
勤労者福祉の充実	1050201	勤労青少年ホーム管理運営事業費	b	完了・廃止	
	1050202	労働会館管理運営事業費	b	縮小	
	1050203	勤労者対策活動事業費	b	縮小	
	1050204	勤労者文化体育事業費補助金	a	維持	
	1050205	愛知県労働者福祉協議会東三河支部補助金	c	維持	
	1050206	勤労者福祉サービスセンター事業費補助金	b	維持	
	1050207	東海労働金庫預託金	-	維持	
	1050208	生活資金貸付金利子軽減補助金	b	維持	

1-6 三河港の振興

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
総合物流機能の強化	1060101	港湾関連調整事務費	a	充実	
	1060102	三河港振興会負担金	b	充実	戦1・3・6
みなとのにぎわいの創出	1060201	みなとにぎわい創出活動事業費	b	維持	
	1060202	ポートインフォメーションセンター管理運営費	b	維持	
	1060203	海フェスタ東三河開催事業負担金	-	完了・廃止	

1-7 近隣市町村との結びつきの強化

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
東三河広域連合の充実と 広域的な地域づくりの推 進	1070101	広域行政推進事務費	c	充実	戦3
	1070102	東三河広域連合管理負担金	a	維持	
	1070103	東三河広域連合広域行政推進事業負担金	b	充実	戦2・3
水資源の保全と安定確保 に向けた流域連携の促進	1070201	設楽ダム水源地域整備事業負担金	-	維持	
	1070202	設楽ダム水源地域対策事業負担金	-	維持	
	1070203	水源林地帯対策事業負担金	-	維持	
	1070204	渇水対策事業費	c	維持	

2 健やかに暮らせるまちづくり

2-1 健康づくりの推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
健康を支える環境づくり	2010101	健康なまちづくり推進事業費	a	充実	戦5
	2010102	健康づくり啓発事業費	b	維持	
	2010103	禁煙・防煙事業費	b	充実	
	2010104	学校保健連携事業費	b	維持	戦4
	2010105	地域活動事業費	b	維持	
	2010106	余熱利用施設管理運営事業費	a	維持	
	2010107	保健所・保健センター管理運営事業費	a	維持	
	2010108	地域保健活動推進事業費	c	維持	
	2010109	栄養改善対策事業費	a	充実	戦5
	2010110	歯科保健対策事業費	b	維持	
	2010111	歯科口腔保健推進計画策定事業費	-	完了・廃止	
	2010112	口腔保健支援センター運営事業費	-	充実	
疾病対策の推進	2010201	生活習慣病予防事業費	b	維持	戦5
	2010202	がん予防事業費	b	充実	
	2010203	精神保健相談事業費	c	維持	
	2010204	難病ケア推進事業費	b	維持	
	2010205	健康診査事務費（後期高齢者医療）	b	維持	
	2010206	特定健康診査事業費（国民健康保険）	a	維持	
	2010207	特定保健指導事業費（国民健康保険）	a	維持	
感染症対策の推進	2010301	予防接種事業費	b	充実	
	2010302	結核管理指導事業費	a	維持	
	2010303	結核対策事業費補助金	b	維持	
	2010304	感染症予防対策事業費	b	維持	
	2010305	結核・感染症医療給付事業費	c	維持	
母子保健の推進	2010401	妊産婦保健事業費	a	充実	戦4
	2010402	乳幼児保健事業費	b	維持	戦4
	2010403	不妊治療費補助金	b	維持	戦4
	2010404	未熟児養育医療等給付事業費	b	維持	
	2010405	障害児自立支援医療給付事業費	b	維持	
	2010406	小児慢性特定疾病医療給付事業費	b	維持	

2-2 医療の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
地域医療体制の充実	2020101	看護専門学校管理運営事業費	a	維持	
	2020102	豊橋准看護学校補助金	a	維持	
	2020103	豊橋歯科衛生士専門学校補助金	b	維持	
	2020104	東三河看護専門学校補助金	a	維持	
	2020105	地域医療対策事業補助金	a	維持	
	2020106	看護師再就職支援事業費	a	維持	
	2020107	骨髄バンク推進啓発事業費	c	維持	
	2020108	休日夜間急病診療所管理運営事業費	c	維持	
	2020109	休日夜間・障害者歯科診療所管理運営事業費	-	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
地域医療体制の充実	2020110	休日夜間診療対策事業費	b	維持	
	2020111	愛知県救急医療情報システム運営事業費	b	維持	
	2020112	救急医療第2次病院運営事業費	a	維持	
	2020113	適正受診普及啓発事業費	b	充実	
	2020114	医事関係施設等指導事業費	a	維持	
	2020115	医薬品販売業等指導事業費	b	維持	
災害時医療体制の充実	2020201	医療救護活動事業費	b	充実	戦6
市民病院の充実	2020301	診療事業	b	充実	戦5

2—3 地域福祉の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
地域福祉拠点機能の充実	2030101	地域福祉サービスセンター事業補助金	a	維持	
	2030102	地域助け合い事業補助金	c	維持	
	2030103	福祉有償運送事業費	a	維持	
	2030104	成年後見制度推進事業費	a	維持	
	2030105	避難行動要支援者支援事業費	b	維持	
	2030106	福祉施設災害対策事業費補助金	-	完了・廃止	
	2030107	豊橋市社会福祉協議会補助金	c	維持	
	2030108	豊橋市権擁護委員協議会補助金	b	維持	
	2030109	地域人権啓発活動事業費	b	維持	
	2030110	更生保護会館管理運営事業費	b	維持	
	2030111	八町地域福祉センター管理運営事業費	b	維持	
	2030112	つつじが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金	b	維持	
	2030113	大清水地域福祉センター管理運営事業費	a	維持	
	2030114	総合福祉センター管理運営事業費	a	維持	
	2030115	牟呂地域福祉センター管理運営事業費	b	維持	
	2030116	民生委員活動事業費	c	維持	
	2030117	民間奉仕活動助成事業補助金	c	維持	
	2030118	民生委員児童委員協議会活動費補助金	a	維持	
	2030119	災害援護事業費	-	維持	
地域福祉の担い手づくり	2030201	福祉活動推進費補助金	b	完了・廃止	
	2030202	市民福祉の日事業負担金	a	維持	
	2030203	福祉活動奨励事業費	a	維持	
	2030204	ボランティア事業推進費補助金	b	維持	
	2030205	地域福祉支えあい事業費	a	維持	
社会福祉団体等への支援	2030301	社会福祉施設等指導監査事務費	-	維持	
	2030302	東三河広域連合監査指導事業負担金	-	維持	
	2030303	民間社会福祉施設運営費補助金	b	縮小	
	2030304	豊橋市福祉事業会補助金	c	維持	
	2030305	東三更生保護会補助金	b	維持	
	2030306	豊橋保護区保護司会補助金	c	維持	
	2030307	豊橋市遺族連合会補助金	-	維持	
	2030308	原水爆被災者の会補助金	-	維持	
	2030309	豊橋市更生保護女性会補助金	a	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
社会福祉団体等への支援	2030310	豊橋障害者(児)団体連合協議会補助金	a	維持	

2-4 子育て支援・児童福祉の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
ライフステージに応じた支援の充実	2040101	切れ目のない子育て支援事業費	a	充実	戦4
	2040102	児童手当給付事業費	-	維持	
	2040103	子ども医療費助成事業費	b	充実	戦4
子どもの権利の擁護	2040201	児童相談事業費	a	充実	
幼児期の教育・保育の充実	2040301	管理運営事業費（公立保育所管理運営事業費）	a	充実	
	2040302	公立保育所整備事業費	a	完了・廃止	戦4
	2040303	法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費	b	充実	戦4
	2040304	法人保育所・認定こども園通常保育事業費	a	充実	
	2040305	法人保育所・認定こども園整備費補助金	a	維持	戦4
	2040306	私立幼稚園運営費補助金	a	維持	
	2040307	私立幼稚園就園奨励費補助金	b	維持	
地域における子育て支援の充実	2040401	管理運営事業費（交通児童館管理運営事業費）	b	維持	
	2040402	施設管理事業費	b	維持	
	2040403	子育てプラザ活動事業費	a	充実	戦4
	2040404	体験・発見プラザ活動事業費	b	維持	
	2040405	企画活動事業費	a	維持	
	2040406	児童遊園維持管理事業費	a	維持	
	2040407	児童育成事業費	a	維持	戦4
	2040408	三人乗り自転車貸出事業費	b	維持	
2040409	法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費	b	充実	戦4	
放課後児童対策の充実	2040501	公営児童クラブ運営事業費	b	充実	戦4
	2040502	民営児童クラブ運営事業費	b	充実	戦4
	2040503	放課後子ども教室運営事業費	b	維持	
	2040504	公営児童クラブ整備事業費	a	完了・廃止	戦4
ひとり親家庭等の自立支援	2040601	ひとり親家庭等自立支援事業費	b	維持	
	2040602	児童扶養手当給付事業費	-	維持	
	2040603	母子父子福祉手当給付事業費	-	維持	
	2040604	母子生活支援施設入所事業費	b	維持	
	2040605	助産施設入所事業費	b	維持	
	2040606	母子父子家庭等医療費助成事業費	-	維持	
	2040607	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-	維持	

2-5 高齢者福祉・介護保険の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
高齢者の健康づくりと介護予防の推進	2050101	敬老事業費	b	縮小	
	2050102	老人クラブ活動事業費	b	維持	戦5
	2050103	都市山村交流促進事業費	b	維持	
	2050104	アクティブシニア活動促進事業費	c	維持	戦5
	2050105	高齢者社会参加援護事業費	c	維持	戦5
	2050106	老人福祉センター等施設管理運営事業費	a	維持	戦5

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
高齢者の健康づくりと介護予防の推進	2050107	東部老人会館運営費補助金	b	維持	
	2050108	豊橋市シルバー人材センター補助金	a	維持	戦5
	2050109	通所型介護予防事業費	b	完了・廃止	戦5
	2050110	訪問型介護予防事業費	b	完了・廃止	戦5
	2050111	介護予防評価事業費	a	完了・廃止	戦5
	2050112	介護予防普及啓発事業費	b	完了・廃止	戦5
	2050113	地域介護予防活動支援事業費	a	完了・廃止	戦5
	2050114	地域リハビリテーション活動支援事業費	b	完了・廃止	戦5
	2050115	総合事業精算金	-	完了・廃止	
	2050116	シルバースポーツ大会開催事業費	b	完了・廃止	
	2050117	高齢者福祉大会・シニアフェスティバル開催事業費	c	完了・廃止	
	2050118	シニアスポーツ振興事業費	c	完了・廃止	
	2050119	老人クラブ委託事業費	b	完了・廃止	
高齢者の生活支援サービスの充実	2050201	管理運営事業費（養護老人ホーム管理運営事業費）	c	維持	
	2050202	高齢者福祉サービス事業費	b	維持	
	2050203	ケアハウスかなだ運営費補助金	a	維持	
	2050204	老人福祉施設等措置委託事業費	b	維持	
	2050205	高齢者扶助事業費	a	維持	
	2050206	軽費老人ホーム補助金	b	維持	
	2050207	高齢者住宅整備資金償還利子補給補助金	-	維持	
	2050208	後期高齢者福祉医療費助成事業費	-	維持	
	2050209	地域包括支援センター運営事業費	b	完了・廃止	戦5
	2050210	総合相談支援事業費	b	完了・廃止	
	2050211	生活支援体制整備事業費	b	完了・廃止	戦5
	2050212	地域ケア会議推進事業費	-	完了・廃止	
	2050213	家族介護支援事業費	b	完了・廃止	
	2050214	高齢者生活支援事業費	b	完了・廃止	戦5
	2050215	生活援助員派遣事業費	b	完了・廃止	
	2050216	成年後見制度利用支援事業費	-	完了・廃止	
在宅医療・介護連携の推進	2050301	在宅医療・介護連携推進事業費	a	完了・廃止	戦5
認知症高齢者支援の推進	2050401	認知症総合支援事業費	b	完了・廃止	
住環境の整備と介護保険サービスの充実	2050501	管理運営事業費（デイサービスセンター管理運営事業費）	b	維持	
	2050502	管理運営事業費（特別養護老人ホーム管理運営事業費）	c	維持	
	2050503	在宅サービス負担軽減事業費	b	維持	
	2050504	高齢者福祉・介護保険事業運営委員会費	-	完了・廃止	
	2050505	介護保険施設等整備事業補助金	b	完了・廃止	
	2050506	介護ロボット等導入支援事業補助金	-	完了・廃止	
	2050507	介護保険事業所指定事務費	c	完了・廃止	
	2050508	介護サービス給付事業費	b	完了・廃止	
	2050509	介護予防給付事業費	b	完了・廃止	
	2050510	特別給付事業費	b	完了・廃止	
	2050511	高額サービス事業費	b	完了・廃止	
	2050512	高額医療合算サービス事業費	b	完了・廃止	
	2050513	特定入所者介護サービス事業費	b	完了・廃止	
介護保険制度の円滑な運営	2050601	介護認定事務費	a	完了・廃止	

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
介護保険制度の円滑な運営	2050602	保険料賦課徴収事務費	a	完了・廃止	
	2050603	東三河広域連合介護保険事業負担金	-	充実	戦3
	2050604	介護保険適正実施推進事業費	b	完了・廃止	
	2050605	介護保険給付費等準備基金積立金	-	完了・廃止	

2-6 障害者（児）福祉の充実

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
障害者の自立と社会参加の促進	2060101	電車・バス乗車券交付事業費	b	維持	
	2060102	福祉タクシー乗車券交付事業費	b	維持	
	2060103	知的障害者相談事業費	b	維持	
	2060104	障害者歯科診療支援事業補助金	c	維持	
	2060105	障害者（児）訓練事業費	a	維持	
	2060106	福祉機器紹介事業費	c	完了・廃止	
	2060107	身体障害者手帳交付事業費	-	維持	
	2060108	身体障害者相談事業費	b	維持	
	2060109	精神福祉相談事業費	b	維持	
	2060110	介護給付事業費	-	維持	
	2060111	訓練等給付事業費	-	維持	
	2060112	計画相談支援給付事業費	-	維持	
	2060113	地域相談支援給付事業費	-	維持	
	2060114	高額障害福祉サービス等給付事業費	-	維持	
	2060115	特定障害者特別給付事業費	-	維持	
	2060116	療養介護医療給付事業費	-	維持	
	2060117	自立支援医療給付事業費	-	維持	
	2060118	補装具給付事業費	-	維持	
	2060119	障害福祉サービス等利用者負担軽減事業費	b	維持	
	2060120	共同生活援助基盤整備事業補助金	a	縮小	
	2060121	重症心身障害者（児）短期入所利用支援事業補助金	b	維持	
	2060122	障害福祉サービス支給決定事務費	-	維持	
	2060123	障害福祉サービス事業者等指定事務費	-	維持	
	2060124	東三河広域連合障害福祉事業負担金	a	維持	
	2060125	障害児通所支援給付事業費	-	維持	
	2060126	高額障害児通所給付事業費	-	維持	
	2060127	肢体不自由児通所医療給付事業費	-	維持	
	2060128	障害児相談支援給付事業費	-	維持	
	2060129	障害児支援支給決定事務費	-	維持	
	2060130	相談支援事業費	b	充実	
	2060131	意思疎通支援事業費	b	充実	
	2060132	日常生活用具給付事業費	-	維持	
	2060133	移動支援事業費	-	維持	
	2060134	地域活動支援事業費	b	維持	
	2060135	自立生活支援事業費	b	維持	
	2060136	地域移行促進事業費	b	維持	
	2060137	視覚障害者歩行訓練事業費	b	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
障害者の自立と社会参加の促進	2060138	全国ろうあ者体育大会参加者補助金	b	維持	
	2060139	避難行動要支援者家具転倒防止支援事業費	b	充実	
	2060140	障害者理解啓発事業費	b	維持	
	2060141	手話奉仕員養成研修事業費	a	維持	
	2060142	障害者扶助事業費	-	維持	
	2060143	障害者手当等給付事務費	-	維持	
	2060144	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業費	-	維持	
	2060145	障害者住宅整備資金償還利子補給補助金	a	縮小	
	2060146	障害者福祉会館管理運営事業費	b	維持	
	2060147	共同生活援助等施設整備事業費補助金	a	完了・廃止	
療育支援の推進	2060201	管理運営事業費（高山学園運営事業費）	b	充実	
	2060202	施設管理事業費	a	維持	
	2060203	相談事業費	a	維持	
	2060204	診療事業費	b	充実	
	2060205	通園事業費	a	維持	
	2060206	豊橋くすのき学園運営費補助金	b	充実	
	2060207	豊橋くすのき学園整備費補助金	a	完了・廃止	
医療費助成の推進	2060301	障害者医療費助成事業費	b	維持	
	2060302	精神障害者医療費助成事業費	b	維持	

2-7 医療機会の確保

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
公的医療保険の安定運営	2070101	愛知県国民健康保険団体連合会負担金	-	維持	
	2070102	窓口事務費（後期高齢者医療）	-	維持	
	2070103	徴収事務費（後期高齢者医療）	c	維持	
	2070104	保険税賦課事業費	a	維持	
	2070105	国保税収納整理事務費	a	維持	
	2070106	国保税滞納整理事務費	c	維持	
	2070107	収納率向上特別対策事業費	b	充実	
	2070108	普及啓発事務費	-	維持	
	2070109	保険料等負担金（後期高齢者医療）	-	維持	
	2070110	事務費負担金（後期高齢者医療）	-	維持	
	2070111	後期高齢者支援金	-	維持	
	2070112	後期高齢者事務費拠出金	-	維持	
	2070113	前期高齢者納付金	-	維持	
	2070114	前期高齢者事務費拠出金	-	維持	
	2070115	老人保健事務費拠出金	-	維持	
	2070116	介護納付金	-	維持	
	2070117	高額医療費共同事業拠出金	-	維持	
	2070118	保険財政共同安定化事業拠出金	-	維持	
	2070119	健康増進事業費（国民健康保険）	b	維持	
適正な医療給付・医療費助成	2070201	健康増進事業費（後期高齢者医療）	b	維持	
	2070202	療養給付事業費（療養諸費・一般被保険者療養給付費）	-	維持	
	2070203	療養給付事業費（療養諸費・退職被保険者等療養給付費）	-	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
適正な医療給付・医療費助成	2070204	療養給付事業費（療養諸費・一般被保険者療養費）	-	維持	
	2070205	療養給付事業費（療養諸費・退職被保険者等療養費）	-	維持	
	2070206	療養給付事業費（療養諸費・審査支払手数料）	-	維持	
	2070207	療養給付事業費（高額療養費・一般被保険者高額療養費）	-	維持	
	2070208	医療給付費負担金（後期高齢者医療）	-	維持	
	2070209	療養給付事業費（高額療養費・退職被保険者等高額療養費）	-	維持	
	2070210	療養給付事業費（高額療養費・一般被保険者高額介護合算療養費）	-	維持	
	2070211	療養給付事業費（高額療養費・退職被保険者等高額介護合算療養費）	-	維持	
	2070212	出産育児一時金支給事業費	b	維持	
	2070213	葬祭費支給事業費	b	維持	
	2070214	脳ドック等診査助成事業費	b	維持	
	2070215	医療費適正化事業費（国民健康保険）	b	充実	

2-8 生活自立の支援

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
生活保護者への継続的な自立支援	2080101	夏期・越年資金等貸付金	c	縮小	
	2080102	生活保護扶助事業費	-	維持	
	2080103	中国残留邦人生活支援事業費	-	維持	
	2080104	生活資金一時貸付事業費	c	維持	
生活困窮者に対する支援体制の整備	2080201	生活困窮者自立支援事業費	b	維持	
	2080202	旅費欠乏者移送費等事業費	-	維持	

3 心豊かな人を育てるまちづくり

3-1 学校教育の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
「この子の輝く学び」の創造	3010101	外国人児童生徒教育相談事業費	b	充実	
	3010102	教育相談活動事業費	b	充実	
	3010103	不登校対策支援事業費	b	維持	
	3010104	生徒指導対策事業費	b	維持	
	3010105	いじめ防止基本方針策定事業費	-	完了・廃止	
	3010106	行事開催事業費	b	維持	
	3010107	教育活動支援事業費	a	維持	戦 8
	3010108	授業・学習支援センター推進事業費	a	維持	
	3010109	学校図書館活動推進事業費	b	充実	
	3010110	小・中学校読書活動推進事業費	a	維持	
	3010111	特別支援教育推進事業費	b	維持	
	3010112	教育振興事業費	b	維持	
	3010113	学力向上支援事業費	-	維持	戦 8
	3010114	小中一貫教育推進事業費	-	充実	戦 8
	3010115	教育交流親善事業費	a	維持	
	3010116	教育交流推進事業費	a	維持	
	3010117	子どものための平和展開催費補助金	b	縮小	
	3010118	英会話のできる豊橋っ子育成事業費	b	充実	戦 8
	3010119	ワクワク・ワーク・イン・とよはし推進事業費	b	維持	
	3010120	情報教育推進事業費	a	充実	
	3010121	安全教育推進事業費	b	維持	
子どもの心と体の健康増進	3010201	学校健康診断事業費	a	維持	
	3010202	学校保健会補助金	b	維持	
	3010203	学校事故災害給付金等請求事業費	a	維持	
	3010204	学校結核予防事業費	b	維持	
	3010205	学校環境衛生管理事業費	b	維持	
	3010206	学校給食管理事業費	b	維持	
	3010207	市立高等学校給食運営事業費	b	維持	
	3010208	学校給食就学援助事業費	b	維持	
	3010209	共同調理場運営事業費	a	維持	
	3010210	学校給食施設管理事業費	a	維持	
	3010211	豊橋市学校給食協会補助金	b	維持	
	3010212	学校給食物資調達事業費	a	維持	
特色ある学校づくりの推進	3010301	学校づくり推進事業費	b	維持	
	3010302	学校運営支援事業費	b	維持	戦 8
教職員の力量向上	3010401	指定校研究費補助金	b	維持	
	3010402	現職研修委員会補助金	b	維持	
	3010403	施設管理等運営事業費（教育会館管理運営事業費）	b	維持	
	3010404	教職員研修事業費	a	維持	
	3010405	教員免許状更新講習事業費	a	維持	
教育環境の整備・充実	3010501	私学運営費補助金	a	維持	
	3010502	私立高等学校授業料補助金	b	維持	
	3010503	私立専修学校等授業料補助金	b	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略	
教育環境の整備・充実	3010504	小・中学生就学事務事業費	-	維持		
	3010505	就学援助事業費	b	維持		
	3010506	平成基礎科学財団賛助会員負担金	-	完了・廃止		
	3010507	管理事業費（小学校管理事業費）	-	維持		
	3010508	教育活動事業費（小学校教育推進事業費）	-	維持		
	3010509	情報管理システム管理運営事業費（小学校教育推進事業費）	-	維持	戦 3	
	3010510	高根小学校校舎改築等事業費	a	維持		
	3010511	津田小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止		
	3010512	下条小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止		
	3010513	天伯小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止		
	3010514	大清水小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止		
	3010515	前芝小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止		
	3010516	玉川小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止		
	3010517	谷川小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止		
	3010518	細谷小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止		
	3010519	賀茂小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止		
	3010520	校舎等改修事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持	戦 9	
	3010521	運動場等整備事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持		
	3010522	プール施設整備事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持		
	3010523	一般補修事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持		
	3010524	管理事業費（中学校管理事業費）	-	維持		
	3010525	教育活動事業費（中学校教育推進事業費）	-	維持		
	3010526	情報管理システム管理運営事業費（中学校教育推進事業費）	-	維持	戦 3	
	3010527	校舎等改修事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持		
	3010528	プール施設整備事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持		
	3010529	一般補修事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持		
	市立の強みを活かした教育の推進	3010601	管理事業費（くすのき特別支援学校教育推進事業費）	-	維持	
		3010602	教育活動事業費（くすのき特別支援学校教育推進事業費）	a	充実	戦 8
		3010603	管理事業費（市立高等学校教育推進事業費）	-	維持	
3010604		教育活動事業費（市立高等学校教育推進事業費）	b	充実	戦 8	
3010605		管理事業費（家政高等専修学校教育推進事業費）	-	維持		
3010606		教育活動事業費（家政高等専修学校教育推進事業費）	a	維持	戦 8	

3 - 2 生涯学習の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
生涯学習機会の充実	3020101	生涯学習市民大学事業費	a	維持	
	3020102	生涯学習活動事業費	b	維持	
	3020103	地区市民館管理運営事業費	b	維持	
	3020104	青少年センター管理運営事業費	b	維持	
	3020105	少年自然の家管理運営事業費	a	維持	
	3020106	野外教育センター管理運営事業費	a	維持	
	3020107	神田ふれあいセンター管理運営事業費	c	維持	
	3020108	江比間野外活動センター管理負担金	b	維持	
地域における生涯学習活動への支援	3020201	地域教育活動事業費	-	充実	戦 8

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
地域における生涯学習活動への支援	3020202	成人式開催事業費	b	維持	
	3020203	家庭教育講座事業費	b	充実	
	3020204	青少年交流活動促進事業費	a	維持	
	3020205	少年の主張開催事業費	-	完了・廃止	
	3020206	P T A 連絡協議会補助金	b	維持	
	3020207	豊橋市民愛市憲章推進協議会補助金	b	維持	
	3020208	校区社会教育委員会事業費補助金	b	維持	
	3020209	青少年団体活動補助金	b	維持	
図書館の充実	3020301	施設管理費（中央図書館事業費）	c	充実	
	3020302	児童図書業務費（中央図書館事業費）	b	維持	
	3020303	一般図書業務費（中央図書館事業費）	b	維持	
	3020304	レファレンス業務費（中央図書館事業費）	c	維持	
	3020305	郷土・司文庫等図書業務費（中央図書館事業費）	c	充実	
	3020306	A V ・ C D 電子図書業務費（中央図書館事業費）	a	維持	
	3020307	行事開催業務費（中央図書館事業費）	b	維持	
	3020308	カウンター窓口業務費（中央図書館事業費）	-	維持	
	3020309	配本業務費（向山図書館事業費）	b	維持	
	3020310	カウンター窓口業務費（向山図書館事業費）	-	維持	
	3020311	施設管理費（大清水図書館事業費）	b	維持	
	3020312	図書業務費（大清水図書館事業費）	a	維持	
	3020313	行事開催業務費（大清水図書館事業費）	a	維持	
	3020314	カウンター窓口業務費（大清水図書館事業費）	-	維持	

3-3 生涯スポーツの推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
スポーツ活動への参加促進	3030101	スポーツ推進委員活動事業費	c	維持	
	3030102	スポーツ少年団活動事業補助金	c	維持	
	3030103	総合型地域スポーツクラブ支援事業費	c	充実	戦 8
	3030104	スポーツ活動推進事業費	b	充実	
	3030105	市民スポーツ祭事業補助金	b	維持	
	3030106	学校体育施設開放運営事業費	c	維持	
	3030107	豊橋市体育協会補助金	b	維持	
	3030108	日本港湾福利厚生協会補助金	a	維持	
	3030109	市町村対抗駅伝競走大会参加補助金	-	維持	
競技者を支える環境づくり	3030201	スポーツ活動顕彰事業費	b	維持	
	3030202	競技力向上事業費	b	維持	
スポーツ環境の整備充実	3030301	総合スポーツ公園整備事業費	b	維持	戦 8
	3030302	総合運動場管理運営事業費	b	充実	戦 8
	3030303	地区体育館管理運営事業費	a	維持	
	3030304	トレーニングセンター管理運営事業費	b	維持	
	3030305	グリーンスポーツセンター管理運営事業費	c	維持	
	3030306	岩田総合球技場管理運営事業費	a	維持	
	3030307	運動広場管理運営事業費	b	維持	
	3030308	総合体育館管理運営事業費	b	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
スポーツ環境の整備充実	3030309	万場調整池庭球場管理運営事業費	b	維持	
	3030310	屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費	b	維持	
	3030311	多目的屋内施設検討調査事業費	-	縮小	
スポーツ大会誘致の推進	3030401	各種スポーツ大会誘致促進事業補助金	c	維持	

3-4 子ども・若者の健全育成

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
青少年健全育成活動の支援・推進	3040101	子ども・若者育成事業費	a	維持	
	3040102	青少年健全育成事業補助金	b	維持	
	3040103	少年愛護センター運営事業費	a	維持	
困難を抱える子ども・若者への支援の充実	3040201	子ども・若者自立支援事業費	b	充実	

3-5 芸術文化の振興

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
個性あふれる芸術文化の展開	3050101	豊橋文化振興財団補助金	a	維持	戦7・8
	3050102	豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	a	維持	
	3050103	あいちトリエンナーレ豊橋会場運営事業補助金	-	完了・廃止	
	3050104	国民文化祭あいち市町村事業開催事業費	-	完了・廃止	
	3050105	文化がみえるまちづくり事業費	b	維持	戦8
	3050106	アートによる魅力発信事業費	a	維持	戦7
芸術文化活動の推進	3050201	文芸文化事業費	a	維持	
	3050202	文化振興表彰事業費	b	維持	
	3050203	豊橋交響楽団補助金	b	維持	
	3050204	豊橋素人歌舞伎保存会補助金	b	維持	
	3050205	吉田文楽保存会補助金	a	維持	
	3050206	郷土関係出版物補助金	b	維持	
	3050207	全国風揚げ大会開催事業補助金	a	維持	
	3050208	三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会豊橋大会開催事業負担金	a	維持	
	3050209	市制施行110周年記念「第九」演奏会開催事業補助金	-	完了・廃止	
	3050210	市民文化会館管理事業費	b	充実	
	3050211	西川芸能練習場管理事業費	c	維持	
	3050212	三の丸会館管理事業費	a	維持	
	3050213	ライフポートとよはし管理事業費	a	維持	
	3050214	公会堂管理事業費	b	維持	
	3050215	穂の国とよはし芸術劇場管理事業費	a	充実	
	3050216	アイブラザ豊橋管理事業費	b	維持	
美術博物館の充実	3050301	施設管理事業費	b	維持	
	3050302	展覧会事業費	b	維持	
	3050303	資料収集事業費	c	維持	
	3050304	民俗資料収蔵室運営事業費	b	維持	
	3050305	市史編さん事業費	b	維持	
	3050306	美術博物館収蔵庫等整備事業費	a	完了・廃止	

3-6 科学教育の振興

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
科学教育環境の充実	3060101	施設管理事業費（自然史博物館施設管理事業費）	b	充実	
	3060102	自然史博物館整備事業費	a	完了・廃止	戦2
	3060103	運営事業費（石巻自然科学資料館運営事業費）	b	維持	
	3060104	視聴覚教育センター施設管理事業費	-	維持	
	3060105	地下資源館施設管理事業費	-	維持	
自然科学を学ぶ機会の充実	3060201	教育普及活動事業費	b	充実	
	3060202	資料収集・調査研究活動事業費	a	維持	
	3060203	特別企画展開催事業費	b	維持	
	3060204	視聴覚教育センター事業費	b	維持	
	3060205	地下資源館事業費	a	維持	

3-7 文化財の保護と歴史の継承

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
歴史資源の保存と活用	3070101	施設管理事業費（二川宿本陣資料館事業費）	b	維持	戦2
	3070102	展覧会事業費	b	維持	戦2
	3070103	資料収集事業費	a	維持	
	3070104	二川宿本陣まつり（大名行列）開催事業補助金	a	維持	戦2
	3070105	施設管理事業費（商家「駒屋」事業費）	b	充実	
文化財保護活動の担い手の育成	3070201	文化財調査事業費	a	維持	
	3070202	文化財保存事業補助金	b	維持	
	3070203	文化財保存活用事業費	b	維持	

3-8 市民協働の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
地域コミュニティ活動の促進	3080101	自治連合会活動事業費	b	維持	
	3080102	地域コミュニティ支援事業費	c	維持	
	3080103	地域づくり活動交付金	c	維持	
	3080104	コミュニティ推進事業補助金	b	維持	
	3080105	校区市民館管理運営事業費	a	維持	
	3080106	校区市民館整備事業費	a	完了・廃止	
市民活動への支援	3080201	市民活動支援事業費	a	維持	
	3080202	市民協働推進補助金	a	維持	
	3080203	市制施行110周年記念事業市民提案イベント補助金	-	完了・廃止	
	3080204	市民センター管理運営事業費	b	維持	
	3080205	市民協働推進基金積立金	-	充実	

3-9 国際化・多文化共生の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
国際協力活動の促進	3090101	海外協力交流研修員受入事業費	-	維持	
	3090102	国際協力職員派遣事業費	b	維持	
国際交流の推進	3090201	南通市交流事業費	a	維持	
	3090202	国際化啓発推進事業費	a	維持	
	3090203	国際親善交流事業費	b	維持	
	3090204	豊橋市国際交流協会補助金	b	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
定住外国人との共生の推進	3090301	外国人相談事業費	a	維持	
	3090302	多文化共生事業費	a	維持	戦 8
	3090303	定住外国人等就労支援事業費	b	充実	
	3090304	地域コミュニティ・人材育成支援事業補助金	-	維持	
	3090305	ブラジリアンアートを活用したまちづくり事業補助金	-	完了・廃止	戦 7

3-10 男女共同参画の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
男女がともに活躍できる 機会の充実	3100101	男女共同参画啓発事業費	c	充実	戦 4
	3100102	男女共生フェスティバル開催事業補助金	a	維持	
女性の自立支援	3100201	女性相談事業費	b	維持	
	3100202	男女共同参画センター管理運営事業費	b	維持	戦 4

4 環境を大切にすまちづくり

4-1 温暖化防止対策の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
節電・省エネの実践行動の推進	4010101	環境マネジメントシステム推進事業費	a	維持	
	4010102	地球温暖化対策管理事務費	b	維持	
	4010103	地球温暖化対策活動事業費	b	充実	戦9
再生可能エネルギーの利活用の推進	4010201	家庭用エネルギー設備等導入費補助金	b	維持	戦9
	4010202	再生可能エネルギー活用推進事業費	b	維持	戦9
	4010203	バイオマス資源利活用推進事業費	a	完了・廃止	戦9
次世代自動車の利用促進	4010301	次世代自動車購入等補助金	b	維持	戦9
	4010302	電動アシスト自転車購入補助金	b	維持	

4-2 自然環境の保全

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
生物多様性の保全	4020101	自然環境保全推進事業費	b	維持	戦9
自然とのふれあいの場の確保	4020201	市民ふれあいの森管理事業費	b	維持	

4-3 水と緑の環境づくり

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
公園・緑地の充実	4030101	公園維持管理事業費	a	維持	
	4030102	公園修繕事業費	b	維持	
	4030103	街区公園等整備事業費	a	維持	
	4030104	豊橋みどりの協会補助金	b	維持	
緑化・美化活動の推進	4030201	街路樹等維持管理事業費	b	維持	
	4030202	公園樹等維持管理事業費	b	維持	
	4030203	街路樹等維持補修事業費	b	維持	
	4030204	街路樹等緑化推進事業費	b	維持	
	4030205	公園樹等緑化推進事業費	b	維持	
	4030206	花交流フェア開催事業費	a	完了・廃止	
	4030207	民有地緑化推進事業補助金	b	維持	
	4030208	とよはし緑の日事業費	b	維持	
	4030209	軌道緑化整備事業費	a	完了・廃止	戦2・7
	4030210	公園等美化活動事業費	-	維持	
	4030211	豊橋みどりの協会都市緑化基金出捐金	-	維持	
親しまれる水辺環境の保全	4030301	維持整備事業費	b	維持	

4-4 大気・水環境の保全

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
環境汚染防止対策の推進	4040101	事業場監視指導事業費	b	充実	
	4040102	吹付けアスベスト対策事業費補助金	b	維持	
	4040103	大気環境調査事業費	b	充実	
	4040104	水環境調査事業費	b	充実	
	4040105	生活環境調査事業費	b	維持	
環境保全実践行動の促進	4040201	大気浄化啓発事業費	a	維持	
	4040202	水質浄化啓発事業費	a	維持	

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
環境保全実践行動の促進	4040203	雨水貯留槽設置整備事業補助金	b	維持	
生活排水対策の推進	4040301	浄化槽指導事業費	b	維持	
	4040302	浄化槽設置費補助金	b	維持	

4-5 廃棄物対策の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
ごみ減量・リサイクルの推進	4050101	地域資源回収事業費	b	充実	
	4050102	ごみ減量啓発事業費	b	維持	戦9
	4050103	生ごみ減量容器購入補助金	b	縮小	
	4050104	530運動環境協議会補助金	b	充実	戦9
	4050105	ごみのポイ捨て禁止事業費	b	維持	
効率的なごみ収集体系の充実	4050201	ごみ収集事業費	a	維持	戦9
	4050202	ごみ収集指導啓発事業費	a	維持	
	4050203	資源ごみ高度分別推進事業費	a	完了・廃止	
	4050204	大きなごみ戸別収集事業費	a	維持	
安全で安定した廃棄物処理施設等の整備・運営	4050301	ごみ焼却処理事業費	b	維持	
	4050302	ごみ再利用事業費	b	維持	
	4050303	資源ごみ処理事業費	a	維持	
	4050304	プラスチックごみ処理事業費	b	維持	
	4050305	し尿処理事業費	a	完了・廃止	
	4050306	管理運営費	-	維持	
	4050307	資源化センター施設整備事業費	b	維持	戦9
	4050308	埋立処理事業費	a	維持	
	4050309	高塚町生活基盤整備費補助金	a	維持	
市民・事業者・行政による廃棄物の適正処理の促進	4050401	一般廃棄物指導監督事務費	a	維持	
	4050402	し尿対策交付金	a	縮小	
	4050403	産業廃棄物処理等許可事務費	-	維持	
	4050404	産業廃棄物指導監督事務費	b	維持	

5 安心して暮らせるまちづくり

5-1 防災対策の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
地域防災力の充実強化	5010101	防災対策啓発事業費	a	維持	戦6
	5010102	自主防災組織育成事業費	b	維持	戦6
	5010103	自主防災力強化事業補助金	b	維持	戦6
災害対応力の強化	5010201	防災対策管理事務費	-	維持	
	5010202	東三河地域防災協議会負担金	a	維持	
	5010203	防災対策推進事業費	a	維持	
	5010204	津波防災センター整備事業費	b	完了・廃止	戦6
	5010205	避難誘導対策事業費	a	完了・廃止	戦6
	5010206	LPGスタンド非常用自家発電機整備費補助金	a	完了・廃止	
	5010207	防災備蓄倉庫整備事業費	a	維持	
	5010208	防災備蓄品等整備事業費	a	維持	
	5010209	防災無線維持管理事業費	a	維持	
	5010210	危機管理対策事業費	b	維持	
	5010211	飲料水用施設維持管理事業費	b	維持	
	5010212	水防訓練費	a	維持	
	5010213	水防活動機材整備事業費	a	維持	
災害に備えた市域の強靱化					

5-2 消防・救急救命体制の整備

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
消防体制の充実	5020101	消防署所施設管理事業費	a	充実	
	5020102	通信指令事業費	-	充実	戦3
	5020103	耐震性防火水槽整備事業費	a	充実	
	5020104	消火栓設置等負担金	-	維持	
	5020105	消防署所車両等設備管理事業費	b	維持	
	5020106	消防福利研修事業費	a	充実	
	5020107	警防活動費	b	維持	
	5020108	消防啓発事業費	b	維持	
	5020109	消防団員管理事業費	a	充実	戦6
	5020110	消防団交付金	b	維持	
	5020111	消防団施設管理事業費	b	維持	戦6
	5020112	消防施設維持管理費交付金	a	維持	
	5020113	消防団車両等設備管理事業費	a	充実	戦6
	5020114	前芝出張所施設整備事業費	a	維持	戦6
救急救命体制の充実	5020201	救急高度化事業費	b	充実	
	5020202	応急手当普及啓発事業費	b	維持	
	5020203	救急活動費	-	維持	
	5020204	救助事業費	a	維持	
火災予防対策の強化	5020301	火災予防啓発事業費	b	充実	
	5020302	街頭消火器設置費等補助金	a	充実	

5-3 治山・治水・侵食対策の充実

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
浸水対策の推進	5030101	排水機場維持管理適正化事業費	b	維持	
	5030102	排水機場維持管理事業費	b	維持	
	5030103	農業水利施設保全対策事業負担金	b	維持	
	5030104	樋門等操作委託事業費	-	維持	
	5030105	河川付属施設維持管理事業費	b	維持	
	5030106	境松川改良事業費	a	完了・廃止	
	5030107	河川改良事業費	a	維持	戦6
	5030108	水路改良事業費	b	維持	
	5030109	大雨浸水対策事業費	b	維持	
	5030110	流域貯留浸透事業費	b	維持	
土砂災害対策の推進	5030201	急傾斜地崩壊対策事業負担金	-	維持	
	5030202	土砂災害ハザードマップ作成事業費	b	維持	
海岸の侵食防止対策の促進	5030301	漁港海岸維持管理事業費	a	維持	
森林の保全と育成	5030401	森林管理事業費	b	維持	
	5030402	森林保育除間伐推進事業補助金	b	維持	

5-4 暮らしの安全確保

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
防犯対策の推進	5040101	豊橋市防犯協会連合会補助金	a	維持	
	5040102	地域防犯事業費	b	維持	
	5040103	防犯カメラ設置費補助金	b	維持	
交通安全意識の徹底	5040201	交通安全啓発事業費	a	維持	
	5040202	通学路標示板整備事業費	b	維持	
	5040203	安全安心街路灯補助金	a	維持	
	5040204	交通安全実施団体補助金	b	維持	
	5040205	自転車ヘルメット購入補助金	-	維持	
消費者保護の強化	5040301	市民相談事業費	c	維持	
	5040302	消費者行政推進事業費	a	維持	
	5040303	東三河広域連合消費生活事業負担金	b	維持	戦3
	5040304	正量取引啓発事業費	c	維持	
	5040305	適正計量検査事業費	a	維持	
路上喫煙の防止	5040401	路上喫煙防止対策事業費	b	維持	

5-5 生活衛生の確保

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
生活衛生対策の推進	5050101	公衆浴場補助金	a	維持	
	5050102	営業施設等指導事業費	c	維持	
斎場の利用環境向上	5050201	斎場管理運営事業費	-	維持	
	5050202	斎場整備事業費	-	維持	
墓苑の安定確保	5050301	市営墓地管理運営事業費	-	維持	
	5050302	梅田川霊苑整備事業費	a	完了・廃止	
ペットの愛護管理対策の推進	5050401	動物管理指導事業費	a	維持	

5－6食の安全確保

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
食品の安全対策の推進	5060101	食品衛生指導事業費	b	維持	
	5060102	行政検査事業費	b	維持	
	5060103	依頼検査事業費	b	維持	
食肉衛生検査体制の充実	5060201	食肉安全管理事業費	b	維持	
	5060202	と畜場衛生指導事業費	b	維持	

6 快適で利便性の高いまちづくり

6-1 市街地の整備と景観の形成

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
コンパクトなまちづくりの推進	6010101	都市計画事務費	-	充実	戦7
	6010102	牟呂坂津土地区画整理事業費	a	維持	
	6010103	牛川西部土地区画整理推進事業費	a	維持	
	6010104	柳生川南部土地区画整理推進事業費	a	維持	
	6010105	豊橋市土地区画整理組合連合会補助金	-	維持	
魅力ある中心市街地の整備	6010201	再開発推進事務費	a	維持	
	6010202	駅前大通三丁目地区優良建築物等整備事業補助金	a	完了・廃止	
	6010203	駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発事業補助金	a	充実	戦7
	6010204	まちなか広場（仮称）整備事業費	a	維持	戦7
	6010205	まちなか図書館（仮称）整備事業費	c	充実	戦7
	6010206	豊橋駅西口駅前地区活性化推進事業費	-	維持	
	6010207	ストリートデザイン事業費	a	充実	戦7
	6010208	中心市街地活性化推進事務費	a	維持	
調和のとれた景観の形成	6010301	都市景観推進事業費	b	充実	
	6010302	まちづくり景観形成助成金	a	維持	
	6010303	屋外広告物対策事業費	b	維持	
人にやさしいまちづくりの推進	6010401	人にやさしいまちづくり推進事業費	b	維持	
	6010402	ユニバーサルデザイン推進事業費	a	維持	

6-2 幹線道路網の整備

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
広域幹線道路の整備促進	6020101	幹線道路建設促進対策事務費	b	充実	戦3
	6020102	名豊道路道の駅整備事業費	-	充実	戦2・6
幹線市道の整備	6020201	大岩町・小松原町5号線整備事業費	a	充実	
	6020202	単独幹線市道整備事業費	-	維持	
	6020203	弥生町線整備事業費	a	維持	

6-3 生活道路の整備

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
快適な交通環境の保全	6030101	道路台帳管理事務費	-	維持	
	6030102	道路調査事務費	-	維持	
	6030103	渡船業務費	b	維持	
	6030104	道水路地理情報システム維持管理事業費	c	維持	
	6030105	維持事務所事業費	-	維持	
	6030106	豊橋駅東西自由連絡通路等管理事業費	-	充実	
	6030107	二川駅南北自由連絡通路等管理事業費	-	充実	
	6030108	豊橋駅東口自転車等駐車場管理運営事業費	c	充実	
	6030109	豊橋駅西口自転車等駐車場管理運営事業費	c	充実	
	6030110	二川駅南口自転車等駐車場管理運営事業費	a	充実	
	6030111	自転車放置対策推進事業費	a	維持	
	6030112	道路施設等維持管理事業費	a	維持	
	6030113	路面排水整備工事費	a	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
快適な交通環境の保全	6030114	道路維持改良工事費	a	維持	
	6030115	道路舗装事業費	a	維持	
	6030116	橋梁長寿命化事業費	a	維持	
	6030117	人にやさしい道づくり事業費	a	維持	
	6030118	道路維持改良受託事業費	a	維持	
	6030119	駅前第1公共駐車場管理運営事業費	c	充実	
	6030120	駅前第2公共駐車場管理運営事業費	c	充実	
	6030121	松葉公園地下駐車場管理運営事業費	b	充実	
交通安全施設などの整備	6030201	石巻西川町・石巻中山町1号線自転車道等設置事業費	a	維持	
	6030202	飯村町・大岩町47号線ほか自転車道等設置事業費	a	維持	
	6030203	植田町・大清水町103号線歩道設置事業費	a	維持	
	6030204	二川町・大岩町37号線歩道設置事業費	a	完了・廃止	
	6030205	自転車通行空間整備事業費	a	維持	
	6030206	高塚町・西七根町1号線歩道設置事業費	a	維持	
	6030207	単独交通安全施設整備事業費	a	維持	
	6030208	交通安全施設改良事業費	a	維持	
	6030209	交通安全施設維持事業費	a	維持	

6-4 公共交通の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
公共交通の利便性向上	6040101	都市交通計画推進事業費	-	充実	戦7
	6040102	豊橋新駅建設促進期成同盟会負担金	a	縮小	
公共交通の維持と利用促進	6040201	公共交通対策事業費	-	維持	戦7
自転車活用の推進	6040301	自転車活用推進事業費	b	充実	

6-5 住宅環境の整備

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
建物の耐震化の促進	6050101	木造住宅耐震診断事業費	b	維持	戦6
	6050102	木造住宅耐震改修費補助金	b	維持	戦6
	6050103	非木造住宅耐震診断費補助金	b	維持	戦6
	6050104	木造住宅解体工事費補助金	b	維持	戦6
	6050105	木造住宅耐震シェルター整備費補助金	b	維持	戦6
	6050106	建築物耐震促進啓発事業費	b	維持	戦6
住まいの安定確保	6050201	住宅・建築相談事業費	b	維持	
	6050202	地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金	b	維持	戦4
	6050203	住宅管理事業費	a	維持	
	6050204	住宅維持補修事業費	a	維持	
	6050205	新植田住宅建替事業費	a	維持	
	6050206	西口住宅建替事業費	a	維持	戦7
空家対策の推進	6050301	空家対策推進事業費	a	充実	戦7

6-6 水道水の安定供給

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
安全で安心な水道水の安定供給	6060101	承認工事補助交付金	a	維持	

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
安全で安心な水道水の安定供給	6060102	給水申込審査事業費	-	維持	
	6060103	水道広報事業費	a	維持	
	6060104	水道メーター取替等維持管理事業費	a	維持	
	6060105	県営水道受水事業費	a	維持	
	6060106	浄水場等施設改良事業費	a	維持	
	6060107	東部配水場整備事業費	b	維持	
	6060108	南栄給水所整備事業費	a	完了・廃止	
	6060109	伊古部給水所整備事業費	b	維持	
	6060110	水質計測所整備事業費	b	維持	
	6060111	浄水場等施設維持管理事業費	a	維持	
	6060112	水質検査事業費	a	維持	
	6060113	インドネシア浄水技術改善事業費	a	維持	
	6060114	給配水管理システム維持管理事業費	-	完了・廃止	
	6060115	消火栓維持管理事業費	a	維持	
	6060116	公道分配水管漏水修繕事業費	a	維持	
	6060117	配水管維持管理事業費	a	維持	
	6060118	宅内修繕待機業務助成金	-	維持	
	6060119	配水管移設事業費	a	維持	
	6060120	配水管網整備事業費	a	維持	
6060121	配水管布設事業費	a	維持		
6060122	消火栓設置事業費	a	維持		
地震等の災害時における供給体制の確立	6060201	配水管整備事業費	a	維持	戦6
	6060202	耐震性貯水槽維持管理事業費	a	維持	
経営の効率化と安定的な事業運営	6060301	水源林保全流域協働事業負担金	a	維持	
	6060302	水道料金等検針事業費	-	維持	
	6060303	水道料金等収納事業費	b	維持	
	6060304	出納管理事業費	-	維持	

6-7 下水道の整備

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
下水道整備と地震対策の推進	6070101	嵩山地区整備事業費	a	完了・廃止	
	6070102	管渠施設改良事業費	a	完了・廃止	
	6070103	雨水ポンプ場維持管理事業費	a	維持	
	6070104	ポンプ設備建設事業費（菰口ポンプ場）	a	完了・廃止	
	6070105	中島処理場総合地震対策事業費	a	維持	
	6070106	老朽管渠修繕事業費	a	維持	
	6070107	老朽管渠改良事業費	a	維持	
	6070108	汚水管渠整備事業費（大岩・二川地区）	a	完了・廃止	
	6070109	管渠維持補修事業費	b	維持	
	6070110	排水設備修繕待機業務助成金	-	維持	
	6070111	上下水道地理情報システム開発事業費	a	維持	
	6070112	汚水管渠整備事業費（前芝地区）	a	維持	
	6070113	管渠総合地震対策事業費	a	維持	戦6
	6070114	内水ハザードマップ策定事業費	-	完了・廃止	

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性	戦略
下水道整備と地震対策の推進	6070115	雨水対策施設整備事業費	-	完了・廃止	
	6070116	汚水管渠整備事業費（吉田方地区）	a	維持	
	6070117	汚水管渠整備事業費（橋良地区）	a	維持	
	6070118	下地中継ポンプ場総合地震対策事業費	a	維持	戦6
	6070119	羽根井ポンプ場総合地震対策事業費	a	維持	戦6
	6070120	富士見台中継ポンプ場総合地震対策事業費	a	維持	戦6
下水処理の効率化と下水道資源のエネルギー利用の推進	6070201	処理場施設改良事業費	a	維持	戦6
	6070202	ポンプ場施設改良事業費	a	維持	
	6070203	処理場施設改良事業費	a	維持	戦6
	6070204	処理場施設改良事業費	a	維持	戦6
	6070205	処理場再編事業費	a	維持	
	6070206	送水管渠整備事業費	a	維持	
	6070207	ゲート設備改築事業費（中島処理場）	a	維持	
	6070208	野田処理場ほか施設再構築計画策定事業費	-	完了・廃止	
	6070209	下水道管渠長寿命化基本構想策定事業費	-	完了・廃止	
	6070210	ポンプ場設備改築事業費（中島処理場）	a	完了・廃止	
	6070211	計装設備改築事業費（中島処理場）	a	完了・廃止	
	6070212	汚泥濃縮設備改築事業費	a	完了・廃止	
	6070213	電気設備改築事業費（富士見台処理場）	a	完了・廃止	
	6070214	汚泥処理設備改築事業費（富士見台処理場）	a	完了・廃止	
	6070215	薬品貯留タンク改築事業費（中島処理場）	a	完了・廃止	
	6070216	バイオマス資源活用施設建設事業費	a	完了・廃止	戦9
	6070217	汚水ポンプ場維持管理事業費	a	維持	
	6070218	野田処理場維持管理事業費	a	維持	
	6070219	中島処理場維持管理事業費	a	維持	
	6070220	富士見台処理場維持管理事業費	a	維持	
	6070221	処理水有効利用事業費	a	維持	
	6070222	汚泥有効利用事業費	a	完了・廃止	
	6070223	水質規制事業費	b	維持	
	6070224	ポンプ場施設改良事業費	a	維持	
	6070225	野田処理場施設改良事業費	a	維持	
	6070226	中島処理場施設改良事業費	a	維持	戦9
	6070227	合流式下水道改善事業費	a	維持	
下水道の普及促進	6070301	水洗便所改造資金利子補給補助金	b	維持	
	6070302	取付管設置事業費	a	維持	
	6070303	水洗便所改造資金利子補給補助金	b	維持	
	6070304	取付管設置事業費	a	維持	
	6070305	取付管設置事業費	a	維持	
	6070306	受益者負担金徴収率向上対策事業費	b	維持	
	6070307	受益者負担金納期前納付報奨事業費	b	維持	
	6070308	取付管設置事業費（公共下水）	a	維持	
	6070309	下水道普及広報事業費（公共下水）	b	維持	
	6070310	水洗便所改造資金利子補給補助金（公共下水）	b	維持	
	6070311	浄化槽雨水貯留施設転用補助金（公共下水）	b	維持	
	6070312	排水設備設計審査事業費（公共下水）	-	維持	

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
経営の効率化と安定的な事業運営	6070401	企業会計移行事業費	-	維持	
	6070402	高根地区維持管理事業費	b	維持	
	6070403	豊南地区維持管理事業費	b	維持	
	6070404	日色野地区維持管理事業費	b	維持	
	6070405	五並地区維持管理事業費	b	維持	
	6070406	駒形地区維持管理事業費	b	維持	
	6070407	大村地区維持管理事業費	b	維持	
	6070408	石巻金田地区維持管理事業費	b	維持	
	6070409	下五井・横須賀地区維持管理事業費	b	維持	
	6070410	大山地区維持管理事業費	b	維持	
	6070411	神ヶ谷・神郷地区維持管理事業費	b	維持	
	6070412	むつみね台地区維持管理事業費	b	維持	
	6070413	若松東地区維持管理事業費	b	維持	
	6070414	企業会計移行事業費	-	維持	
	6070415	野依地区維持管理事業費	b	維持	
	6070416	下条地区維持管理事業費	b	維持	
	6070417	雲谷・中原地区維持管理事業費	b	維持	
	6070418	五号地区維持管理事業費	b	維持	
	6070419	石巻高井地区維持管理事業費	b	維持	
	6070420	嵩山地区維持管理事業費	b	維持	
	6070421	企業会計移行事業費	-	維持	
	6070422	天津地区維持管理事業費	b	維持	
	6070423	植田地区維持管理事業費	b	維持	
	6070424	天伯地区維持管理事業費	b	維持	
	6070425	野依台地区維持管理事業費	b	維持	
	6070426	杉山町いずみが丘地区維持管理事業費	b	維持	
	6070427	杉山町御園地区維持管理事業費	b	維持	
	6070428	植田三区地区維持管理事業費	b	維持	
	6070429	豊川流域下水道維持管理費負担金	-	維持	
	6070430	豊川流域下水道建設負担金	b	維持	

6-8 情報・通信環境の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性	戦略
多様化する情報化ニーズに対応した情報システムの整備・拡充	6080101	行政情報管理システム管理運営事業費	-	維持	
	6080102	住民情報システム管理運営事業費	-	維持	戦3
	6080103	電子計算システム開発事業費	a	充実	戦3
	6080104	市民開放端末等整備事業費	a	維持	
	6080105	自治体共同情報化推進事業費	a	維持	
多様なメディアの特性を活かした情報共有の推進	6080201	活字等広報事業費	a	維持	戦2
	6080202	電波等広報事業費	a	維持	
	6080203	調査広聴事業費	-	維持	
	6080204	広聴活動事業費	a	維持	

平和・交流・共生の都市宣言

私たちのまち豊橋市は、市民自治の精神に立ち、人や地域、世界の国々とのつながりを大切に、“すべての人とともに生きる”、気概と誇りをもったまちづくりを進めています。

市制 100 周年を機に、私たちは、先人の英知と情熱の歴史を受け継ぎ、核の脅威のない真の恒久平和と世界の持続的な発展に貢献するため、広い分野にわたる交流と国際協力の取組みに努めます。

また、多様な文化や生活・習慣への理解を深め、自らの役割と責任を自覚するなかで、互いに信頼し尊重しあう心を持ち、人が輝き安心して生活できる地域づくりに取り組みます。

心豊かで笑顔あふれる豊橋を次の世代に引き継ぐため、私たち豊橋市民は、一人ひとりが、未来への夢と高い志を持ち、“世界に開かれ、世界に友人をもつ豊橋”、“平和を希求する豊橋”をめざすことを決意し、ここに「平和・交流・共生の都市」を宣言します。

平成 18 年 12 月 18 日

愛知県豊橋市

平成 29 年度

豊橋市政策分析報告書

(平成 28 年度決算評価)

発行:平成 29 年 9 月

〒440-8501 豊橋市今橋町 1 番地

豊橋市 企画部 政策企画課

電話 (0532) 51-3151 FAX (0532) 56-5091

電子メール seisakukikaku@city.toyohashi.lg.jp

